

Title	内閣府連携講座 地域再生システム論講座 総括報告書
Author(s)	
Citation	
Issue Date	2007-02-02
Type	Research Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5153
Rights	
Description	北陸先端科学技術大学院大学 21世紀COE プログラム 「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」

まちを元気にするために、地域と大学は
どのような連携ができるのでしょうか。

内閣府 連携講座

地域再生システム論講座 総括報告書

地域再生に向け、お互いの枠を取り払い、求め合い、
応え合うことができる関係づくり、人材づくりのヒントを探りました。



はじめに

地域の元気を生み出していく人づくりを目的に、北陸先端科学技術大学院大学では、2006年秋に内閣府との連携講座「地域再生システム論」講座を開講しました。本誌では、本学教授陣や多彩なゲストスピーカーの講義の内容、および「開講記念フォーラム」「北陸！地域再生シンポジウム」で行われた講演やパネルディスカッションの様様を収録し、地域再生システム論講座を通して導き出された地域再生へのさまざまなヒントを紹介します。

目次

第一章 地域再生システム論講座とは	4
--------------------------------	---

講義要旨

総論1 .. 地域再生政策ことはじめ	6
--------------------------	---

総論2 .. 地域再生の方法論	10
-----------------------	----

総論3 .. 知識創造自治体の理論と実践	14
----------------------------	----

その他各論講義一覧	18
-----------------	----

講師紹介	19
------------	----

第二章 「2006・8・1 地域再生システム論講座開講記念フォーラム」より	22
--	----

記念講演 中馬 弘毅 大臣	24
---------------------	----

記念講演 馳 浩 副大臣	26
--------------------	----

フォーラム	28
-------------	----

第三章	「2006・11・13 北陸！地域再生シンポジウム」より	34
第一部	基調講演 近藤 修司 教授	36
	パネルディスカッション	38
第二部	講演 木村 俊昭 内閣府企画官	44
	地・学連携での地域再生システムへの取り組み(1)	45
	加賀市の事例	45
	地・学連携での地域再生システムへの取り組み(2)	48
	能美市の事例	48
	地域再生システム論	51
	まとめ 中森 義輝 教授	51
第四章	グループ発表資料	53
付録	プレスリリース	104
編集後記		123

地域再生システム論講座とは

全国初！ 2006年8月～開講

地域資源に知恵を加え、
時代の変化に応じた社会
システムを構築

少子高齢化、地域間格差、
国・地方の行財政改革などの問
題が顕在化するなど、日本の地
域社会を取り巻く環境は厳しさ
を増しています。今後の日本の
活力を維持するためにも、各地
の歴史的、文化的な特徴を活か
して、個性的で魅力的な地域社
会を形作っていくことが求めら
れています。地域再生のために
地域再生本部を設置し、地域再
生法を成立させるなど、国によ

る地域再生支援の取り組みも本
格化しています。民間におい
ても、企業の地域貢献活動の活発
化、団塊の世代の定年後も念頭
においた市民活動が広がりをみ
せるなど、地域再生の推進に好
適な環境が生まれています。

北陸先端科学技術大学院大学
では、2006年秋、内閣府と
連携し、地域再生や活性化を担
う人材育成を目的とした「地域
再生システム論」講座を開講し
ました。地域再生分野で内閣府
と大学が連携した全国初のケー
スです。

本講座は、北陸先端大が包括



協定を結んだ能美市、加賀市と
プロジェクトチームを組織し、
まちづくりなどの各種問題で学
生が主体となり研究をはじめた
ことをきっかけに、地域再生支
援の取り組みを本格化させる内
閣府の要請で開講が決まったも
のです。本学が世界と競争でき
るレベルの研究するには地域
の支援や連携が不可欠ですが、
しかし地元の石川県で温泉地や
伝統工芸などのさまざまな産業
が低迷し、地域再生に取り組み
人材も不足しているという背景
もありました。

地域再生に必要な知の構
造と特性を明らかに

地域再生システム論講座で
は、中央・地方政府、民間企業
NPO法人、地縁的なコミュニ
ティ、住民など、地域再生に関
わる各主体が、どのような手法
を用い、どのように協働するこ
とによって、効果的な地域再生
が行われるのか講義を行いま
した。また人的、文化的、歴史
的な地域特性をいかした再生に
向け、現場の関係者を交えなが
ら現状の調査や分析・議論も実
施しました。授業を聴くだけの

一方通行にならないよう、受講
者が選択したテーマごとにグル
ープ別での討議、演習なども行
われ、講座終了時には、各グル
ープが地域再生計画案を作成・
発表しました。

講座は、地域再生政策に関す
る「総論」と分野別の「政策論」、
および具体的な地域での実例に
よる「各論」の3種類の講義を
組み合わせた集中講義のスタイ
ルで実施され、9月から11月ま
で、土・日曜日を使って地域再
生の専門家や実務家が講義を行
い、学生と科目等履修生のほか、
まちづくりに取り組む自治体職
員やNPO関係者、地域コンサル
タントら113名が参加しま
した。

以下、総論を中心に、地域再
生システム論講座の要旨を収録
します。

【日程・講義一覧】

第1回：9月16日（土）～9月17日（日）

9月16日（土）

- 13：30～15：00 オリエンテーション
- 15：10～16：10 講義・総論「地域再生政策ことはじめ：地域再生本部の設立から地域再生法の策定まで」
／御園 慎一郎
- 16：20～17：20 講義・総論「地域再生の方法論1：地域再生の各種支援策」／館 逸志
- 17：30～18：30 講義・総論「知識創造自治体の理論と実践」／梅本 勝博

9月17日（日）

- 10：00～11：00 講義・分野論「しくみをつくる、地域製品の市場展開 販売支援、新連携などの事例から」
／後藤 芳一
- 11：10～12：10 講義・分野論「バイオマス・ニッポン総合戦略と地域バイオマス戦略」／末松 広行
- 13：10～14：10 講義・分野論「どこにでもある資源、バイオマスを使ってエネルギーやマテリアルの地産地消」
／藤本 潔
- 14：20～16：30 ディスカッション

第2回：10月14日（土）～10月15日（日）

10月14日（土）

- 13：00～14：00 講義・分野論「経済活動の視点からの地域再生」／金子 修一
- 14：10～15：10 講義・総論「地域再生の方法論2：地域再生を支える多様な主体（NPOや企業の地域貢献活動を中心に）」／館 逸志
- 15：20～16：20 講義・分野論「地域再生とリサイクル ～地域の限られた資源を生かす」／寺本 京史
- 16：30～17：30 講義・具体的事例「知性と感性の交差点 ～おいしいまちづくり～」／谷本 互
- 17：40～18：30 ディスカッション（希望グループ）

10月15日（日）

- 10：00～11：00 講義・具体的事例「地域イノベーション人材育成論：七尾市の再生実践を例として」
／近藤 修司
- 11：10～12：10 講義・分野論「福祉と地域再生：地域福祉の推進による地域の活性化を中心に」／御園 慎一郎
- 13：10～14：10 講義・具体的事例「どぶろく特区がもたらしたもの ～白山市鶴来地区のケーススタディ～」
／堀田 哲弘
- 14：20～16：30 ディスカッション

第3回：11月12日（日）

- 10：00～11：00 講義・分野論「観光と地域振興」／若林 陽介
- 11：10～12：10 講義・具体的事例「産学官連携による地域再生について ～小樽市の事例を中心として～」
／木村 俊昭
- 13：10～14：10 ディスカッション
- 14：20～17：30 グループディスカッション発表

シンポジウム・フォーラム

「地域再生システム論・開講記念フォーラム」

日 時：2006年8月1日（火）15:00～17:00

場 所：石川ハイテク交流センター

「北陸！ 地域再生シンポジウム」

日 時：2006年11月13日（月）10:00～19:00

場 所：ホテル日航金沢4階「鶴の間」



地域再生政策 ことはじめ

地域再生本部の設立から 地域再生法の策定まで

小泉政権における構造改革の取り組みの中で、構造改革特区、地域再生といった地域の自主、自立的な取り組みを嚆矢する政策がどのように形成され、どのように発展してきたか、政策形成の歴史を概観しました。

講師：御園慎一郎

北陸先端科学技術大学院大学客員教授（厚生労働省官房審議官）

今日はみんなで議論をするということが本当に大事だと思っています。議論能力も日本人はすごく落ちてきているのではないかと気がしてなりません。それぞれがみんな知恵を持っていきますし、問題意識を持っているわけだから、ぜひ実りのある2日間×2+1という感じでやってもらいたいと思っています。

今日がみんなで議論をするというところが本当に大事だと思っています。議論能力も日本人はすごく落ちてきているのではないかと気がしてなりません。それぞれがみんな知恵を持っていきますし、問題意識を持っているわけだから、ぜひ実りのある2日間×2+1という感じでやってもらいたいと思っています。

地域再生論ではなくなぜ地域再生システム論なのか。議論を経てこつこつ名前になったわけですが、いろいろな意味が考えられます。ひとつは、地域再生

国民だれもが提案できるような仕掛けをシステムとして作る

今日僕が言いたいことのエッセンスは二つあるのですが、一つは地域からいろいろなことを提案してもらおう。「こんなことをやってみよう」ということを国民だれもが提案できるように仕掛け、これが国の制度としてのシステムだと思ひ、そういうものを作つたのです。それは、

規制の緩和という意味でいうと構造改革特区です。バスの停留所一つ移すのに東京まで行かなければいけないなどという、これは僕が役人だったころにあった話。陳情行政を改めて、国民が提案してくれれば、構造改革特区推進室なり地域再生室という政府の機関が受け止めて、制度改正につなげようという仕掛けを作つたのです。

これはなかなかいい方法ではないかというので、地域再生という仕掛けを作るときに同じように、「我々はこういうまちづくりをしたい」「そのためにはこういう制度が足りない」「この補助金は使い勝手が悪いから、もう少し変えてほしい」という提案を我々が地域再生という仕掛けの中で受けるという仕

組みを作つたのです。国の制度改正、国の制度編成に国民の皆さんが参画できる仕掛けを作つたということですから、今まではなかったことですから、これは非常に画期的なことだと思っています。

今までの制度、規制というのは、担当省庁の官僚が自分たちで勉強して、諸外国の例を参考にして、法律という形で国民の皆さんに見えるようにして、それを国会にかけて、国民の代表である国会議員が、それはいいことだから全国一律に国民の皆さんが恩恵を受けられるようにする仕組みでした。それを小泉改革の中で、みんながこの制度はあめしてほしい、こうあるべきだと言える仕掛けを作つた。これはどんどんみんなに活用してもらい、政府が後押しせざるをえない状況を作つて、地域の活性化、地域の再生計画等を作つていつてもらいたい。詳しいことは「地域政策研究」を読んでもらえたらと思います。

地域再生本部の設立前夜、特区制度のスタート

政府が地域再生をやるに至つた流れ、経緯をここで説明しながら、先ほど言つた国民の皆さん

んからの提案ということについてもう少し詳しく説明したいと思います。そもそも経緯は、平成13年の小泉内閣の成立、構造改革の作業が始まつたところから生まれ出ています。竹中大臣を中心とした経済財政諮問会議の活用というもありましたし、郵政民営化という作業もありました。その中で総合規制改革会議というものを作つたのです。日本の国は規制が多すぎて、新しいビジネスをやるうにも新規参入ができない。もう少し国民が自由な活動ができるようにしたらどうかということ、総合規制改革会議が作られ、オリックスの宮内さんが議長になつて活動しました。規制は、作られたときには理由があつたのですが、社会構造が大きく変化したにもかかわらず担当のお役所がほつたらかしくして、もう規制しなくてもいいようなもので規制しているという状況が生まれてきていたということがあつたのです。

全国一律でやっているものを外していくのは非常に抵抗がありました。そこで構造改革特区という特区制度に行き当たつたわけですが、地域を限定して実験的に規制の緩和をしてみようという。いろいろなことをやってみ



たいところにやってもらい、問題があればもう一回もに戻し、問題がなければそれは全国展開をしようという制度化を画つたわけです。特区制度を提案して、構造改革特区推進本部というものを平成14年4月に作って、動き始めました。

たとえばいわゆるどぶろく特区、「農家民宿等におけるどぶろく製造の容認」があります。お米、植物から発酵させてお酒を作っではいけないのです。なぜかという酒税をかけなければいけないからです。でも具体的にいうと、どぶろくを作ってお客さんに飲ませたいと岩手県遠野市の民宿経営者が特区の制度を使って提案されたのです。昔であれば、まずは市会議員さん、その地区選出の県会議員さん、その地区選出の国会議員さんを使って、陳情書を作って、県議会に提出してもらって、陳情書を国税庁もしくは主税局に持って行って、国の政府税調で議論してもらえるところまで持っていく。こういうやり方しかなかったわけですね。しかし構造改革特区で、遠野だけは酒税法の適用を除外してくれないかという提案ができるようになったのです。提案したのだけれども、一回目、二回目の返事は「だめ」。

市役所の人たちは「もうだめじゃないか」という雰囲気だったんですが、そのときに、民宿のおじさんと一緒になって何とか遠野の民宿観光を活性化させたいと思っていた元気のいい係長とそれをサポートする遠野市長がいて、「ともかくもう一回出さうではないか」ということで出したのです。それを受けて、僕が着任する前でしたが、構造改革特区室の担当者たちが一生懸命に主税局と折衝して、遠野という市を限定するのであれば、やむをえないと認められたのです。

あの民宿はどぶろくが出せる、飲めるらしいといっただけで、予約がバツと入りました。農林大臣も「予約がいっぱいでだめです」といったん断られたほど。それくらいの経済波及効果があることが分かった。「やってみるものだな」というのがみんなの意識として出てきた。制度を作った我々としても、「やってみるものだな」と思いました。そうすると、今度はなぜ遠野だけがいいのか、おれたちもどぶろくを作りたいということ、現在、どぶろくで売りに出しているところは日本中でけっこう出てきたのです。

特区制度は既成の制度規制をブレイクスルーする仕掛け

いったん作った規制、制度を変えるにはものすごくエネルギーがかかる。だけどそれをブレイクスルーする仕掛けというのが特区制度によりできたのです。それ以上に、地域の人の気持ち、地域の経済、そういうものが活性化してくるということが分かってきたのです。それは、やはり今までの国サイドからの提案を受けて、それを政府が認定して計画を作って、事業展開をしてくれるといいことがあると思えてきたということだと思います。

これまで547の規制改革を実現しましたが、この一つ一つに汗と涙の物語があるのです。だけど今、小泉政権以前では考えられなかったような時代が来ています。各省庁も「これはもうやむをえない」「構造改革特区室が言ってきたのであれば、ゼロ回答ばかり言っているのもどうしようもない」と。なぜかというところ、国民の皆さんの中から、何がしか前向きな回答をしなればいけないという雰囲気が出てきたのです。

ただ、こういう仕組みができたということを知っている人は少ないでしょう。パンフレットもありですが、僕らが一生懸命見ているという感じのところもあるのです、それが寂しいところ

です。
一つ付け加えておくと、「提案に基づき検討要素とこれに対する各省庁からの回答は全部インターネットでさらけ出す」とをやっています。それまでの役所の慣例からいうと、議論のやり取りは世の中では見えな

平成15年10月、地域再生本部が設置

い。意見が合致したところで「こうなりました」という答えを出していました。それを「こうしろ」「嫌だ」と言っているのを全部ネット上に出してしま

ました。それをやった僕らの先輩たちは「霞が関の野蛮人」などと呼ばれています。そういう、かつてやったことのないようなことをやってきたのです。

正予算を組んで、公共事業をパンと追加して、10兆円、15兆円と突っ込んで、借金をもつと増やしていったでしょう。私もそれにかかわったので記憶があります、そんなに効果があつたわけではありません。では、どうするか。それは小泉さんの原則

官から民へ。地方でできることは国から地方へ。地方でできることは地方へ。小泉さんは追加の財政支出はしないと明言されたのです。では、どうしようかと政府の中で議論をしていたときに、特区を使って地域は元気になっていくらしい、経済もよくなっているらしいという話になってきたのです。

地域の人が、自分たちの知恵で、政府に協力をさせる

構造改革特区というのは、提案型の行政手法でやったのだけれども、提案は規制の緩和だけしか受け付けなかったわけですから国民の皆さんは、こちら

は規制緩和だけですと言っていて、無視して書いてくる人もいるし、分からなくて書いてくる人も、だめもとで書いた人もいるかもしれないけれども、政府の構造改革特区推進室として検討相上に載せられないような提案がけっこうあつたのです。その中で新しい制度の創

設や、税制の中身を変える、都市計画制度を変える、補助金の中身も変えるなどいろいろな提案があつたので、規制緩和以外のいろいろな提案をもらって、地域の知恵をもらって、同じ仕組みで政府としての支援策を作

り方でした。必ずしもうまくいかなかった。はつきりいって失敗が多い。そうではなく、自分たちのことをいちばん知っている地域の人が、これをやり

たい、そのためにはこういうことで政府は応援してくれと。そういう応援をしてくれるのであれば、自分たちは自分たちの地域をよくする、計画を作って頑張るといふ仕組みがいちばんいいのではないかと。自分たちの知恵で、政府に協力をさせる。

政府の援助なのだけれども、その援助は、地方の人たちが考えたもので、それがすごく今様できれいだなと思つたのです。
具体的な例をお話します。補助金を使って作った施設というのは補助目的以外に使ってはいけないと法律で決まっています。具体的にい

くと、小学校を作るといふと、文部科学省の補助金が出ます。小学校を作るといふと、小学校に類似した施設を作ると、すぐにそれをスパーに変えてしまえば補助金を返せという仕掛けになっているわけです。そうやって生徒急増期には学校を作ったのですが、今、児童数は減ってきています。市町村が合併によって廃校になるなど、余っている施設がいっぱい出現したのです。地

元の市町村長さんとしては、あれはもつたない。でも学校以外に使えないというのがあつて、それを何とかしてくれないかという話が出てきたのです。

それは文部科学省の補助金に限ったことですから、我々はそういう提案を受けて、地域再生室として霞が関のすべての補助金を持っている役所と話をし、社会資源を有効に利用しようではないかと。せつかくある施設を、地方公共団体なり地元の住民が有効に使うのであれば、補助金を使って作った施設を補助目的以外に転用することも可能にしよと議論をしました。そのときは具体的な案を持つ市町村長さんがいて、住民の皆さんがいて、福祉の施設をこういうふう

三位一体の柱の一つが補助金・補助制度の改革

に転用していくのは本当に意義があることだからといって一生懸命交渉した経緯があります。そういうようなことが今定着してきている実態があります。

いに行くときに、補助申請というのはいっぱい書類を作らなければいけないのに、用途が限定されていて、何とかしてほしいというリクエストもあって、そういうものをどうするかという問題もありました。そういうこともあって、法律が必要だということになっていったのです。15年10月から作業を始めて、翌年16年の春と秋に計画の認定をして、いろいろな計画ができて世の中動き出したのですが、もう片一方で、まだ実現していない国民の皆さんからの提案を現実化していくにはやはり法律的な手当てが必要だということにも気がついたわけです。それから広報という意味でも地域再生法という法律が必要ではないかと思いましたが翌年の夏から秋にかけてでした。

法律にするときの一つの大きな柱は、ちょうどそのとき補助金の改革というのをやったのですが、三位一体の改革という地方財政制度の改革の議論もあつたのです。三位一体の改革というのは、補助金を基本的には縮小して、その分の税源を移譲して地方の税に変えて、なおかつ、もう一つ、交付税制度も改革する。この3本をいっぺんに変えるので三位一体の改革といつて

いたのですが、この三位一体の柱の一つが補助金・補助制度の改革です。

国全体でやっている三位一体の改革の議論とタイアップするように、我々は補助金制度の改革ということを狙い上げて、その中で国民の皆さんのニーズにいちばん合った格好は何かを探って、法律に落としこむというのが当時の僕らの考え方です。それでやったことは、幾つかの補助金を一つのものにして交付金化する、使い勝手をよくする。一本にしたうえで補助金のようにやかましいことを言わないことにしようとしたのです。

例を紹介しましょう。汚水処理施設というのは、下水道は国土交通省の所管、合併処理浄化槽は環境省の所管、農業集落排水というものは農林水産省の所管です。市町村の担当課は3つに分かれています。補助金をもらいに行くときは3省庁に、県庁に行っても3つの課に行く。それぞれの制度がいつばい入り組んでいる。一本にしてくれたらこんな楽なことはないとみんな思っていて、そういう要望は現実に出ていたのです。3つの役所を呼んで、何とかな

らないか、こういう要望があるからやるよと言ったのだけでも、ものすごい抵抗がありました。結論としては、その一部は交付金化して、我々の内閣官房に申請書類1枚を出せば、こちらで3部作って、関係のところに流して、答えは内閣府から流れるようにするというような、かなり大胆な、地域再生の動きが出てこなければ絶対にできなかつたような改革を我々はやってきたわけです。

地域再生法により、最初の扉は開けられた

地域再生法という法律を作るという政治的な舞台装置も使って、地域の皆さんから出てきた要望というものの答えをとりあえずは出したと思っています。中身は大したことがないと言われるかもしれない、その批判は僕も甘んじて受けざるをえないと思いますが、ただこれで終わりではないわけで、次のステップがあるわけです。最初の扉を開けたという自負は僕らにはありません。

この1時間で話したことのまとめをします。最初に言ったことの繰り返しになりますが、皆さんから提案してもらい、それ

を受け取る仕掛けを作って、少なくとも我々としても実現してきたものがあるということを知ってもらいたい。国民の皆さんからの働きかけをしつかりやり続けてもらいたいと思つています。そのためには、国というのはどういふところかということをも十分ウオッチしてもらつておく必要があります。でもそれだけでは足りません。本当に地域の人たちが、この地域をどうしたいか、そのために具体的に何をしたらいいのかをみんな一人一人が真剣に考え、仲間を募って議論をしてもらって、具体的な提案、アイデアというものを我々にぶつけてもらい、我々と一緒に議論をするようになってもらうことが必要だと思っています。

そういうことをやるのが、人材育成につながっていくことだと思つているわけです。そういう作業をやるコアとなる人間に皆さんはなつていただきたいと思つています。この地域再生システム論を通じてそういうことができればと思つていきます。



地域再生の方法論1

地域再生の各種支援策

現在の地域再生制度による各種の地域再生支援策の体系とともに、地域から同制度を活用して地域再生を進めるための方法論を解説。地域再生に取り組む人々に制度の鳥瞰図が与えられました。

地域再生の方法論2

地域再生を支える多様な主体（NPOや企業の地域貢献活動を中心に）

地域再生を実践するのは、地域の人であり、人づくりが重要との視点から、地域再生を進めるための多様な主体の活動とそれに対する政策対応の現状が論じられました。

講師：館 逸志

北陸先端科学技術大学院大学客員教授
(地域再生事業推進室参事官)

レーニング・プログラムを皆さんで考えていただければ、相当大きな資金的な支援もあるということですよ。

これは私も非常に感心したことのひとつですが、奄美ではこのパッケージ事業を使って、コールセンターの人材育成をやっています。そうしたところ企業のかたは非常に喜ばれた。コールセンターはなかなか厳しい職場なので、定着率は50%ぐらいで非常に低いのです。奄美の場合はパッケージ事業でコールセンターのための人材育成を地域としてもやっていたので、定着率80%と、当初の趣旨に合致したということですよ。

地域の人材育成やネットワーク形成を促す先駆的なNPOの活動を支援

「地域再生に資するNPO等の活動支援」も、非常に人気のあるプログラムです。制度を説明しますと、内閣府の市民活動促進課が、地域でNPOが人材育成をしたり、ネットワーク形成を促進したりして、先駆的でモデル的な活動となるようなNPOの活動で、それが地域の活性化に役立っているものについて、100万〜500万円の請

御園さんのほつから地域再生の前から始まって、政策形成の経緯を十分話していただきましたので、私は国としてどういう支援策があるのかを具体的に説明します。

ひとつづくりの支援の中でいちばん予算規模的に大きいのは、「地域提案型雇用創造促進事業」、いわゆるパッケージ事業です。これは地域で、たとえば商工会議所や地域の観光協会、農協や森林組合、地域の経済団体の関係者などで、その地域の雇用をどのように拡大して、産業振興と結び付けていくかとい

うことで、地域提案型で雇用を作っていくようなトレーニングの事業をパッケージで考えていきます。協議会を作って、地域の中で提案して、厚生労働省の中に雇用開発協会という財団法人に提案を出し、選ばれます。この過程で市町村や地域の協議会も入って、その中で市全体として地域をどのように活性化していくかという地域再生を検討する総合的な取り組みをします。これは非常に事業規模も大きく、事業額は1地域1年度当たり2億円を上限としています。同一地域における事業期

間は3年上限です。ですから最大限、1地域で6億円ぐらいのソフト事業が可能な支援策です。たとえばどういう事業があるかというところ、豊後高田の「昭和の町」づくりです。昭和30年代をテーマとした「昭和の町」として、町を開放して行こうということ、観光促進のための地域提案型の雇用促進事業として、パッケージ事業で3年間やりました。

それからこれは新しく始まったばかりですが、沖縄県、つまり市で、生活の質の向上を目的とする新規産業を創出するため、地域の食材を利用した健康食品やサービス等の開発をして、予防・代替医療、観光体験学習などを担う人材、それから農水産事業への事業進出、たとえば建築から事業提携をするように人材育成し、それで雇用創出をするということ、ここでもパッケージで行いました。

雇用の格差が問題になってきていますが、各業界の中でどんな技術が進化するのに合わせて雇用を促進しようということ、現場に即して工夫して、雇用をもっと増やせるようなト



負事業をそのNPO活動に実施するというものです。これも提案型で、大体年に2回、第1次募集が2月、第2次募集が8月くらいにあります。そのときに「こんな形で、NPOが日本の中で珍しい精力的な活動をしました」と提案する。もしくは、NPOは特に人材の問題も含めて財務面のマネジメントやファンド・レーシングの活動が非常に重要になってきますが、そういう人材を育成するような、たとえば人材育成トレーニングを中間支援団体にあげるといった提案もあります。

補助金対応の支援策

次に補助金改革分野です。道、污水处理施設、港について省庁横断的に打った地域再生のための交付金があります。これはその他の補助金がほとんど減額される中で、大幅に増大している予算です。たとえば污水については、公共下水道があり、その最終処理場があり、それと合併浄化槽が環境省のほうであり、集落排水施設が農水省にあり、それぞれが合わさって全体の地域の污水处理をしています。その処理計画は10か年計画が多いのですが、その間の連携をもう

少し取りたいということですが、10年間と固定されて整備されていますが、実際には想定されていた人口の動向と污水处理が全然違います。これをもっと臨機応変にできないのか。それから補助金の年度末での執行は非常に事務的に煩雑であること、年度末工事が集中してしまうという問題があります。そういう問題をこの交付金は解決すべく、施設間の予算の流用が年度間でも繰越等をして、全体計画を5年間の事業として決定して申請し、臨機応変にやってくださいという、地域再生の支援策です。これは道整備交付金、污水处理施設整備交付金と港整備交付金の3種類があります。ただこれは執行してみても、確かに評価していただいているところもあるのですが、「まだまだ使い勝手があまり変わっていない」というところは、多くが市町村の中の縦割り、県の中の縦割りの問題が、やはり私としてはまだあると思います。

特区と地域再生は、車の両輪

「補助対象施設の転用手続きの一元化・迅速化」は、特定の補助目的を持って造られた施設

を、その他の目的に転用する際に一元化・迅速化するものです。地方へ行きますと廃校は本当にたくさんあります。公民館でも、使われなくなっているところがあります。また、農業教育センター、漁業教育センター、それから何とか会館という補助施設が本当にたくさんあるわけですが、あまり有効活用されていない状況です。地域活性化するとき、新しい器ものを造っていく時代ではなく、それをうまく転用して、有効活用していく時代になってきています。その中で、同じお金を使うなら、より効率的に、総合的にやろうというのが地域再生のための交付金で、いろいろ単発で、縦割りやっていた補助を横断的にして、裁量性を高める工夫をしています。

こうした補助施設の転用は従来時間がかかるものですが、この地域再生計画の期間は、計画認定に要する期間は3か月以内と決まっています。地域再生計画を申請するという時点で、大体事前に各省が調整しています。その計画のスケジュールに合わせて同時に認定が進み、迅速な手続きが可能になるという利点があります。

特区と地域再生は車の両輪で

す。都市農村交流を進める際に、たとえば補助施設を転用して、廃校を転用して交流施設を造る。そこでごぶろくを提供する。農家民宿のために規制緩和を使う。特区の規制緩和とその他の地域再生のさまざまな支援策の両方を使って、ぜひ計画を作っていたきたいと思えます。

地域でのさまざまな事業に応用できる、税制上の優遇

予算措置ではないのですが、税制上の優遇ということで、「株式会社による地域再生の活動支援」は、非常に面白い支援ツールです。これは主に地域再生を担うひとづくりで、大学との連携やNPOなどで地域活性化をやるときに使えます。

「株式会社による地域再生の活動支援」は課税の特例で、予算措置ではないのですが、税制上の優遇ということで、非常に面白い支援ツールです。これは主に地域再生を担うひとづくりで、大学との連携やNPOなどで地域活性化をやるときに使えます。これは少し制度が複雑なのですが、制度としてはベンチャー企業支援のためのエンジェル税制と同じような投資額控

除、損失繰延、譲渡益圧縮です。特例措置としては同じ制度を使っています。特定地域再生事業会社というのは、ベンチャーと話は違って、地域再生に役立つ、地域に貢献するようなソーシャルベンチャーのような企業です。ですから、社会福祉施設、交通施設など公益的施設の整備運営、環境対策に資する新エネルギー施設等の整備運営、それから地場産業の支援に資する試験研究施設等の整備運営などです。まさに地域のためになる内部経済を持っているような株式会社や事業に対して、税制上の優遇をする制度です。

こちらの大学でもいろいろ検討いただいていると思います。例としては三浦市のバイオ事業や長野県諏訪市の「ものづくりメッセ諏訪構想に基づく諏訪地域再生計画」があります。これは工業跡地をものづくりや文化芸術・観光等の振興に資する一大交流拠点として整備再生するものです。この税制は、端的に言えば相当宣伝効果もあります。ですから、本当は地域の中で非常に役に立ちますが、実は収益率が低い投資にはなかなか資金が集まらないのです。それに対して、その投資をしたことに対して、それは非常にいい

事業活動をしているのですよという、ダブル効果もあります。

それから地域住民の方の参画を促します。たとえばコミュニケーションバスの運営です。今、過疎地域でなくても、都市でもバス路線がどんどん縮小してしまいが、地域の住民の方々から、このバス路線はぜひ継続してほしいという陳情があると思います。それで多くの市町村がやっているのは、路線をある程度整理したうえで、どうしても要望があるものに対しては市が直接、運営します。そうしますと大変な赤字になり、2、3年すると「やはり廃線しかない」ということになるのです。しかし、この特定地域再生事業対策を使うと、たとえばコミュニケーションバスであれば、市町村と、バスの運営会社と、地域の住民の方々が3分の1ずつ出資します。すると地域の住民の方々は、「このバス路線は自分たちの会社のものだから乗らないと赤字になってしまふ」ということで、参画意欲が高まるのです。

これはLRTやクリニクモビル、それから風力発電やそのほかバイオ事業、リサイクルなど、地域でのさまざまな事業に応用できると思います。税制の

部分はできたばかりですし、優遇控除そのものはすぐ実感ににくいので、まだ広まっています。が、考え方によっては非常に面白い制度ですので、こういう講座でご理解していただいて、「こういうふうに使ってみたらどうか」という提案を期待しています。

大学等と連携した地域再生の活動支援

最後に、支援策を新しく活用した事例で、大学連携です。これは18年度に申請できる支援プログラムの新しいまとまりとして各省が作ったものです。このテーマは、地域の大学がその地域の住民の方や自治体などと連携して、地域の再生に役立つようにしてください、そういうことを考えていただいたところにはさまざまな支援をしますということ、11の支援策があります。いちばん大きなものは科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」ということで、山梨県ワイン人材活性化計画などです。

これまでの科学技術振興調整費は、ノーベル賞級の研究の振興のためということで、特定の重点大学については検討してい

たのですが、今回の科学技術地域振興調整費は、地域再生の人材創出拠点という、地域に根ざした大学活動を自治体と連携してやってくれる場合に特に出すということ、10か所、1年5000万円を5年間ということ、大学はけっこう利用しています。「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は既存のものであるのですが、特に地域再生、地域の活性化に資する人材教育ということでプログラムを作っています。「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」は、地域医療人をつくります。「高齢者活力創造地域再生プロジェクト」は、空間整備事業ということで、福祉事業などソフトウェアも組めますので、けっこう大きなプランができます。それから経産省のコンソーシアム関連もいくつかあります。面白いのは「地方公共団体と地域の大学との連携促進のための寄附金支出協議の簡素化・迅速化」で、科学技術会議の先生がたからも要望の強かったものです。実は地方の大学は、自治体から施設の寄附を受けることがなかなかできなかつた。総務大臣の了承を得る手続きに非常に時間がかかったのです。それを今回は地域

再生計画と同時に出すと、その手続で大幅に簡素化されるといことがあります。

このようなことで、大学と地域、大学と自治体が連携しながら、地域を活性化させる。それから、環境、医療、農業、防災、ひとづくりなどいろいろな活動をする。そうすると、こういういろいろなメニューが使えるということなんです。19年度については今、地域の雇用創出のためのプログラムを各省庁が作っている状況です。

ここで少し時間を作って、質問を受けたいと思います。

(質問者A) さまざまな支援のプログラムを紹介していただいたのですが、それぞれ対象期間がたとえば1年くらいでは、なかなか成果の見られないものもあると思いますが、何回も補助対象になるといったことはあるのでしょうか。

(館) たとえば科学技術振興調整費が5年です。今ご説明した中で、単年度プログラムも数年間にわたるものも、両方入っています。たとえば大学と連携した地域再生の11のプログラムは、それぞれ違うのですが、いちばん大きな「科学技術振興調整費」による地域人材創出拠点の

形成育成」プログラムは5年間で、「地域提案型雇用創出促進事業」は3年です。それから「地域再生に資するNPO等の活動支援」は、原則は単年度なのですが、2年目の申請を、1年目の活動を踏まえて、特に斬新なものであれば継続して申請することを阻むものではありません。

株式会社による地域再生の活動支援は、税制の優遇ですので、言ってみれば継続です。地域再生の交付金は大体平均4〜5年です。補助対象施設の転用手続きは、転用した際にそれをリユースするのための債券発行や償還免除などの施策を通じて、長期的な支援をするものです。それから政策投資銀行の低利融資は、融資措置ですから、長期です。ですから、今申し上げた支援策で、単年度は意外と少ないのです。

予算支援で単年度のNPO支援はあります。確かにNPOなどでは翌年度からすぐ前年度とは、なかなかなりにくいので、そのあたりはこのプログラムで一つ支援を受けたけれども、後はたとえば県や市からの援助を受けることもあります。もう少し地域再生マネージャー制度その他のさまざまな支援策を使っ

ていただくように、我々としては支援していきます。

(質問者B) 規制を緩和するという話もしていたのですが、逆に規制することによって、何か産業を興すという考え方はないですか。

(館) 私は環境行政に2年程携わっていたのですが、環境行政は規制することによって活性化するという分野がけっこうありますね。

(質問者B) 私どもは観光の世界ですが、ホテルや旅館を予約するときの仕組みが、各社はらばらです。というのは業者がそれぞれ、旅館やホテルを抱え込み、抱え込みの競争になってしまうのです。予約の仕組みが別になってしまうと、お客様にとつては非常に使いにくいのです。たとえばアメリカですと似たものでは飛行機の席の予約があるのですが、アメリカの場合には完全にオープンにしなさいという規制があるのです。そういう意味の規制はたくさんあるのではないですか。

(館) いろいろあると思います。プラットフォームづくり、制度づくりということ、地域再生の中で制度改革の提案はありますので、たとえば補助金改革

なども、言ってみればそれに近いのです。プラットフォームづくりとして、当然、それは制度を作る中で、強制・規制となるのです。それですぐ実現するわけではないのですが、我々も非常に大きな特徴は、内閣の中枢の本部で直接、皆さんから意見を得るといったことは、これまでのように業界団体を通して、市会議員を通して、県会議員を通して、国会議員を通して陳情していたよりは相当、直接的で、論理的にご提案をいただけると思うのです。

(質問者B) たとえばJRの切符の予約は、会社とすれば完全に5社で独占していて、一般には全然開放していないのです。だからちょっとうまくいかない。そういうものはどんどんオープンにしてもらいたいです。

(質問者C) 説明いただいた支援策の中で、今回テーマにもなっている地域再生計画の中で取り上げられたものが、この支援策の対象になるのでしょうか。

(館) 今ご説明した支援策は、地域再生計画と連携した支援策です。地域再生計画を策定すると、それは市町村がそれで「ミ

ットメントしているのです。市町村が目標を作って、総合的に地域を活性化するような事業であると認定して、そして実施主体と連携しながらやっていくものであることが保証されるわけです。地域再生計画を作れば絶対に通るわけではありません。それぞれの支援策は予算の限りもありますので、申請する際に、必ず地域再生計画を作らなければいけないものもあれば、計画を作らずに申請してもいいけれども、計画があれば支援を受けやすくなる、有利になるというものです。

本掲載内容は『地域再生の法論』…地域再生の各種支援策』に抛ります。

知識創造 自治体の 理論と実践

財政状況が厳しい中で現在、自治体に求められているのは、創意工夫すなわち知識創造です。住民が中心となって政策という知を創造する過程の理論が、実践事例を交えながら解説されました。

講師：梅本 勝博

知識科学研究科・社会システム構築論講座・教授

私はここ数年、「知識創造自治体」という地域再生のコンセプト、方法論として地域のナレッジ・マネジメントを提唱しています。今日はこれについて講義したいと思います。

私が言いたいことは、基本的に住民の人たちが自分たちで知恵を出し合って問題を解決しているということなんです。皆さん、NHK「難問解決」ご近所の底力」という番組はご存じでしょうか。この番組で取り上げられた問題には、公共交通の問題、ごみの問題、野良猫の問題などいろいろあります。

「地域ねこ」というのは最近、環境省でも取り上げられて、国の政策にもなりました。家猫でも野良猫でもない。ボランティアが地域に住み着いた猫にえさをやって、ふんを掃除していただきます。基本的な考え方は、野良猫を飢えさせない、不妊あるいは去勢手術を施して増やさない。これは12、13年前に横浜市で始まったらしいのです。これを東京都が新宿区牛込筆筒町で、共生モデル地区を作って、地域でそついった猫を飼っていいことというのを始めました。従来はボランティアがお金を出し合っ

て不妊・去勢手術をしていましたが、行政が補助します。もう一つのアイデアは手術をした猫にピアスをつけるということ。「手術が済んだ猫です」と同時に「地域ねこです」という印になります。またボランティアにどういふふうによってもらうかノウハウを蓄積して、ガイドラインを作りました。同じような問題を抱えているほかの地域に伝えようということなんです。これはいいということ、環境省が取り上げる前に、福岡などほかの地域にも広まりました。「地域ねこ」には「ねこだすけ」というNPOが関わっていて、ホームページでいろいろな情報を流しています。これが私のいう知識創造ということなんです。

公共とは、みんなの問題、みんなが当事者であるということ

今の事例から考えられる最近の動向が二つあると思います。今まで日本では、政策は霞が関のお役人が作るものであるとされてきました。実はこれは世界的には非常に珍しいのです。特にアメリカでは法律、政策を国会議員が作るのが当前で、そのために相当のスタッフを抱えて

います。日本の国会議員は、最近ようやく議員立法という形で政治家が政策を作るということを始めました。これまで公共とって官に担ってもらっていたものを、みんなで担っていいこと。これがNPOなどの広がりが出てきていると思います。公共ということば、みんなの問題である。みんなが当事者であるということなんです。

政策を作る背後には、暗黙的な、こうすればこうなるという原因と結果が想定されているわけです。政策は基本的には法律あるいは条例になって、文書化されます。文書化されたものは、そこには何らかの形でロジックがあるわけで、それは一つの知識であると思います。だから政策というものは、行為であると同時に知識である。それも行政だけが持っている知識ではなくて、みんなで作っていく知識だというのが私の考え方で、今、日本全国で、あるいは世界的にそういう動きが見られているというのが私の解釈です。

『知識創造の経営』を機に、知識社会が到来

私としては20世紀に入って知識社会が到来したと見ていま

す。90年代から、地域や会社、国にとって知識がいちばん重要な資源であるという考え方が急速に広まってきました。その一つのきっかけになったのが、初代の知識科学研究科長の野中郁次郎先生が90年に出された『知識創造の経営』です。翌年には『The Knowledge-Creating Company』という論文を書かれて、これがハーバード・ビジネス・レビューに載りました。これが日本から発信した知識創造理論で、世界中で評判を呼び、経営コンサルタント、ビジネススクールの研究者、学者に非常に影響を与えました。90年にアルビン・トフラーが『パワースフト』出しました。これは政治や軍事という面でも知識が非常に重要だということを書いた本です。ピーター・ドラッカーがその3年後に『ポスト資本主義社会』を出し、来るべき知識社会では知識が「ただ一つの意味ある資源」であるといっています。

知識というものの重要性が広く認識されるに伴って、ナレッジ・マネジメントという経営の理論・手法が世界的に広まりまします。90年代半ばからです。このきっかけになったのが野中先生と竹内先生が書かれた『The



Knowledge-Creating Company」という本です。全米でブック・オブ・ザ・イヤーを取って、今でも売られています。

ナレッジ・マネジメントとは簡単にいえば、知識の創造・共有・活用についての理論と実践といえると思います。これは企業経営だけではなく、地域や国家の経営、NPOや非営利組織の経営にも当てはまるということ、一種の社会技術であると言われていきます。さらに社会運動です。企業はナレッジ・マネジメントをやるのが当たり前だという考えが広がってきているように思います。

野中先生が日本から発信し、アメリカのコンサルタントがわっとナレッジ・マネジメントをやり始めたわけですが、彼らは自分たちで知識の共有・活用をやって作ったシステムを、ほかのところに売ればいいではないかと気がついて、一斉に走り始めました。今までグループウェアといったものをナレッジ・マネジメント・ソフトという形で売り始めました。そういうことで90年代後半に一気に広がりました。

野中先生はもともとナレッジ・マネジメントという言葉を一言も聞いていないので、日本

では逆輸入されたという形で始まりました。これは最初のころは「知識管理」と訳されていましたが、これは既存の知識の共有・活用ですから、新しいものは生まれません。もともと野中先生が言っていたのは「知識創造の経営」で、創造に重点を置いています。ですから「知識経営」という新しい言葉を考え出しました。

知識創造自治体は、知識社会における共治モデル

データから情報、知識、知恵と上に行くほど高度なものになっていくピラミッド状のイメージ図があります。データは数字や文字の羅列で、一つ一つはばらばらで意味がない。それを分析することで意味が出てくるのが情報です。情報の段階ではまだ断片的なものですので、あまり役に立たない。それを我々が持っている知識の中に組み込まなければいけないということです。知識というのはそれだけでも価値がありますけれども、それを実践してみても、実際に有効であるということが分かって、何十年、何百年あるいは何千年とたつて時間の試練に耐えた後、これが「知恵」になる。

そういう流れの中で、私が提唱するのが「知識創造自治体」というコンセプトです。これは21世紀の知識社会における地域ガバナンス、共治モデルです。行政の政府はローカルガバナメントといいますが、これからはガバナメント・統治ではなくて、ガバナンス・共治だといわれています。

知識創造自治体では、自治体イコール行政イコール役所というものが自治体ではない。政策を作る場合でも、行政だけで作るのではなく、NPOが作ってもいいわけです。どちらがいいものを作れるかという競争をやっているわけで、一方では協力して作ってもいいわけです。もう一つの重要なポイントは、将来に向けてこの地域はどうあるべきかという将来構想を実現していくという考えです。現在の問題解決というのは、将来ビジョンを実現するための一歩一歩のステップであるという考え方をしています。

思いを言葉に、言葉を形に、そして形をノウハウに「EASIEモデル」

「知」はいかに創られるか、私が以前から言っているのは、

「思いを言葉に、言葉を形に、そして形をノウハウに」。これをモデル化したものが「EASモデル」です。これは「体験する」から始まって、その「体験する」と何か思いが生まれる。その思いを「表現する」。それを「総合」して、最終的には政策知を創造するプロセスをいっています。

「体験する」ということ。これはある社会問題を体験すること。自分で直接体験しなくても人に聞いたり、本を読んだり、あるいは非常に生々しいニュースを聞いて、これはどうにかしないといけないという思いが生まれます。そういう思いを持つて、一人一人が簡潔な文章や言葉で「表現する」ということを始めます。それで政策という形に「総合する」わけです。作った政策を実行して、その過程でノウハウが現場で作られます。政策というのは「実行」しなければ意味がないので、実行する過程で実行のノウハウがまた蓄積されていきます。しかし状況が変わる、あるいは場所が変わるということになります。既存のノウハウでは対処できない新しい出来事が起こると、また「体験する」という局面に入ると、そこで「思い」が生まれる。

そういう形でぐるぐる回っていくことになりま。

知識科学の分野で基本的なコンセプトとして世界に広まった言葉ですが、「形式知」と「暗黙知」という言葉があります。典型的には、マニュアルや教科書、本などが形式知というものです。それに対して暗黙知というのは、知っているけれども言葉になっていないものです。形式知は氷山の一角であって、その下には膨大な暗黙知が潜んでいるという表現をすることが多いです。暗黙知の代表が、熟練技能です。例えば酒造りの杜氏さんは、指を入れただけで零点何度違う温度の差が分かるというような、非常に優れた五感を持っています。そういったものが熟練技能です。

形式知と暗黙知は相互補完的なものです。理解しやすいように野球の例を取り上げましょう。長嶋茂雄さんの野球は、大リーグの教科書をベースに練習メニューを作って、猛練習で身につけたものだそうです。しかし長嶋さんはおそらく英語の本を読んでいないと思います。だから彼の野球の技能は彼の体で体得したものです。形式知から暗黙知に生まれたものです。彼の指導はほとんど説明になって

いないでしょう。それから擬音が多い。非常に高度な野球技能を説明しようとしているけれども、なかなか言葉にならないんですね。

それに対して野村監督の野球は、マニュアルの表現そのもの。選手のレベルが低いところで基礎からたたき込まないといけないということ、こういうことになったのではないかと思えます。彼も非常に優れた野球選手としての実績を上げていますので、自分の経験知を言葉にしていった。暗黙知を形式知にしている。先ほどと逆です。長嶋さんは形式知から暗黙知が生まれているけれども、野村さんは暗黙知から形式知にして言葉にされているという方向です。こういうことが知識創造の表れです。

私が携わった福祉の分野で例を挙げますと、NPOで「やわらぎ」というのが東京立川市にあります。24時間365日のホームヘルプサービスを始めるなど、先進的なことをいろいろやっています。その石川さんという人は、前から可視化・言語化ということを常に強調しています。ボランティアをどうやっていろいろなところのホームヘルプに派遣するかということ

で、コーディネートションのノウハウを蓄積します。これは暗黙知ですね。それを最終的にソフトに落とし込んで、「イチゴ・システム」を作成しました。これは非常に優れたものですが、これも、市販しないのです。ソフトだけ売っても、それにまつわる経験知や暗黙知がないと使いこなせないと説明されました。これも暗黙知を形式知にしたものです。

知識創造自治体を創り上げるための方法論

ここからは方法論に入りま。知識創造自治体をどうやって作ればいいか。まずは方法論としては地域のナレッジ・マネジメントをやってくださいということ。

最近いわれているのがまちづくり協議会は、これは神戸で始まったといわれています。まず、住民が計画を作る。市がそれを認定し、一定の権限を与える。最近では計画だけではなくて、管理運営、実際に行政の執行も含めて、「思い」を担う動きが各所で見られています。これは全国に広がっています。一つの手法は、「市民版マスタープラン」

です。都市計画マスタープランを市民で作ろうという動きがあります。川崎では市民が「白書」を自分たちで作ろうという動きがあります。これらは要するに市民が自分の地元を知ることです。

「ワークシヨップ」は、自分たちで政策、もっと小さく施策あるいは事業レベルで、実際自分たちで作っていきこうというもので、特にNGOなどの人たちが住民を巻き込んで政策を作る場合、よく使われております。KJ法などを使って何らかの方向性が見えたら、そこでアイデアを最終的に提案するようなものを作っていきます。ワークシヨップの場合は、ファシリテーターと呼ばれる専門家が必要です。「ワーキング・グループ」も似たようなものですが、この場合には専門家は要りません。住民たちだけで作っていきます。ここで有名な例では鷹栖町というところで、自分たちで何が必要かというニーズをとらえて、ホームヘルパーの24時間派遣制度が生まれたという事例があります。

住民の知を活用するという意味では、パブリック・コメント」もあります。「案を作りました。これに対してご意見をください

い」ということです。最近ではネットやファクスかで行うことが多いのです。私が県の総合環境条例を委員としてやったときも、パブリック・コメントでけっこう厳しい、的を突いた意見が来て、これは非常に役に立つという実感を持ちました。

もっとハイテクなものとして、テキスト・マイニングがあります。例えばアンケート調査を取ってもらって、その文章の中からキーワードを引き出して、コンピュータで解析し、市民の人たちはこういうことを望んでいる、ということを探り出します。

少しローテクになりますが、地元学というものがあります。これが始まったのは水俣市です。環境先進都市として生まれ変わるついでに地元学ができました。これがいろいろなところに広がって、自分たちの地域の持つ地域資源をベースにして地域再生のきっかけにしようということが生まれています。

広域行政化に対する、狭域行政化

最近、辰口と寺井と根上町の3町が合併して能美市になりました。これを広域行政化といい

ます。今度は県が道州制になるうとして、これも広域行政化の流れです。行政の効率を上げるためにそれはしかたがないと思っけていますけれども、確かにデメリットが生まれてくると思います。広域行政化の力や流れに

対抗するために、狭域行政化ということがいわれています。基本的には小学校区を単位にして、まちづくり協議会みたいなものを作って、その中に、福祉部会、教育部会、環境部会などいろいろな部会を作って、区内の問題はできるだけ自分たちで解決していこうというような考え方です。最近はこちらに自治協議会というもの、小学校区ぐらいの狭い地域の政府というものを考えて、そこに予算を与え、実際に政策も作って実行もして

もらおうという考え方があります。なかなかそこまで行きませんが、考え方としては非常に魅力あるものとして、いろいろなところで試行されています。私も基本的にはこうしたことに非常に賛成です。小学校区ぐらゐの地域の広さだと、当事者意識が持てる。そこにある問題は我々の問題であるという感覚が持てる。

一つの事例として、「北九州市のまちづくり協議会」があり

ます。いろいろな団体が参加して、まちづくり協議会というところ、小学校区ですが、ここで仕組みづくりをやっています。人が集まる場を作り、議論するということが必要であるということです。

北九州の若松区では、「若松区在宅ケア研究会」が、非常に幅広く、地域で支えるということとで政策提案を実際に行っています。例えば、認知症のお年寄りの財産管理をどうするか、人権をどうするのか。認知症のかたの交通事故に対する安全面などいろいろなことを総合的に展開する必要がありますということ、これはすく長く続いています。勉強会から始まって、勉強した結果、こういう問題があって、そのソリューションというものを提起して、それが政策提案という形になっています。

地域のナレッジ・マネジメントを実践している例も

昨日たまたま見つけた事例ですが、地域のナレッジ・マネジメントをやりますという、地域再生の中の事例として認定されているものもあります。神戸大学の農学部と連携したもので、

まちづくり協議会を設置して、基本的には農村地区をどうやって再生していくかということと、地域ナレッジ・マネジメント・システムを確立することと、住民参加によるナレッジ・マネジメント手法の開発ということ、今年度から平成22年度までやるうとしています。最近、農村では昔からのいろいろな知恵が伝承されずに失われていっているという問題があって、お年寄りにヒアリングして聞き取って、それを形式知にして残していくこと書いてありました。実際に地域のナレッジ・マネジメントを実践しているところが出てきているということで、私もびっくりしました。

知識創造自治体というのは、学問の言葉では理念系といって、実際に絶対そういえるものは存在しないわけです。しかし、特に福祉と環境の分野では自分たちで政策を作り出している動きが非常に見られます。部分的には知識創造自治体に向かっていくという例があると思います。

私のもとも、通学路の安全を確保するテーマ、地域医療システムを構築しようというテーマ、子供とお年寄りの幼老統合

ケアをどうやって実現するかというテーマ、閉じこもりのお年寄りをどうやって外に引き出すかというテーマ、四つの連携プロジェクトが動いています。最終的には知識創造をしながらという形で提言するわけで、これも一つの政策案のようなものになればいいと思っています。

【その他各論講義】一覧

分野別政策論 1

『福祉と地域再生…地域福祉の推進による地域の活性化を中心に』

御園 慎一郎／北陸先端科学技術大学院大学客員教授（厚生労働省官房審議官）

介護保険法の改正においても重視される介護予防の取り組みや地域に密着した介護サービスの整備を通じた地域の活性化策について論じる。

分野別政策論 2

『経済活動の視点からの地域再生』

金子 修一／経済産業省大臣官房秘書課課長補佐

中心市街地、産業集積、電源立地地域など、地域の捉え方によって異なる経済活性化のアプローチを概観するとともに、具体的事例を通じた成功・失敗への教訓などを抽出し、政策ツールの活用方向性を講義する。

分野別政策論 3

『観光と地域振興』

若林 陽介／内閣参事官

観光を地域振興に具体的に結

びつけるためには何が必要か、具体的な取組み例を考察しつつ、マーケティング、人材、組織面から論ずる。

分野別政策論 4

『バイオマス・ニッポン総合戦略と地域バイオマス戦略』

末松 広行／内閣総理大臣官邸内閣参事官

バイオマス・ニッポン総合戦略という国家戦略と地域ごとのバイオマス活用戦略との関係性を、政策立案時の議論とその後議論を題材に、どうすれば地域として国家戦略を活用・利用・悪用して地域発展を図れるかについて検討する。

分野別政策論 5

『どこにでもある資源、バイオマスを使ってエネルギーやマテリアルの地産地消』

藤本 潔／農林水産省大臣官房環境政策課長

バイオマスを利用してエネルギーやマテリアルの地産地消を進めることにより、農山漁村地域の振興を図るバイオマス・タウン構想の立案と実践例を通じてバイオマスの新しい利用技術や農工連携を通じた地域振興の

手法を学ぶ。

分野別政策論 6

『地域再生とリサイクル…地域の限られた資源を生かす』

寺本 京史／全国食品リサイクル事業協同組合専務理事

これまでのように、「資本」を投入することで「資産」を形成するのではなく、公共的概念を重視して、地域に蓄えられた「資産」の高付加価値化をはかることで、新たな「資本」の投入を生み出し地域を活性化する方法について論じる。

具体的な地域の実例を中心とする各論 1

『産学官連携による地域再生について…小樽市の事例を中心として』

木村 俊昭／地域再生事業推進室企画官

産学官が連携し、市民ニーズを踏まえ、いかに「まちづくり」や「人材育成」などの諸政策を企画・実践したか、小樽市などの具体的な事例を講義する。

具体的な地域の実例を中心とする各論 2

『地域イノベーション人材育成論…七尾市の再生実践を例として』

近藤 修司／知識科学研究科組織ダイナミクス論講座教授

七尾経済戦略会議と戦略構想など、人間力を向上し地域を元気にする人間塾や4画面思考法による七尾市における再生実践を例として人材育成論を講ずる。

具体的な地域の実例を中心とする各論 3

『知性と感性の交差点…おいしいまちづくり』

谷本 互／（財）地域振興研究所理事・主任研究員

「食」をテーマとしたまちづくりを進めている地域を取り上げ、そのきっかけや展開、課題について検討する。

具体的な地域の実例を中心とする各論 4

『どぶろく特区がもたらしたもの…白山市鶴来地区のケーススタディ』

堀田 哲弘／（財）地域振興研究所研究員

北陸三県で初めて「どぶろく特区」の認定を受けた白山市鶴来地区は2005年度、どぶろくを切り口として様々な活性化に取り組み、著しい進境を見せた。鶴来地区の特区認定に至る経緯や、その展開方策、成果などについて講義する。

【講師紹介】

赤松 俊彦(あかまつ・としひこ)



金沢大学大学院人間社会環境研究科 教授

昭和62年(旧)自治省入省。内閣官房都市再生本部事務局企画官、国土交通省都市地域整備局地方整備課調整官、呉市助役、福岡県通商観光課長、秋田県交通政策課長等を経て、平成18年4月より現職。都市再生本部事務局において、「大学と地域が連携した都市再生」プロジェクトを担当。また、市役所及び県庁職員として、地域振興施策の企画立案等に従事。現在は、行政実務家の立場から、地方行政の仕組み及び課題等について講義。

梅本 勝博(うめもと・かつひろ)



北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 教授

「知」の創造・共有・活用の理論・手法であるナレッジ・マネジメント(知識経営)を企業のみならず、行政、NPO、さらには地域社会への現場へと幅広く応用・展開している。特に、医療、福祉、環境、教育などを主なテーマに「知の創造」の理論構築と、非営利・公共セクターのナレッジ・マネジメント実践手法の開発を行っている。

金子 修一(かねこ・しゅういち)



経済産業省大臣官房 秘書課企画調査官

現在は、人事管理、人材育成の仕組みの設計・運用などの業務を担当。この10年間に、産業集積地や中心市街地の活性化に関する政策、原子力発電所の立地地域をはじめとする電源地域の活力向上に関する政策に携わる。具体的には、法律制定による政策体系の企画・具体化、各地域の現場での政策実施を担当するとともに、地方公共団体への交付金制度を改革し、幅広く地域の活性化に活用できるものとした。また、米国オレゴン大

学の地域計画学修士課程で2年間学んだ経験もある。

木村 俊昭(きむら・としあき)



内閣府 構造改革特区担当室 地域再生事業推進室 企画官

平成18年4月から内閣府勤務。前職は小樽市総務部企画政策室。これまで、総合計画、広域行政(道路・新幹線等)、産学官連携による新製品・新技術の共同研究開発、産業クラスター事業、異業種交流事業、IT系企業の誘致、学生起業家の育成、モノづくり活動、全国・世界職人学会の設立、制作体験工房、新産業創出、キッズベンチャー事業、経営相談、自治体連携、企業立地、地域情報化、土地利用、新エネルギー事業などを企画・実践。現在、地域再生策の策定・推進および地域再生に関する調査・研究等を担当。

後藤 芳一(ごとう・よしかず)



(独)中小企業基盤整備機構理事(新事業支援担当)

1980年 通産省入省、医療・福祉機器産業室長、環境指導室長、中小企業庁 技術課長などを経て、(独)中小企業基盤整備機構 理事。「和歌山県産品首都圏販路開拓コーディネート事業」支援委(委員長)、ATCエイゼルスセンター「高齢者・障害者用品の即効型販促支援事業」推進委(委員長)、京都リサーチパーク「新事業支援者育成塾」コーディネータ、茨城県工業技術センター「研究評価委」ものづくり産業活性化検討会(委員、モノ作り・食品担当)、創業・ベンチャー国民フォーラム 顕彰委(委員)ほか。日本福祉大・早大・電通大 客員教授(担当:バリアフリー社会と新産業創出)。中小企業診断士(商業)、博士(工学)。著書「離陸する福祉機器ビジネス」(日本経済新聞社)ほか。

小林 俊哉(こばやし・としや)



北陸先端科学技術大学院大学科学技術開発戦略センター 助教

科学技術政策(研究人材、研究支援、産学連携)、研究評価、科学技術社会論(STS: Science, Technology and Society)研究として、主として学際及び文理融合研究のあり方について、ロシア・旧ソ連圏の科学研究者人材の調査研究、北陸地域産業経営研究等に従事。専門分野は先端科学技術研究戦略/科学技術政策/研究開発マネジメント/環境管理。

近藤 修司(こんどう・しゅうじ)



北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 教授

日本能率協会コンサルティングで、経営コンサルタントおよび経営コンサルティング企業の経営に35年携わってきた。19

67年に(社)日本能率協会・コンサルティング事業本部に経営コンサルタントとして入会以来、経営コンサルティングに従事し、新しい経営技術の開発とその企業への適用を通じて、企業の革新に貢献してきた。専門分野としては技術情報管理・研究開発マネジメント・新製品新事業戦略・技術経営(MOT)・知力革新・産学連携などのイノベーションのマネジメントが専門。1994年に(株)日本能率協会コンサルティングの社長として経営コンサルティング企業の経営に当たり、グローバル化・経営技術開発に注力する。また(社)全日本能率連盟の経営技術開発を担当し、経営コンサルティング業界の発展にも貢献する。

末松 広行(すえまつ・ひろゆき)



内閣総理大臣官邸 内閣参事官

東京大学法学部卒業後、農林水産省に入省。農村政策、コマ行政、金融行政、水産行政、地方勤務(長崎県諫早市)等を経験。食品環境対策室長時代に食

品リサイクル法の制定に携わり、生物系資源の地域循環の重要性を感じ、バイオマスについての国家戦略を制定することを企画(後にバイオマス・ニッポン総合戦略が閣議決定された)。2002年3月より、官邸に入り(内閣参事官(総理官邸))、小泉内閣の中枢部での意思決定等を目的に当たりにする機会を得た。東京農業大学非常勤講師。

館 逸志(たち・いつし)



北陸先端科学技術大学院大学客員教授(内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長)

昭和56年4月経済企画庁入庁、経済企画庁調査局海外調査課(アメリカ班長)、昭和61年7月英国政府奨学金を受けロンドン大学大学院(LSE)留学、平成3年4月在タイ日本大使館一等書記官(経済企画庁から外務省に出向)、平成7年8月物価局価格構造対策室長、官房調査官、平成10年6月タイ国家経済社会開発庁顧問(JICA 個別専門家派遣)、平成13年7月 総合研究開発機構研究開発

部長(内閣府より出向)、平成15年3月内閣府大臣官房参事官(政府広報室)、内閣官房・内閣府参事官(地域再生担当)、平成18年9月から現職。平成18年5月から北陸先端科学技術大学院大学客員教授兼任。

民谷 栄一(たみや・えいち)



北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科 教授

生体の有する情報変換、エネルギー変換、分子変換機能に着目し、これらの分子機構を明らかにするとともに、工学的応用に関する研究を行う。特に「バイオチップ/バイオデバイスの設計・創成」、「生体機能分子(分子識別、細胞活性など)の設計・創成」、「ナノバイオテクノロジーの展開」のテーマについて研究を進めている。

谷本 互(たにもと・わたる)



(財)地域振興研究所 理事・主任研究員

大学では農業経済学、大学院では水産地理学を専攻。地域の食や加工品に関心があり、専門スーパードアや地下を行脚し、料理雑誌や月刊誌で連載も持つ。清酒学校でも酒類の市場動向を教えている。まちの魅力づくりに寄与していることが多い「食」とまちとの関連を探っている。

寺本 京史(てらもと・あつし)



全国食品リサイクル事業共同組合 事務局長

平成7年「リサイクル議員懇談会」に、再生システム開発者として参加。平成11年食品リサイクル法原案作成。全国食品リサイクル事業協同組合を設立。平成14年自民党土壌汚染対策議連の設立に参加。平成15年三浦

地域再生研究会設立。平成17年三浦市及び福井県三方町のバイオマスタウン事業の認定を取得、三浦市は特定地域再生事業会社認定取得。翌年三浦市に特定地域事業会社を設立併せてバイオマスタウン事業予算が決定。

中森 義輝(なかもり・よしてる)



北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究所 教授

専門分野は「システムの数学的モデリングとコンピュータ・シミュレーション」。個々の現象あるいはそれらの複合体をシステムとしてモデル化し、シミュレーションや数学的思考を経て、よりよい方向を示唆すること。元来は機械・力学系の制御問題に取り組んでいたが、人間を含むシステムに対しては理論の適用が困難であることに直面し、最近ではシステムモデリング、シミュレーションにおける、対話的かつ知的支援の方法論およびそのコンピュータシステムの開発に興味をもつ。現在の具体的テーマは、「大規模複雑系の

モデリングとシミュレーション」 「地球環境政策立案支援のためのシステム開発」 「日本のシステム方法論の開発」 など。

藤本 潔(ふじもと・きよし)



農林水産省大臣官房 環境政策課 課長

昭和54年4月農林水産省入省。平成14年6月、バイオマス・ニッポン総合戦略策定検討チーム室長。平成15年7月大臣官房環境政策課資源循環室長。平成17年7月から大臣官房環境政策課長。バイオマス・ニッポン総合戦略の策定検討から一貫してバイオマスの利用推進政策の企画立案を担当。平成14年12月には同戦略を閣議決定するとともに、18年3月には同戦略を改定。関係府省を統括して、バイオマスの利用推進に当たる。バイオマスが地域資源であり、「どこ」にでもある「ことから、地域の創意工夫を生かした利用計画」「バイオマスタウン構想」を推進中。地域再生計画を立案する上で有力なツールを提供。

堀田 哲弘(ほりた・てつひろ)



(財)地域振興研究所 研究員

マスコミを経て平成10年4月に北陸先端大知識科学研究科(博士前期課程)に一期生として入学し、平成12年3月修了後、(財)地域振興研究所に入所。北陸の自治体を中心に各種計画の策定に従事し、平成16年度からは白山市鶴来地区(旧鶴来町)のどぶろく特区の認定業務にかかわり、認定後は鶴来地区の観光を軸とした地域づくりを支援。「奥能登・春蘭の里実行委員会」が取り組むグリーンツーリズムや富山県黒部市の観光振興にも携わる。日本計画行政学会中部支部幹事を務める。

御園 慎一郎(おのゐの・しんいちろう)



北陸先端科学技術大学院大学客員教授(厚生労働省大臣官房審議官)

昭和52年東大(法)を卒業し、

同年(旧)自治省入省。福井県、愛知県での課長勤務、(旧)自治省税務局、財政局、茨城県、愛知県の総務部長などの勤務を経て、平成14年FIFAワールドカップ日本組織委員会業務局長、総務省会計課長の後、平成15年10月内閣官房地域再生室・構造改革特区推進室副室長。平成17年8月から現職。

若林 陽介(わかばやし・ようすけ)



内閣官房副長官補室 内閣参事官

内閣官房副長官補室において、観光振興や地域振興を通じて、観光振興や地域振興を通じて、地方の活性化を担当。前職は国土交通省観光地域振興課長、前々職は中部運輸局企画振興部長(現企画観光部長)として、実地に観光地域振興や外国人旅行者客誘致を手がける。そのときの経験から、観光を通じた地域再生は、一に人材、二にマーケティングと確信している。内閣官房においては、「観光立国戦略会議」などを主催、交流人口の拡大に汗を流す。



グループディスカッションの様子

「2006.8.1 地域再生シス テム論講座 開講記念フ ォーラム」より

北陸先端科学技術大学院大学では2006年8月1日(火)午後、石川ハイテク交流センターにて、「地域再生システム論」開講記念フォーラムを開催しました。当日は、自治体、企業、NPO法人、大学関係者等、約310名が参加。フォーラム会場とその模様を同時中継した別室の会場でも、講演者の話に熱心に耳を傾ける人々の姿が見られました。以下、記念講演とフォーラムの要旨を収録します。

知識科学で地域再生を

本学は開学以来、地域社会との連携を重視し、産学連携事業等に精力的に取り組んできました。しかし地域社会のみならずにとつては、本学はまだまだ遠い存在で、何をやっているのか分からないという声を聞きまます。開学15年を経過して、世界的レベルの教育と研究をなお一層推進していくと同時に、地域社会に開かれた大学として、みなさまに有効に利用していただけるような仕組みづくりに努力しているところです。例えば一

昨年より本学の高度な実験機器等を用いた技術サービス制度を始めました。また金沢サテライトキャンパスにおいては、技術経営とマテリアルサイエンスの基礎講義を実施しています。さらには県が主催する若手経営者のための教育プログラムである経営者塾、七尾市における人間塾に講師を派遣するなど、地域の人材育成に協力しています。

地域再生システム論講座は、知識社会のバイオニアの養成プログラムの一環として位置付けられています。本学知識科学研究科は科学技術のマネジメント



はもとより、企業や地域社会の人々の知識や知恵の有効活用方法を研究すると共に、知識や技術を総合的にマネジメントできる知識コーディネータと呼ぶべき人材を養成することを使命としています。

現在、地域の特性を生かした社会システムの構築が強く求められています。この「地域再生システム論」では中央と地方の

政府機関、民間の企業、NPO、地域コミュニティ、住民のみならずがどのような手法で、どう協同すれば、効果的な地域活性化が達成できるかを先進的な事例

の講義と知識科学の各種手法を用いて分析、検討したいと思っております。本学の教員と学生が地域再生を研究テーマとしてとり上げ、講師の先生方にも協力していただいで、大きな地域再生プロジェクトとして発展していくことを期待しています。

(学長挨拶より)

[フォーラム内容]

日 時：2006年8月1日（火）15:00～17:00

場 所：石川ハイテク交流センター

総合司会：中森 義輝 / 知識科学研究科長

プログラム

15:00 開会の挨拶

潮田 資勝 / 北陸先端科学技術大学院大学学長

15:05 記念講演「もてなしの心で地域再生」

馳 浩 / 文部科学副大臣

15:30 フォーラム「地域再生のための人づくり」

司 会：中森 義輝

パネラー：御園慎一郎 / 北陸先端科学技術大学院大学客員教授（厚生労働省大臣官房審議官）

中岡 司 / 文部科学省高等教育局大学振興課長

館 逸志 / 内閣府地域再生事業推進室参事官

赤松 俊彦 / 金沢大学大学院人間社会環境研究科教授（元内閣官房都市再生本部事務局企画官）

16:30 記念講演「地域再生の現状と課題」

中馬 弘毅 / 内閣府特命担当大臣（規制改革）行政改革担当 構造改革特区・地域再生担当



地域再生の現状と課題

民でできることは民に、地方でできることは地方に。小泉政権で結実した新自由主義を掲げた政策課題。行革大臣として「行革推進法」を成立せしめた中馬大臣が、「地域再生の現状を課題」と題して、新しい日本のシステムづくりへの思いを語りました。

中馬 弘毅

内閣府特命担当大臣（規制改革）行政改革担当
構造改革特区・地域再生担当

日本地方分権の原型は、藩政時代に

当地はかつての加賀藩ですが、江戸時代、地方の各藩は自分たちの手で町づくり、村おこしをやっていました。幕府から補助金をもらってやっていたわけではありませぬ。教育にしても、国がカリキュラムを提示していたのではなく、自分たちが寺子屋で子弟を集めて、塾のようなことから地域社会のしきたり、読み書きそろばんを、大人が責任を持ってしっかりと教えていました。国、幕府は人事や

外交、国防といったことを担い、あとは地方分権、各藩に任せていた。軍事力まで持っていた藩もあります。

ところが明治維新を迎えると、日本は中央主権の国づくりで海外諸国に追いつこうとしたわけです。従来の土農工商の身分制を外して誰もが平等の近代国家が出来上がった大改革の時代ですが、その改革は決して民主的ではありませんでした。高等文官試験というかたちで優秀な人材、今でいうところのキャリアを全国からかき集め、国立大学でこれを教育して登用し、

欧米に追いつけ追い越せで、近代化への道を急がせました。官主導のこのやり方は非常に効率がよく、大成功を収めました。これが行き過ぎる国を潰してしまつたことは承知のとおりです。戦後も日本は官主導で舵取りを行いました。これもまたすばらしい効率で、大成功だった。日本は戦後の焼け野原から20年足らずで高度成長に入り、イタリアを抜き、フランスを抜き、ドイツを抜き、世界一のアメリカに次ぐ経済大国に成長しました。

官営事業の見直し、民営化が進む

しかし、あらゆることに通産省の認可や許可を得なければならぬこのシステムは、決して民主主義ではありません。何かいいアイデアがあつても、承認を得るためには三年、五年かかつてしまふ。あるいはさまざまに指導をしていくために、官僚の数がやたらと必要になり、それが自己増殖を始めていく。そうした面で、いわゆるお役所仕事を民間に移したらどうだという声が上がりはじめたのが中曽根内閣の頃です。

その象徴が国鉄民営化です。

国鉄の中が真っ二つに割れて権力闘争的なものが行われた状況を経て、国鉄は民営化されました。当時三十数万人の人間が働いていた国鉄ですが、JRになり、十数万人でちゃんと動かせています。それまでは乗せてやる、だつた意識が、乗ってもらふという意識に変わりました。次には電電公社がNTTになった。NTTがドコモという子会社まで作り、携帯電話で大きな発展を遂げたことは誰もが知るところでしょう。もうひとつ残っていた郵政事業は、国民の支持を得て民営化が決まりました。

行政改革推進法によって、歴史の大きな歯車が回りました

近年は、大きな官営事業だけでなく、身近なところで「そんなことは民間に任せればいいではないか。お役所のやり方はいかにも非効率ではないか」ということがだんだんに付く、目に余るようになってきてきました。行政改革をはじめ、規制改革、地域再生、特区の問題、産業再生。それらを一挙に進める、それが私に課せられた使命でした。行革大臣として行政改革推

進法をまとめ上げたことで、歴史のひとつの大きな歯車を回したと自負しています。

これからは国主導ではなく、地域主導の時代です。地域のみならずには自主的に、構造特区や、地域再生の法律を大いに活用していただきたいと思つています。役所に言われてやるのではなく、自分たちでやるうという地域が勝つ時代です。

全国各地にユニークな特区が続々誕生

特区のことについて少し事例を挙げると、さまざまなユニークな特区が生まれています。どぶろく特区については現在、全国六十三箇所が認定され、地域の名産として人気を呼んでいます。どぶろく八十八箇所めぐり、というスタンプリーマー的な打ち出し方があつても観光政策として面白いのではないのでしょうか。習字を一年生からカリキュラムに入れたいということで習字特区、英語教育を小学校から始める英語特区という例もあります。馬糞を野積みしておいて、その中でカブトムシを育てるというカブトムシ特区もあります。カブトムシが成長した後、の堆肥は良い肥料になることが



ら、リサイクルの面からも面白い取り組みでしょう。教育行政に関しては教育委員会の了解なしでは何もできないことになっているが、教育委員会の特例も特区として認めた事例もあります。文部省が作ったカリキュラムだけではなく、自分たちの手で作ったカリキュラムを子どもたちに教えることで、輝く新しい時代を作っていくのではないかと期待しています。

特区という制度を活用したい、アイデアはあるがやり方がわからないという場合は、内閣官房に特区室があるのでまずは相談ください。特区制度は来年いっぱい終わりますが、これを見直して計画してほしいという意見に心え、特例措置のようなものを含めて今後の特区制度の方法論を構築していこうと考えています。

地域自らの知恵と工夫で地域再生を図っていく

地域再生についてもいろんな事例があります。たとえば地域再生法ができる前、全国に知られた温泉町である別府温泉の数キロ先の山の奥にある小さな廃れた温泉町で、ひとりの親父さんが地域の人を巻き込んで町づ

くりをしました。するとそこは今や別府以上の有名な温泉地になった。これが由布院です。別に行政が大きなお金を注いでやったわけではなく、地元の人たちが自ら提案してあれだけの町を仕上げたのです。こうしたことをサポートするのが地域再生法の役割ですから、これを存分に活用して、地域再生を果たしていただきたいと思います。

地域再生には雇用創出の問題もありますが、これについても、地域再生の中で地域の方々に協力いただけるなら、さまざまな解決策が考えられるということで、地域雇用戦略会議と連携して地域雇用再生プログラムの構想を練っているところです。

地域と一体となることが、大学の本当の出発点

地域再生がどうこの大学と結びついていくのか。それは地域再生の一環として、大学と連携した地域の自主的な取り組みへの支援を推進する「地域の知の拠点再生プログラム」というかたちで正式に政策として策定されています。

今回の地域再生システム論講座では、大学の知識を大いに活用し、地域と一緒にやってまち

おこしにアイデアを出していただきたい。それがこれからの地域づくりのひとつの手段でしょう。キャンパスにこもって研究をすることだけが大学のあり方ではありません。地域と一体となって研究することが、大学の本当の出発点です。



もてなしの 心で 地域再生

住んでいる人、働いている人が知恵を出し合って、片町物語を創っていく、そぞろ歩きができるまちづくりを実践していく。そのテーマは「もてなしの心」。もてなしの心の再認識から、新しい地域再生への取り組みが始まっています。

馳 浩

文部科学副大臣

大学から地域へ、地域から大学へ、双方向の交流を

言葉は悪いかも知れませんが、金沢大学にしろ、この北陸先端大にしろ、引きこもり大学ではないかという批判が文部科学省の中にあります。否定的な意味で引きこもり大学というのではなく、期待の裏返しという意味にとってください。もったいないのではないか。優秀な教授の方々、学生が、世界的な研究をしていたり、いろんなアイデアを持っているみなさんが集

まっているにもかかわらず、地域の方々の日常のふれあいが少ない。あるいは、積み重ねた研究成果、教育の成果が十分に地域に貢献、反映されていないのではないかと。今後は、大学から情報を発信すると同時に地域の要請を受け入れる双方向の交流が必要です。そこでこの地域再生システム論がスタートするわけです。

産学連携をもとに、研究の種を産業の種に

私は3年前、発達障害者支援

いと期待しています。

片町物語を作り、地域の人も観光客もそぞろ歩きができるまちづくりを

片町を頭に思い浮かべてください。県庁ができました。駅西が再開発されました。そして今新幹線を目指して、駅東から武蔵、そして香林坊辺りまで、街としての軸ができました。ところが何となく取り残されているのが、香林坊から犀川大橋、犀川大橋から野町の方へ向かう片町エリアです。かつて栄華を誇っていた片町が今は見るも無残な姿になっている。信頼を持って大人が遊びにきてくれた、心を癒しにやってきてくれた片町が壊れている。五つの商店街はばらばらで、昼の商店街と夜の飲食店街の仲が悪い。地元の関係者がそう嘆いて解決に頭を悩ませています。

そこで「片町物語」を作ろうというアイデアがあります。そぞろ歩きのできるまちづくりを目指して、何か物語を作る。歩くまちづくりとなれば、歩道の整備とか、ちよっとした広場とか、街並みの基本的な景観をよくすることが必要です。そして行政に任せるとはばかりではなく

で、住んでいる人々が、働いている人々が、商店街の人々が、みんな知恵を出し合って、「もてなしの心」をコンセプトとした片町物語を作り上げていくことができないか。まずもてなしの心とは何かをみんなで改めて再認識していこうというんなプロジェクトが始まっています。

過去の価値をとりもどすだけでなく、新たな価値観を生み出す

本大学の民谷教授は、片町のかつての賑わいだけではなく、新しい地域としての賑わいを生み出していくために、大学発バイオデバイステクノロジのベンチャーを片町から発信させて、世界的な商品を生み出していくことができなにかとがんばっていらつしやいます。私はその話を最初に聞いたとき、突拍子もないことを考えるものだと思いました。しかし地域再生はもともとのその地域の賑わいを取り戻すだけではなく、新たな価値観を生み出すことに大きなポイントがあることは確かです。

この講座には、若くて能力、魅力のある人たちが参加されま



す。そこで生み出される地域再生のヒントやアイデアを行政が逆に吸い上げて、逆に内閣府ないしは霞ヶ関に持って帰って、制度に仕上げるくらいのことをやって欲しい。みなさんのポテンシャルを吸い上げて、それを制度までに昇華させていくだけの知的集積がこの北陸先端大だと私は認識しています。



地域再生のための人づくり

地域再生はどう始まって、どう展開されたのか。成功した地域再生の実例は。大学と地域の連携のあり方とは。今大学に求められていることは何か。「地域再生のための人づくり」をテーマに、4人のパネラーが地域再生の現状と未来を語りました。

司会：

中森 義輝

知識科学研究科長

パネラー：

御園慎一郎

北陸先端科学技術大学院大学客員教授
(厚生労働省大臣官房審議官)

中岡 司

文部科学省高等教育局大学振興課長

館 逸志

内閣府地域再生事業推進室参事官

赤松 俊彦

金沢大学大学院人間社会環境研究科教授
(元内閣官房都市再生本部事務局企画官)



知識科学研究科・中森義輝教授

中森 それでは4人のパネラーと共に「地域再生のための人づくり」と題して、パネル討論会を行います。司会は私、JAIST知識科学研究科の中森です。早速ですが、御園先生から一言お願いします。

御園 昨年まで内閣官房の地域再生室で地域再生の仕事をしていましたが、その際中森先生と一緒金沢の活性化、地域再生のようなことに携わったご縁があって、今日こういう席に着かせていただきました。まずは私から、そもそも地域再生は何かという話を聞いていただきたいと思えます。

小泉さんは構造改革という言葉を引き下げて登場されましたが、その本丸は郵政行政を民営化することでした。それも成し遂げられましたが、それ以前に

も道路公団の民営化などにも着手され、従来は当然視されていたもの、タブー視されていたものに一つひとつ手をつけていかれました。その中の一つに規制改革、規制緩和がありました。そもそも規制は国民のみならずに役に立つためにあるものでしたが、社会構造が変化したにもかかわらず役所はそれを変えるのが嫌で、変えないまま残っているものがある。それがあることによって新しいビジネス展開ができない。それを何とかしてくりませんか。こういう意見がありました。国民のみならずから

見ても役所が頑迷に守るだけの価値がないのではないかとということがたくさんあったと思います。

ただそれをやるにしても、そこは抵抗があつて、なかなか思ったように進まない。ではどうしたらいいかを政府で考えました。全国一律の規制を一度に止めるのは大変ですが、例えば地域を限定してその規制を緩和してみることがやってみる。そこで社会的な実験をしてみても、うまく行ったらそれを全国に展開していく方法はどうか。それで構造改革特区、特区制度を作り

ました。これは非常に画期的だと思つています。何が画期的かというと、従来の国の制度は、役人が国会議員と相談して決めて作ったものを国民に従つてもらう。ところが特区制度は、国民から、こういう規制はやめてくれ、あるいはこういう規制はこれくらいにしてくれと提案をもらう。それを政府の中で検討して、地域を限定してやってみることにする。今まで国の施策形成に国民はほとんどタッチできなかったものを、特区制度で国民が直接提案できる制度にしたのです。

「地方の人から知恵をもらう、地方の人に考えてもらう」

さらにもう少し詳しく言えば、従来は国民から提案をいただくときは市町村を通して、県を通す、そういう過程を通して政府に回ってきました。いくつものフィルターが入ることによって、マイナスのベクトルで物事がつぶされてしまう例が多かったのです。しかし今、内閣官房に構造改革特区推進室を作つて、そこが直接国民から意見を出してもらつ仕組みにして、いろんな規制緩和が進んでいま



厚生労働省・御園慎一郎氏

す。

聞いたことがあると思います
が、どぶろく特区があります。
お酒は酒税があつて、しっかり
税金を納めてくれる身上上確か
な人にしかお酒を造らせない仕
組みになっています。たとえば
民宿の親父さんがどぶろくは造
る、ということは無理でした。
これを特区の制度で造れるよう
にする。これでその民宿、それ
から民宿のある例えば岩手の遠
野市などは非常に観光客が増え
て、地域が活性化しています。

特区が動いていく中で、さら
に小泉内閣は金融再生をやり、
産業再生をやつて、その次に何
に行くか。地域社会が疲弊して
いるのではないか。だったら地
域再生、というキーワードが出
てきて、今私たちを含め、人が
動いているわけです。

国発の姿勢で、地方はそれに
従うだけという地域振興策、地
域活性化策は今までいっぱいあ

りました。それはほとんどつ
まぐ行つていません。だからそ
れと同じことをやつても、成功
しない。そこで思い付いたのが
構造改革特区です。要は地方の
人たちの知恵をもらつて。その知
恵を我々が政府の中で検討し
て、後押しできるものは制度と
しての応援策を考える。今まで
は上意下達で行政が展開してい
たのを、政府は民意のサポータ
ーになることに徹していく仕掛
けに変えたのが地域再生でし
た。

「中心になる人がいて、地 域が元気になっていく」

特区に認定されて成功してい
るケースを見てみると、地域を
本心に愛している、ものすごい
エネルギーを持った中心人物が
います。人を得たところはうま
く行つていることに気が付きま
した。先ほどいったどぶろく特
区でもそうですが、どぶろくを
お客さんにも飲んでもらいた
い、という人がいたから実現し
たんです。一回目には国税庁に
つき返されました。三回目に
OKが出た。それくらい中心にな
る人がいて、地域は元気になっ
ていくことに気が付きました。も
我々はそういう元気な人を、も

つといるんな地域で作っていき
たいと思つています。そうした
面ではやはり大学などの教育機
関の中で、刺激になる人を作っ
て、もっと地域活性化のための
地域再生のムーブメントを起こ
していかなければと思つていま
す。

みなさんから出していただい
た知恵を、政府は受け取ります。
けれどもひとつ忘れないでほし
いのは、やるのは政府ではなく
て、みなさんだということです。
自分たちの力で、自主自立、そ
れから自考といつて自分で考え
る。こういう地域がこれからの
地域間競争に生き残つていく地
域だと思つています。

中森 ありがとございまし
た。それでは続いて中岡課長よ
り、地域の大学による地域再生
のための人材育成に関して話し
ていただきたいと思ひます。

中岡 私は大学改革を担当して
いるので、大学の先生個人とは
少々のつながりがありますが、
どうしても大学システム全体と
しては分かりにくいことがあり
ます。今どうなつてきているのか
いつところを中心に簡単に説明
します。

最近大学の大量化、というこ

とが言われています。進学率は、大学と短大を合わせると五割になります。昔のように一握りのエリートが進学する状況ではなくなっています。その中で、大学は本来求められている姿に戻るといえることが必要になってきます。今までは大学でろくな教育をしていなくてもある程度許された時代が確かにありました。しかし大学の先にある企業は、いまや世界を相手に競争しているのです。できるだけ完成度の高い人材を求めています。あるいは研究ひとつとっても、できるだけ基礎研究のような、非常にリスクの高いものについては大学に頼る状況になっていきます。これはグローバル化を背景とする大学改革の動きです。

「研究の大学、教育の大学、地域貢献の大学」機能別に分化する大学

その中で伝統的な大学感もほとんど変わってきました。最近の特区制度で株式会社立の大学など、さまざまな大学が出てきました。規制改革特区、構造改革特区の中で大学にも光が当たっていますし、地域再生についても大学を一つの核にしようという動きがあります。

かつて大学院は非常に遠い世界でしたが、この20年で大学院の進学率は2倍になっていきます。学生も3・6倍の規模になっています。その中で大学の淘汰が行われています。当然大学はいろいろ工夫します。子どもが減ってくるのであれば、例えば18歳人口だけをターゲットにするのではなくて、フルタイムではなくてパートタイムの学生、公開講座とか単位だけを得る学生を集める。大学自体が機能別に分化しつつあり、研究に力を入れる大学があれば、教育に力を入れていく大学、あるいは地域貢献を核にしていく大学もあります。それも一つの機能だけではなくて、複数の機能を合わせ持つ形で進んでいく、というのがこれからの予想です。したがって国としてはそれを支援していく方向にあります。



文部科学省・中岡氏

学、短大の収容力が2007年に100パーセントになりました。大学全入時代です。入学者を志願者で割ったらたまたま100になる。そういう状況の中で大学はほとんど変わっています。

「地域と大学は対等の関係、支えあう関係」

大学と地域の関係をちよっとおさらいします。明治以来、大学は地方の知識、人材を中央に吸い上げる機能を持っていました。そんな背景から、中央のことを地方に啓蒙していくという考え方が根強くあります。今でもそうした意識は一部の先生方の間で根強いのですが、これはほとんど変わってきています。というのは、情報化によって中央と地方の情報格差がどんどん縮小してきているのです。どんな場所においても、中央の最先端、あるいは世界の最先端の知識を吸収したり、世界に向けて発表する機会もあるわけです。

地域と大学は徐々に対等の関係になりつつあります。平成16年の法人化により、国立大学はさらにしつかりと地域と向き合うようになりました。従来、199の国立大学はすべて国立大

学設置法という法律で守られていましたが、各大学が一つひとつの法人として説明責任を果たさなければならぬようになりました。地方にある大学は、地域との話し合いを持たなければ、存在意義の観点からも非常に難しい状況になってきています。

これまでも地方と大学は、大学の先生方個人を通じて結び付きがありました。しかし大学という機関にとって地方公共団体と真つ向き合っていくことはなかなか難しいことです。これにはいろいろな要因があります。たとえば大学の意思決定システムと市町村レベルの意思決定システムではかなり違いがあります。大学の先生方個人は非常に権限を持っていますが、それが大学全体の意思であるのかどうかはなかなか分かりにくい。大学の先生は、10のことを知って1しやべるのが現実です。我々行政官は1のことを知って10しやべります。その点で全く根本から違っています。そのあたりの文化の違いを十分にふまえて会話するのが一番重要ではないかと考えています。

大学に対する地域の期待はさまざまです。昨今公設民営大学でさまざまな例があります。た

たとえば東北芸術工科大学。これは山形県と山形市で、京都の造形芸術大学のノウハウで創設した大学で、私学として走っています。毎年2000人の学生が入学しています。その学生が地域の飲食店や、スーパーマーケットで消費することは、地元にとってはたいへんありがたいこと。経済的なこと以外にも、若い人たちが街を闊歩しているだけで、非常に期待が持てる状況になります。

地域の循環という形で動き出すことも大いに期待されます。たとえば私が担当していたのですが、北九州の学園都市。北九州のご存知のとおり鉄のまちです。一時は3万人の製鉄所の職員がいましたが、いまは5000人程度、10分の1の規模に落ちています。その中で街をどう活性化していくかが課題になりました。その模範となるものに、USスチールのお藤元、米国ピッツバーグという都市があります。USスチールがほとんど寂れていく中で、ピッツバーグ大学を中心とした街づくりが行われました。その成功事例を聞いて、北九州においても同じようなメソッドを使つたわけです。



「地域連携、地域共創の時代を創り上げる」

今後、大学としても地域にさらに目を向けていきます。このときにぜひ、地方の行政官も、大学の考え方、あるいはさまざまなシステムをきちんと理解して、同じテーブルにつけば、なお一層地域への貢献、あるいは一歩進んで地域連携、地域共創の時代を創り上げるのではないかと思います。

中森 ありがとうございます。引き続き館参事官です。地域政策の中での人づくりに関してお願います。

「熊本の昭和のまちづくり、豊島区のアートキヤンパス計画」

館 まずみなさんに地域再生の実例を紹介します。たとえば熊



内閣府・館逸志氏

本県の豊後高田市。これはテレビでもよく報道されています。昭和三和のまちづくりを行っています。寂れた商店街を活性化するために、市役所の方、商店の方、それから地域住民の方が連携して、商店街がもっとも華やかで元気があった昭和三十年代をキーワードに、その当時の町並みや商いを再生しようと取り組んでいます。

当初は東京のシンクタンクにこの街をどうしたら活性化できるのか委託調査をしました。その結果、地域のブランドを作るには、こうしたらいいというんな提案があったのですが、ただそれにはこれを具体化するための調整費があと何千万かかるということになった。そんなことはできるわけがない。そこで街の方々が寄り合って、幾度も議論を重ねた上で、地域に残っている昭和30年代くらいの景観を活かして、逆に昭和のまちというイメージで街をもう一度作り直したらどうか。新たなものを作るのではなくて、既存であるものを生かしてその街のブランド化をはかったらどうか。ということが始まった取り組みです。これが今脚光を浴びて、マスメディアにもとり上げられる。観光バスが連日訪れる観光

地になった事例です。

ほかにも、熊本県の山都町の地域再生の交付金を使った廃校舎の転用による事業、それを連携させるような道路整備があります。都市部では、東京都の豊島区でも、廃校を転用して芸術家グループに稽古場を提供し、アートのまちづくりが行われています。世界的に有名な演出家の蜷川さんも稽古場として使っています。そこで子どもたちもアートに出会っていくことができるわけです。

「地域再生システム論が中心となり、地域の夢を実現」

大学が、地域とどう連携するかについては、今年度新たな地域再生の政策として、大学と地域が連携するようにした施策を新たに予算としました。その中で例えば山梨県ワイン人材活性化計画というものがあります。これはワインという特産物をテーマに、大学の醸造技術、地域のワイン農場、生産農家も連携して地域活性化をしていく取り組みです。

これからぜひ、自治体の方が産学連携を進めて、特に各市町村で企画部局の方が地域再生の

施策についてもいろいろ議論を重ねて、この地域再生システム論の中で自らの地域の夢を実現していただければ、我々としては大変うれしいことです。

中森 それでは赤松教授から大学と連携したまちづくりに関して話していただきます。

赤松 私は前内閣官房都市再生本部事務局企画官ということで、国の方で大学と地域の連携プロジェクトを担当しており、その関係上、いろいろな全国の事例を勉強し、そこで一般的にどういう考え方があるのかをプロジェクトにまとめました。今日は全国の大学と地域の連携の考え方という形について今日は説明します。

「大学の多面的な存在価値に着目」

平成14年12月に内閣として大学と地域連携共同による都市再生をやつていこうと決まりました。そこでポイントとなったのは、大学の多面的な存在価値に着目すること、大学・地域の双方の関係を構築すること、組織的、継続的な連携体制の構築の三点でした。

では大学の多面的な存在価値とはいったい何か。大学にはいろいろな価値があります。まず教育機能、研究機能があります。次に教員、学生が存在すること。いわゆる消費者としての学生という捉え方と、一歩進めて、まちづくりの担い手としての学生という捉えかたができます。さらに団塊の世代という切り口から、社会人教育という観点もあります。留学生という観点からは、国際交流の場であるとも位置付けられます。あとは当然のように物理的な空間があり、これをどう生かすかということにも議論の余地があります。

以上のように大学にはさまざまな機能があります。しかし、地域の側から見て大学の資源を使うだけでは連携は進みません。大学側にとつてもメリットがないと連携は長続きしないのです。では大学にとつてのメリットは何かとなると、例えば地



金沢大学・赤松俊彦教授

域資源に根ざした独自の研究あるいは教育の展開、また学生のコミュニケーションの能力の向上が挙げられます。このように大学の地域貢献と地域の大学貢献の二つの概念が結び付けていく視点が非常に重要ではないかと考えられます。

「全国で増加する、地域と大学の連携協定」

そのために学と地域が連携するための体制を作っていく取り組みが非常に重要になってきます。それが地域と大学のいわゆる連携協定です。大学のトップと地域のトップが大学と地域の連携を意思決定することを連携協定といいます。そういうケースは近年増加しており、大学と地域の連携の事業が萌芽しつつあります。

今、国の都市再生本部事務局では、大学についてもまちづくりネットワークを作っています。それぞれの地域で何をやっているか、どうやっているのか、どんな苦労があるのか、をメーリングリストで情報交換しています。今後は、それぞれ課題を掘り下げるために、個別に具体的なネットワークがそれぞれ発展していけば、よいかたちで地

域のみなさんの努力を国が後押しできないか、という視点で、地域の努力をさらに花開かせるために国はどんな役割をすればいいのかを模索しながら事業を進めています。

中森 みなさんの方からパネラーに対して質問、意見があればお願いします。では加賀市長からお願います。

大幸 それぞれの市町村は山もあつたり、海もあつたり、潟があつたり、また地形が全部違います。歴史的にも文化的にもいろいろ違いがあります。それぞれの地域で、その歴史をさかのぼれば、必ず光り輝くものがいくつかあります。私はそれが今いったいどうなっているのかを検証する必要があると思つています。私たちの加賀市では、古

九谷があり、一向一揆があり、北前船があります。そういう光り輝くものを、現代にどう表現していくためには、先ほど御園さんが言われたように、考えてやる人が必要です。

「過去の光り輝くものを探し、現代にどう表現していくか」

御園 今市長がいわれたようなことを、我々は真剣に探していきたいと思つています。どの地域にも歴史も文化もあつて、本当に光り輝くものがあるはずですが、気が付いていないところがある。今市長は気付いておられて、あとはやるだけではないかと私は思います。そうしたところに意識を向け、自分の生まれ育つた地域に対する愛情や誇りがますます大きくなる作業をすることが地域再生だと思つています。

我々も地域再生システム論という場の中で、人の育成を実験としてやっていきたいと思つています。そういう意見を持つ人は私たちの仲間だと思つています。市役所の中、あるいはみなさんの中でそういう意欲を持つ方がいたら、ぜひ我々の仲間に入つていただきたいと思います。一人だけじゃなく、いろいろな人が私たちの仕事だと思つています。

2006.11.13 「北陸！地域再生シンポジウム」より

北陸先端科学技術大学院大学では2006年11月13日(月)、「JAISTフォーラム2006 知識創造と社会革新」の一環として「北陸！地域再生シンポジウム」を開催しました。当日は能美市長、七尾市長を始め、地方自治体、企業、NPO関係者など約235名の多くの方々が参加しました。以下、シンポジウムの要旨を収録します。

地域再生を新しい方向に

本日のシンポジウムは、午前中に第一部「企業と社会のイノ

ベーション」、午後に第二部「地域再生システム論の総括と展望」の二部構成となっています。

企業・行政におけるMOT改革の推進が、地域を活性化させるひとつのカギとなっています。本学修士生などで組織する「いしかわMOTシンジケート」のメンバーは、企業・行政の中でさまざまな革新を起こし、その波動は地域全体へと及んでいます。第一部では、6つの事例から、北陸の未来を創り出す改革像・人材像に迫ります。

第二部では、地域再生システ



ム論講座を通して見えてきた地域再生へのヒントや、本講座のこれからの展望を発表し、引き続き本学と連携協定を結んでいる能美市と加賀市の地域再生への取り組みの実践例を紹介しました。

科学技術を駆使した地域再生計画は、技術マネジメントと極めて密接な関係にあります。第一部と第二部、我々が平行して行ってきた二つの取り組みを一緒に紹介することで、相互作用によって、北陸の地域再生は新しい方向に向かっていけるのではないかと考えています。

(中森教授挨拶より)



[シンポジウム内容]

主催：国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 文部科学省21世紀COEプログラム「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」

後援：石川県 金沢市 能美市 七尾市 加賀市 北陸経済連合会 (社)石川県経営者協会 石川県商工会議所連合会 石川県中小企業団体中央会 石川県中小企業家同友会 社団法人金沢経済同友会 (財)石川県産業創出支援機構 財団法人石川県地場産業振興センター (財)北陸産業活性化センター (株)石川県IT総合人材育成センター

日時：2006年11月13日(月)10:00～19:00

場所：ホテル日航金沢4階「鶴の間」

参加者数：235名(定員200名)

プログラム

第1部 企業と社会のイノベーション

10:05 開催挨拶

中森 義輝 / 知識科学研究科長

10:05 基調講演

「“改革の環”と“見える化”で元気にする

人間力と技術力を向上し、MOT改革実践で未来を創り出す」

近藤 修司 / 知識科学研究科教授

10:20 パネルディスカッション

「MOT改革に関する6つの事例とMOTシンジケート活動 地域愛と改革人材の育成」

コーディネータ：近藤 修司

(1) 地域改革モデル

パネラー：武元文平 / 七尾市長

小川幸彦 / 七尾市経済再生プロジェクト推進室次長

(2) MOTシンジケート改革モデル

パネラー：砂崎友宏 / (株)朝日電機製作所 電子設計部主幹技師

(3) 企業改革モデル

パネラー：多河吉泰 / (株)PFUイメージプロダクト事業部 第二技術部プロジェクトマネジャー

村松鋭一 / 渋谷工業(株)電子・情報システム技術部主幹技師

高村昌克 / 小松電子(株)環境部部長代理

(4) 医療福祉改革モデル

パネラー：仲井培雄 / 医療法人社団「和楽仁」芳珠記念病院 理事長

第2部 地域再生システム論の総括と展望

13:20 特別講演

「地域再生システム論 これからの展望」

木村 俊昭 / 内閣府地域再生事業推進室 企画官

14:00 地・学連携での地域再生システムへの取り組み(1) 加賀市の事例

山本 和義 / 先端科学技術研究調査センター長・教授

坂井 秀樹 / 加賀市役所 地域振興部政策監

民谷 栄一 / マテリアルサイエンス研究科 教授

酒井 猛 / 加賀市役所 地域振興部環境安全課長

15:30 地・学連携での地域再生システムへの取り組み(2) 能美市の事例

梅本 勝博 / 知識科学研究科 教授

中川 健一 / 知識科学研究科 博士後期過程

小林 俊哉 / 科学技術開発戦略センター 助教授

浅野 浩央 / 科学技術開発戦略センター 研究員

16:30 地域再生システム論 まとめ

中森 義輝 / 知識科学研究科長 教授

“改革の環”と “見える化”で 元気にする

人間力と技術力を向上し、 MOT改革実践で未来を 創り出す

シンポジウム第一部「企業と社会のイノベーション」では、中森教授の開会挨拶の後、近藤教授がMOT改革の実践論について基調講演を行いました。教授自身の長年の経営コンサルティング体験と、JAISTにおける知識科学研究を融合した日本企業を元気にするための研究と実践とは。

近藤 修司

知識科学研究科教授

自分ごとで動き、改革人材の輪をつくる

JAISTでは中森先生が中心となって北陸を元気にしようという活動を着々と進めています。こうした活動の背景になる基本的な考え方について紹介します。ポイントは二つです。一つは「自分ごとで動き、改革人材の輪をつくる」ということ。見て見ぬ振りをするのはやめる。自分ごとで動いて改革、あるいは改善、イノベーションを進めると、動き出す仲間が見えてくる。改革の仲間を輪を作

ていきます。二つ目のポイントは「四画面思考法」。これは皆様との活動の中で知識科学研究科で生み出した新しい理論と実践です。自分が得をする、自分だけが勝つのでは輪はできません。理想、夢を語り合って、共有化して、それを実現していくための手法です。

なぜそういう実践を提案しているか、背景について少し話します。私は40年間企業の経営改革の仕事にコンサルタントとして携わりました。企業の数とか、一緒にしたメンバーの人数を今思い起こすと、たぶん1

000社を超えていると思います。現在は、この改革を何とか理論化して、この地から実践を展開したいと力を注いでいます。企業の経営改革の基本は、なぜ成功する企業と成功しない企業に分かれるのか、というところにありましたが、それは地域の活性化についても同じです。なぜ成功する地域と成功しない地域に分かれるのか。その答えがまだまだ出ていないので、いまだに学問と実践の面からアプローチを続けているわけです。

人間力と技術力の二刀流
で地域を元気に

改革はその時代ごとに異なります。1964年くらいを振り返ってみると、重厚長大といわれました。それから次に軽薄短小といわれました。このきっかけはオイルショックです。それからグローバル化して、競争力をつけて、バブルになって、バブルがはじけて、その時代ごとの改革の意味とが正しい改革のやり方は異なっただと思います。では現代における改革とはどんなものでしょうか。バブル崩壊は、世界的に非常に貴重な体験になりました。それを抜け出すとまたさらに激しい競争です。その競争のベースにあるのはたぶん知識だと思っています。従来は大きな設備投資や柔軟性が利益の源泉でした。でもこれからの利益の源泉は独自の知識です。それを活用してオンリーワン、ナンバーワンの事業や地域にこだわっていくことが競争です。知識を生み出すのは人です。我々は人間力と呼んでいます。人間力と技術力の二刀流の時代を今、迎えているのではないかと思います。

時代によって異なる改革ですが、ある時代の改革は、これは

量の経営から質の経営へ
変える

企業でも自治体でも教育機関でも、あるいは個人の家庭でも同じではないでしょうか。一番のベースはミッションです。理念や使命、志と云っていいかもしれません。そして理念を実現するためにどういうコストをかけるか、どういうコストをかけるか。その次が今度は品質、そしてサービス・商品・技術の品揃えです。でも理念、コスト、品質、そして品揃えと、だんだん難しくなっています。難しい課題を解決する人材、組織を作っていくのが先進国たる所以ではないでしょうか。

90年代は、CSが求められました。お客様を機軸に、従来のビジネスモデルや、行政モデル、教育モデルを変えていく時代でした。そして21世紀、2000年に入ってからイノベーションです。もう少し分かりやすくいうと、量を追いつける経営から、質を追い掛ける経営になっているのです。

私どもの体験で振り返ってみると、新しい発見ができました。成功する企業は知力が連携している。成功しない企業は知力が

これからやることは一点に尽きます。「やらされ感」人間を「やるぞ感」人間に変えることです。知識を創造していくベアスは個人です。知識の原点は思いです。思いを言葉に、言葉を形に、形にノウハウにと知識科学の梅本先生もいわれています。個人だけでは何もできません。

四画面思考法で見える化を
 企業や行政の組織図を見ると、事業をする組織、改革をする組織、そして学習する組織の三つの組織が必要になってきます。たとえば七尾では学習する組織は「七尾人間塾」、改革する組織は「これから動かす」「再生戦略プロジェクト」。学習して終わりでは意味がありません。学習したら改革をしなければなりません。

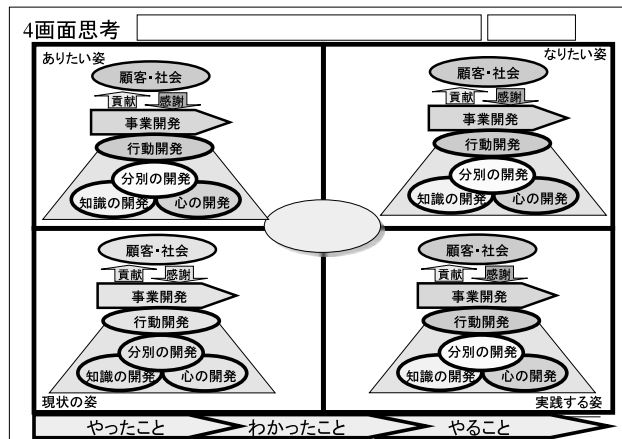
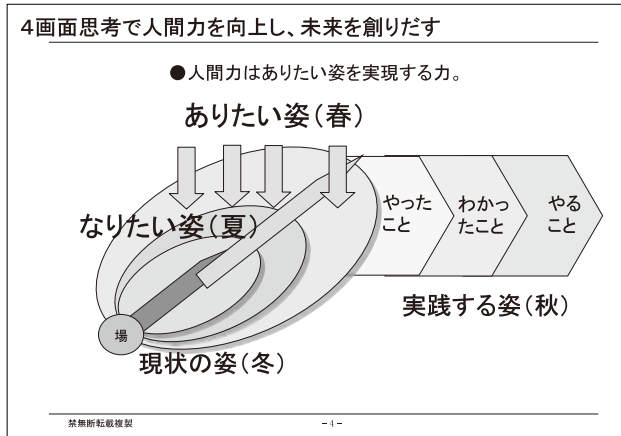
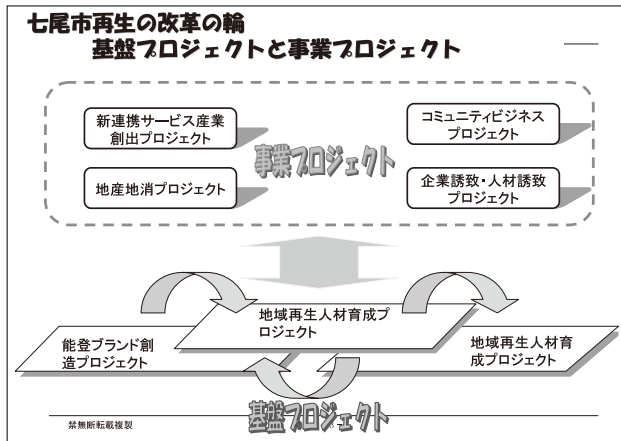
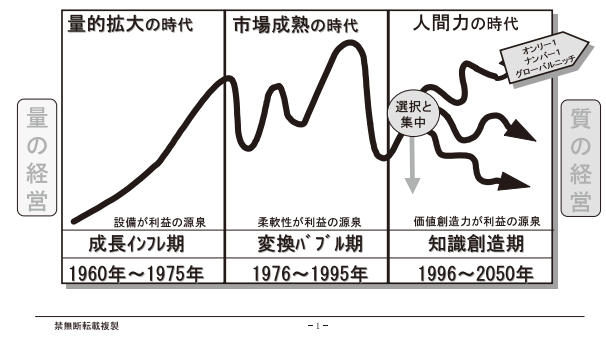
ばらばらです。知力は知恵と活力です。知恵とか知力を生み出すのは人です。個性的な一人ひとりが連携しているか。個性的な企業がばらばらか。連携しているかの違いではないかと思えます。その知力を連携する学問が知識科学であると考えるのもいいと思います。



ん。スピードが遅い。それをチームにし、事業にしていくことが重要です。
 「やるぞ感」人間の頭の構造は四画面です。「現状の姿（事実把握）」から、「ありたい姿（夢や理想）」を描き、次に「なりたい姿（目標戦略）」を明示し、そのための「実践する姿」を描き、その成功のために自ら実践する。そういう企業や自治体、組織を一緒に作っていきたいのです。

日本の経営改革の変遷と課題

未来は来る—未来は来るのではなく、われわれが未来を創り出す



MOT改革に関する6つの事例とMOTシンジケート活動

地域愛と改革人材の育成

各パネラーが、具体的なMOT改革の成果を発表し、「宣言する」「自分ごと」「見てみぬふりはしない」「場を創る」「みえる化」「やったこと・わかったこと・やること」「四画面思考」などの実践事例を披露しました。会場も巻き込んで、交流するパネルディスカッションの場が持たれました。

コーディネータ：
近藤 修司

パネラー：
武元 文平

小川 幸彦
七尾市経済再生プロジェクト推進室次長

砂崎 友宏
(株)朝日電機製作所 電子設計部主幹技師

多河 吉泰
(株)PFUイメージプロダクト事業部
第二技術部プロジェクトマネジャー

村松 鋭一
渋谷工業(株)電子・情報システム技術部主幹技師

高村 昌克
小松電子(株)環境部部長代理

仲井 培雄
医療法人社団「和楽仁」芳珠記念病院 理事長

司会 それでは、MOT改革に関する6つの事例を紹介して、その後講演者の皆様と近藤先生を中心にパネルディスカッションにします。まず地域改革モデルとして、七尾市長の武元文平氏に話していただきます。市長、よろしくお願います。

地域改革モデル『経済再生プロジェクトと産業人材の育』産・学・官の協働での再生戦略と、のと・七尾人間塾

武元文平ノ七尾市長



武元 七尾市は平成16年10月に合併して、新七尾市としてスタートしました。新市の現状としては、少子高齢化、過疎化が大きな問題となっています。地域を支える産業についても、事業所数は年々減少し、事業所で働く従業員の数も激減しています。

す。これを何とかしよう、「人が輝く 交流体感都市」を目指そうと取り組んだのが七尾市の経済再生の取り組みです。最大の課題は、能登の未来を担う人づくり、地域産業の活力づくりにあると考えました。当市では平成17年4月に「七尾市経済再生戦略会議」を設置しました。その際にコーディネータとしてお願いした近藤教授に指導していただき、人口減・過疎化・中心市街地の衰退などの七尾市の現状の姿や、何をしなければならぬかを具体的に考えました。

これまでの行政は、地域をどう経営していくかについては全く取り組みがなかったといっても過言ではありません。現実には役所の中では、地域を経営として考える視点もなければ、中心になって取り組む人材もいませんでした。そこで北陸先端大のみなさんの力を借りて立ち上げたのが、地域の未来を創り出すリーダーを育てようという「のと・七尾人間塾」です。塾生は民間企業の若い方です。近藤教授を中心に、今年は二期目の塾生がいろんな勉強をしています。その中で異業種との交流や

連携の可能性を探る人間ネットワークが作られています。地域の知的資源の限界をどうクリアするのか。同時に特産品や温泉資源、豊かな自然、文化など資源をどう連携させて事業に結び付けていくのが課題です。具体的には、まず地域の伝統産業である田鶴浜建具を再生させようと、新しい需要を掘り起こす取り組みがあります。また地域で消費されるものを地域で作るとの意味での地消地産を重視し、今地域における消費の実態を調べているところです。そして地域ブランドの創造。地

域でとれる水産物や農産物を能登ブランドとして発信していきたいと思っています。また食と医と温泉の連携で、全国展開できる新しい事業の実現に向けても取り組んでいます。今年には農林水産業からサービスマスターまで含めた異業種交流の場として「のと七尾再生祭り」を開催しました。また他市との交流を深めながら地域再生に向けて役所同士、市民同士が交流し、地域再生を考える人材作りをしていく試みもありました。さらに能登島については、スローライフという新しい価値を生み出していく形でがんばっている状況です。

司会 武元市長、ありがとうございます。続いてMOTシンジケート改革モデルとして、(株)朝日電機製作所の砂崎友宏氏にお話をうかがいます。よろしくお願います。

MOTシンジケート改革モデル『北陸の企業を元気にする』もやもやを吹き飛ばし、やらされ感からやるぞ感へ
砂崎友宏(株)朝日電機製作所 電子設計部主幹技師

砂崎 「いしかわMOTシンジケート」は、「いしかわMOTスクール」卒業生ら十二社十五名が、元気のある会社への改革および地域への社会貢献に向けて設立したものです。最終的には本シンジケートが石川におけるMOT改革の震源地となり、北陸を元気にしていきたいと考えています。

MOTスクールの紹介をしますと、メンバーはほとんど企業派遣の形で送られてきて、個人を高めたいというよりも企業をよくしたい方々の集まりです。スクールでは、ありがたい姿、なりたい姿、戦略ロードマップ、ソフトモデルといったMOTを学んでいきます。すると私自身は、何か業務でストレスを感じていたことがすっきり整理されるといふか、もやもや感が解消されていく実感がありました。スクールを卒業してから、メンバーの職場を見学して、気持ちの機会を増やしビジネスネット



トワークを広げていこうとする企画を続けていこうということ。でシンジケートが発足したわけですね。

シンジケートは単なる異業種の団体ではありません。MOTを学んで北陸を元気にするビジョンの中で、やるときは全員主役でやっていく。JAISTから学の提供を受け、県から公的支援、IT人材育成センターからは企業の誘致、また共感いただいた企業からは知恵をいただいている形で成り立っています。我々を含め北陸の企業はだいたい忙しくて、「やらされ君」が多い。そこでシンジケートの活動としては、体験交流会を通じて知恵や知識を持ち寄り、持ち帰って、企業に適用する。そして「やるぞ君」を増やすことを目的にしています。もっといい方式を持ってくると、もっと革新が進み、いつの間にかみんな「やるぞ君」になっていきます。

ここで当社自身のMOT改革の事例を紹介します。当社は横山商会のグループ会社です。横山商会は商社、我々は工場で、基本的にはデバイスを売るビジネス形態があります。それを一つの社風にまとめてスピード感を生かす。また従来は、顧客か

ら注文書なり仕様書なりいただいでから行動していたのですが、若手を中心に我々から発信し、提案していくということをやっています。

オンリーワンの技能を持っている中小企業もたくさんあります。そこで必要ときに連携する、これを小シンジケートといっています。これを繰り返すことで「シンジケート大企業」となっていきたいと考えています。実践例もどんどん出てきています。

最後に我々の主張です。企業の地域再生にはトップダウンだけではなく、トップを巻き込んだボトムアップの改革力が今要求されていると捉えています。そのために我々の活動としては、障壁を取り払って全員主役の見えるネットワーク作りを引き起こすことが重要であると主張します。

司会 ありがとうございます。砂崎さんは企業に勤めながらJAISTの学生もやっています、非常にがんばっていらっしやいます。続いて企業改革モデルとして3つの事例をうかがいます。まずは(株)PFUIメーキングプロダクトの多河吉泰さん、よろしくお願います。

企業改革モデル『イメージングビジネスの拡大と開発者の満足度向上』
見える化の推進
多河吉泰(株)PFUIイメージングプロダクト事業部 第二技術部 プロジェクトマネージャー

多河 私の会社、PFUIは富士通グループの中核の子会社の一つです。そして私の携わっているスキャナーでは二つのブランドでシェアナンバーワンを獲得しています。

当社の四画面思考について説明します。まず「現状の姿」における弱みについて。シェアナンバーワンを獲得してはいますが、開発の現場は非常に厳しい。日々の開発に追われて、技術イノベーションの遅れを伴っています。また開発者の「やらされ感」による創造的業務の低下も見られ、これら克服が大きな課題となっています。「ありがたい姿」は、ナンバーワン、オンリー



「ワン商品の開発、提供。夢を創造し、商品に盛り込む。やる気に満ち溢れた元気な個人、組織の実現です。『なりたい姿』は、当たり前ですが工程順守率100%、それからスキャナーのシェアとして2007年度に70%まで上げたいという高い目標を掲げています。一方、仕事に対するやりがい度も向上させたいと現在目標に掲げています。」

今回は「開発プロセス改革」について紹介します。まず開発者一人ひとりが開発の工程を考え、実行するオフサイトミーティング、朝会という新しい場を設定して、工程の「見える化」を進めました。また全員でミーティングを行い、「やらされ感」を解消することにも取り組んでいます。オフサイトミーティングにはJAIISTの方にも参加していただきましたが、現場から離れた場で、リラックスした形で活発な協議ができました。個々人の改革意識が非常に高いことも分かり、非常に有意義でした。従来も朝礼を行っていましたが、これは管理職が一方的に伝達する場でした。これをグループ別に分けて、みんなが話しやすい朝会の場として改めました。その結果、自分の業務内

容が整理できる。共有意識、参加意識がアップする。いわゆる「全員主役」の環境が整いました。

一方で設計の見える化にも取り組んでいます。具体的にはLSI開発における設計検証の見える化です。LSIの内部をこのようにモジュール化して、それぞれの設計検証の進捗度を数値で表しました。この効果については、一つはコミュニケーション向上による活性化があります。進捗状況が分かりやすくなり、問題点が発生したときの議論が早い。結果、職場の風通しが改善されました。もう一つはやる気の向上です。成果を目視化できる楽しみが増えて、開発者間でいい競争意識ができました。

MOTスクール、MOTシンジケートで習得した知識を盛り込んで、見える化をさらに推進していきたい。そしてその結果ビジネスをさらに拡大し、顧客それから開発者の感動を得たいと思います。

司会 多河さん、どうもありがとうございました。続いて澁谷工業(株)の村松鋭一さん、お願いいたします。

企業改革モデル『創造的技術開発チームの構築』 1000億企業のための人材育成

村松鋭一/澁谷工業(株)電子・情報システム技術部主幹技師

村松 弊社は昭和6年創業、金沢市に本社を置く機械メーカーです。私が所属している電子・情報システム技術部は、各事業部門と連携して、システムのコアソフトを開発しています。弊社は5年後の2011年、創業80周年の年に売上1000億企業を達成することを目標に掲げており、新しい戦略製品の開発、それを成し遂げるための優れた技術力、創造力を養うことが急務となっています。このような背景から、創造的技術開発チームの構築をテーマとしたMOT改革に取り組むことにしました。

開発チームは現在13名、システム構築、ソフトウェア開発を



担当する技術部隊です。このチームの強み、弱みなどを分析したところ、弱みでは受注機の製作が優先となって、先々の見通しが不明確になっている。それから技術教養が不十分。また新製品開発するための創造力が不足している。この三つが抽出されました。

次に四面思考で、MOTによるSTO大作戦と銘打って三つの対策を考えました。STOというのは我々の所属する部署の略語です。

まずS作戦ではチームの戦略ロードマップを策定しました。2011年までの間、市場、サービス、製品、技術、開発研究分野の各分野について実質的項目を挙げて、その関連付けを行いました。加えて各年度の戦略目標、活動目標、チームとしての売り上げ目標を出し、さらにチームに起こり得るイノベーションを予測して、メンバーの意識付けを行いました。もう一つにチームの活動指針を「競争、教育、共生」として、よく見える場所に配置しました。これによりメンバーが互いに協力し合う姿勢が見られるようになりました。

T作戦では、製法技術について工夫した点について話し合

い、新しいアイデアを特許にできないかという話し合いの場を設けました。また社内のニーズを発掘し、チームが持っている技術シーズと結び付けるための技術交流会を積極的に行っていきます。さらにJAIISTのマテリアルサイエンスセミナーを受講したり、金沢大学から光応用計測の技術指導をしていただく機会を持ちました。

O作戦ではメンバーの技術力、創造力を向上するための項目「スケジュールを決めました。ここでは全員で「ワイガヤミーティング」を行って、重点目標を策定しました。そこで抽出されたテーマについて、メンバーがいずれかのワーキンググループに参加し、成果を数値化、定量化して、全員で確認し合いました。能力や創造性はなかなか定量化できないものですが、能力開発シートを作成して、必要な技術項目と習熟度を5点満点で自己評価するよう工夫しました。

会社全体の活動としても、従来から人材育成活動を行っており、今回これにSTO大作戦を加えることにより、より強固に確実にチームの技術力、創造力が向上している状況となっています。



司会 村松さん、ありがとうございます。次のご事例は小松電子（株）の高村昌克さんです。

企業改革モデル『環境事業の創出と地域連携』
高村昌克／小松電子（株）環境部 部長代理

小松電子は1969年に設立し、総合電子システムメーカーとして、電子回路の開発、設計、製造を行っています。また省力化機器、環境商品、医療用具も扱っています。

当社では、会社の方針として将来期待できる環境事業に取り組み、また食品廃棄物リサイクル法の施行という追い風もあり、業務用の生ゴミ処理機200台を一挙に作ってしまった経緯があります。ところが大変なトラブル続きで、お客様にはご迷惑をかけ、在庫を抱えて火の車という状況になりました。そこで分かったのは、バイオを

扱う分野は、過去の経験を全く生かすことができない、ということでした。そこでMOTを学び、実際のテーマに閉じ込めていきました。

技術力だけでは成功はない、生ゴミ処理機は単なる機械ではない。これには技術力と人間力、それから自然力も加わり、環境創造企業を目指すということが出てきました。先ほど説明がありました。MOTスクールの見学会をまず当社でしていただき、そこでMOTシンジケートが発足しました。いわば応援団なんです。見学を2回、3回と重ねるうちに、ネットワークができました。これには私も驚きました。会社経営者も加わるので、非常にスピードが速い。ここで必要だと思ったのは、自分の問題をさらけ出すこと。そこで仲間が助けてくれる。シンジケートがなければ、たぶん今の当社の環境プロジェクトは存在していなかったと思います。過去に生ゴミ処理事業をやっていた企業に、失敗した事例を教えてください、一緒に取り組みましょうと支援していただいたこともあり、そして仲間のみなさんから支援をいただき、いろんなネットワー

クができ、どんどん先が見えるようになりました。

そこで分かったことは、環境循環システムの導入は成功しないということ、そして生ゴミ処理機には定期メンテナンスが必要だということです。すばらしいことに、ネットワークの方々の力を借りて、生ゴミ処理機の販売による環境事業を展開していくことになり、環境事業部が設立されました。具体的には、会社の近くにベースとなる生ゴミ処理堆肥センターを設置し、近隣の保育園などに循環システムを構築しました。これは平成18年のリサイクルモデル推進事業に採択されています。システムは、会社の食堂、回転すしのチェーン、老人ホーム、農業の方に導入してもらっており、これからは、教育施設、社員の家、それから地域へも展開したい。町内に一台一次処理機を入れていただいて、その堆肥場を使って野菜を育てていく流れになります。

やはり一歩一歩確実に循環の輪を増やしていくことが大事だと思います。これからは産学官連携で地域の環境循環システムの拡充を目指していきたいと思っています。



司会 高村さん、どうもありがとうございました。最後のご事例は医療福祉改革モデルです。芳珠記念病院理事長の仲井培雄さんにお話をうかがいます。

医療福祉改革モデル『地域に愛される病院 質の高い病院を目指して』
仲井培雄／医療法人社団「和楽仁」芳珠記念病院 理事長

仲井 当院のモットーは「和楽仁」です。和やかに楽しく働きたいを持ち、利用される皆様に対して思いやりと保健・医療・介護を統合したよいサービスを提供する。これがありがたい姿です。

私が芳珠記念病院に平成11年には、みんなライバルという状況でしたが、このままやりますよという状況でした。16年度になって、開業医の先生もパワーアップしてきた。一気に病診連携を充実させたいところ

でしたが、基幹部門で医師が不足しておりパワーが出ない状況で、挫折感が蔓延していました。しかし近藤教授と出会い、気付きをいっぱいいただきました。

近藤先生の指導を仰いで、第一回芳珠みらい創造研修会を行いました。学ぶ喜び、変わる喜びを知る、そういう場作りです。現状の姿、ありたい姿、そのギャップを埋めるようになりたい姿を描き、実践し、17年度にはドクターも増えて、機能分化を進めることができました。開業医の先生方がさらに充実されて、機能を分担し合う共有もありました。

この頃にはみんな目的に向かって突き進む状況になってきました。私はMOTスクール二期生でしたが、そこで得た知識と技術を運営会議和楽仁塾、芳珠みらい創造研修会などに反映させていこうと頑張りました。その結果、現当院で現在提供しているものはこうなっています。基幹部門では「救命救急から慢性疾患まで」。手術を得意としていて、がん、聴覚疾患、一般外科疾患、その他生活習慣病とその合併症の治療、それから南加賀地区では唯一のクリールームと外来化学療法センターがあります。かかりつけ部門

は「ゆりかごから介護」まで。インフォームドコンセント、プライバシーの尊重、安全、安心、快適なアメニティも少しずつ提供できるようにってきたと思っています。病院のホスピタリティについては、アメニティの質を向上させなければなりません。この辺はホテルと一緒に、それから医療機器、設備の質の向上です。これがないと新しいことに挑戦できません。

組織の見える化も行い、全員主役の役割図を作りました。人材育成、組織再生の革新的な取り組みが、さまざまなところで行われています。

さまざまなことを考えましたが、ヘルスケアコミュニティという形で自分たちの医療を提供できればと考えています。医療の質、経営の質の向上を目指す。それから学ぶ喜び、変わる喜びを知る場を作る。それによって、当院を利用される地域の皆様の不安を安心に変えることができると思います。役に立つ病院から感動を提供する、期待される病院になりたい。そして地域を元気にするために、市民、病院や介護施設関係者、ボランティア、ワーキンググループ、マスメディアなどと共に地域を作っていくかなければなりません。

司会 仲井さん、ありがとうございます。ここでパネル討論会に移りますが、七尾市の武元市長が公務のため退席になりました。市長に代わって七尾市経済再生プロジェクト推進室次長の小川幸彦氏にパネルディスカッションに参加していただきます。それでは近藤先生、よろしくお願いします。

近藤 非常にすばらしい発表で、一期生、二期生は実践活動を通じて教師を乗り越えてしまったようで、こんなにうれしいことはありません。後ほど会場から質問していただいて、交流するパネルディスカッションの場にしたいと思っています。

武元市長に代わって、小川さんに入ってくださいました。小川さんは武元市長の片腕で、この再生活動の縁の下の力持ちをされています。

小川 小川です。市長からも話



がありました。私たちは平成17年度に経済再生プロジェクト推進室を作りました。どうしてかというところ、このままだと七尾のような半端なところの都市は死んでしまいます。それを何とかしたいというのが私たちの思いです。平成17年度は戦略プランを作成しました。現在平成18年度のアクションプランを立てています。以前の補助金と違って、自慢ではないですが、自分たちでとりに行っていて、持っているものです。7つ出して、3勝4敗で負け越しましたが、3つの事業が採択されて、現在取り組んでいます。

近藤 すばらしい勝率です。それでは会場の皆様、質問をお願いします。

質問者(株)G&Sの萩原です。私自身が起業家ということもあって、梅本先生のごところに女性起業家の創出のナレッジマネジメントの研究で指導を仰いでいます。MOTシンジケートにも参加しています。

四画面思考を含めて、何か回り始めたからこそ生まれてくる問題があると思います。それに對してどういう対策を立てるか、行政側の七尾市とMOT幹

事の砂崎さんにかがいたいと思います。

近藤 実践するとまた新たな問題にぶつかると。その問題を乗り越えるか、問題があったらやめるか。萩原さんもそういう体験をされて、何とか女性起業家を支援しようという活動をされています。それでは行政側の小川さん、いかがですか。

「人を基軸に」 小川

小川 回り始めて、産業再生、経済再生などと旗を掲げてても行政はいつか何ができるのかと大変悩んでいます。企業誘致にしろ、七尾に来てくれるのかという悩みがあります。すぐに500人規模の企業が来てくれて、明るい未来、というのいいですが、そういう可能性はゼロに近い。今ある資源、例えば温泉とか食を使った健康サービス産業とか、そういう小さな成功例を少しずつ作ってやっていかなければいけないことです。絶対あきらめない強い意志を持って、あせらず、慌てず、経済再生に取り組んでいく。行政は有能な黒子役に徹すればよいのではないかと考えています。

一番手こわいのは民間でも何

でもありません。庁内です。市役所の中を説得し、事業を進めていくことが一番大変だと感じました。今それがだんだんよくなってきました。

近藤 私もここ数ヶ月で、七尾市役所の中が変わった感じがしています。少し受け入れられつつあるという感じがしています。きつと小川さんや小川さんのメンバーの努力が庁内にも伝わったのでしよう。では砂崎さん、お願いします。

「北陸から地域再生発信する」 砂崎

砂崎 我々MOTシンジケートも、成果をあせらず、ゆっくりやっていきましょうという中でやってきています。これから回転が加速していく中で、ネットワークをより広げ、応援団を拡大していくべきだと思っています。知識と出会うイノベーション



ンの確率が高くなるのは、近い知識より遠い知識の方が起こりやすい、ということもあります。

近藤 大切な質問、ありがとうございます。他の皆様、いかがですか。

質問者 (有)テノールの山本と申します。お客様のところに常駐での仕事をしていたこともあり、見える化の上手な会社、あまり上手でない会社、いろいろ見てきました。みなさん、なかなか応援を得られない時期もあったと思いますが、これがきつかけで大きく変わった、というきつかけを聞かせてください。

近藤 「見える化」ということで多河さんと村松さんをお願いしましょう。

「雰囲気づくり 多河」

多河 いわれるとおり、いかに組織の中に浸透させるかが非常に難しかったです。最初、社内で打ち合わせの場を持ちました。が、なかなか本音が出てこない。ということで今回発表したオフサイトミーティング、一泊二日ですーツを脱いで同じ釜の飯を食う。そういう場を設けて、次の

リーダーにしたいものを各グループのまとめ役にしました。そういう雰囲気作りをしたことが一番良かったと考えています。

「全員参加で新展開 村松」

村松 私の方も最初は無関心と「やらされ感」がありました。今でも打破したというより途中段階なのですが、一つは「見える化」です。私の場合は5年間の戦略ロードマップを導入しました。「君たちがやっているのはこの時点で、一歩踏み出しているがひいては会社の業績にもつながっていく」と説明した上で、ワーキンググループに自主的に入ってきてもらい、視点を変えて話し合っていくようにしました。すると全体的に何かしら動き出したのが感じられました。まずリーダーがきつかけを作る。その上でみんなで考えていく。そのステップでやっていきたいと思っています。

近藤 ありがとうございます。MOT改革の実践では「見える化」をして、ともかくやる。実践して、あとやったこと、分かったこと、やること、やって

分かったことをお互いにさらけ出す。そのリズムが一つの文化になりつつあります。知識科学、創造的業務は頭の中でやっているの、見えないと現状が理解できません。見えるることによってお互いが連携し始めるのではないかと思います。時間がありませんね。仲井さんと高村さんには、MOT改革実践をやってきて分かったこと、今感じていることを話してもらいましょう。

「仲良く、楽しく、未来をつくる 仲井」

仲井 最初は難しかったですね。この改革をどう進めていくか、みんなが乗ってきてくれるような工夫をいろいろしました。グループワークで小さな成功を収めてから、やっと大きなところが動き出した感じがします。それをいかに続けるかですが、続けるには「気付き」が大変大事だと思います。いろんなことに気付いてもらうと、自主的にいろいろなることをしていただけになるんです。あとはこれからです。未来を見据えることは非常に大事です。タイムマシンに乗って未来に行くと、そこで気付いたことを抱えて戻っ

てくる。そんな感じで未来の物語を作りたいと思っています。

「問題点をさらける 高村」

高村 自分は環境を全く知らなくて、やってみて非常に奥深くのものだと感じました。全く知らなかったことが「見える化」につながったのかと思います。「見える化」から「場作り」だと思えます。まずみなさんが元気の出る事業として成り立つことが目標で、自分が動いていくと必ず人と接する機会があります。それがネットワークにつながります。石川でもネットワークが広がる可能性はあります。地域でネットワークを作れば非常に強いものがあると信じています。

「未来は来るのではない、我々が創るもの 近藤」

近藤 最後にこれからの改革像、人材像についてまとめたいと思います。シンジケート流でいきたいと思うので、皆さんにこれからの改革像、人材像を発表していただきます。

ら、付箋に書いて机の後ろに張っているのですが、今日はその中から、「人を機軸に」です。

砂崎 私は、よい情報を出すという情報が返ってくる。より発信していかなければいけないことで、「北陸から地域再生発信する」ことで締めたいと思います。

多河 私は場が大事だと分かってきたので、「雰囲気作り」です。

村松 私は全員で何事も考えていこうということで、「全員参加で新展開」です。

高村 やはり協力を得たいので、「問題点をさらける」です。

仲井 未来をみんなで作らなければいけない。そして楽しくなくてはいけないことで、「仲良く楽しく未来を作る」です。

近藤 20世紀、我々は、来る明日や未来にどう対応しようかとやってきました。でも21世紀は我々が未来、明日を創る時代です。今日はそういうところで全員の思いが表現できたと思います。

地域再生システム論

これからの展望

シンポジウム第二部「地域再生システム論の総括と展望」。内閣府地域再生事業推進室の木村俊昭企画官が「地域再生システム論のこれからの展望」と題して講演し、大学の地域再生、地域活性化への取り組みに対する期待、国の支援体制について語りました。

木村 俊昭

内閣府地域再生事業推進室 企画官

地域再生は、行政と大学、住民が継続的に行っていくもの

地域再生とは何かで、初めての方もいると思いますので簡単に説明します。特区制度も地域再生も同じように地域を元気にする、雇用を生むことに関しては何ら変わりませんが、地域再生については交付金なり課税特例等を用意しています。提案はどなたでもできますが、実際に申請するときは自治体から出してください。もちろん地域再生と特区を併用して使う自治体も

あります。

それでは地域再生は今までと何が違うのか。地域再生を担う人づくりをする・補助金の改革をする・民間のノウハウとか資金等の活用をする。この三つの柱があります。

地域再生については、行政と大学、住民が一緒になって継続性を持ってやっていくことが必要です。そのためには人や経験、ネットワーク力も必要です。当然のように情熱もなければ進めていきません。今回、JAISTの地域再生システム論で、学生をはじめ、市民のみなさん、

企業のみならず、自治体で実際にこの地域再生計画を作る職員のみならず、非常に意義深いことだことは、非常に意義深いことです。私も昨日参加して、最後に地域再生計画を作るころまで進めたことで非常に感激しました。今後みなさんがこの町、そしてこの県の担い手としてしっかり活躍されると私は確信しています。また今後、さまざまな地域再生計画を作るときに、ぜひ学生のみならずが入ってほしいと思っています。今回の連携講座は第一号の取り組みであり、今後の手本となります。すでに全国の大学から問い合わせが来ています。

全国にある、成功した地域再生の事例

参考までに事例を紹介いたします。熊本県荒尾市では、厚生労働省のバツケージ事業と地域再生マネージャーというメニューを使っていきます。空き店舗を活用して、自分たちで特産品を作った商売をやったかどうかというところで、地域の農産物も含めて、ワインやコーヒー作りをしながら、年間約5600万円の売上を上げました。豊後高田市は、昭和30年代をテーマにし

て昭和の町を再現しています。観光客が増えてバスで連日のように人がやってきています。人口1250人の西興部村はNPO活動の支援を受けながら地域再生を進めました。ここにはエゾシカがいて、農作物を荒らされるなどの被害が出ています。そこで駆除のツアーを組んでもらって、ハンターに来てもらって楽しんでもらうということを実践しています。

それぞれの町でうちの町は何もないというよりも、うちの町はここが他とは違う。こういう歴史文化を持っているところを一つでも二つでもみなさんで協議する。それを大学が中心となって、しっかりと組み立てて活用していただければと思います。町の担い手の育成には非常に大変な部分があると思っています。その部分でこちらの大学が中心となって、しっかりと担い手を育成することに對して、今後とも応援体制をとりたいと思っています。

私どものホームページでも今までのことを公開しています。またメール相談窓口もありません。お気軽に相談していただく機会も作っています。また各都道府県の中でもみなさんの相談を受ける体制を作っています。

また出前コンサルタントで、出前で伺うことも設けています。ぜひ活用していただければと思っています。



第二部

地・学連携 での地域再生 システムへの 取り組み(1)

加賀市の事例

2005年に市町村合併により誕生した新・加賀市。北部の海岸線は越前加賀国定公園となっており、ラムサール条約登録湿地の片野鴨池も。さらに山代、山中、片山津の三つの温泉を抱え、九谷焼や山中塗、山中節の伝統文化が息づく。このまちの、新たな挑戦とは。



「JAISTが描く地域再生のシナリオ」
山本和義／先端科学技術研究調査センター長 教授
私もが考えている地域再生システムのシナリオは二つあります。ひとつは、大学の持つ新

技術によって地域性豊かな新産業を創出すること。もう一つは持続可能な人間生活の場の創造です。

サステイナブルシティの創出のために

前者について大学がどういう貢献をしているか。データで見るとJAISTの研究者は共同研究や受託研究に関して、非常に積極的な方が多く、世界的なレベルの技術を持って、比較的地域密着型の共同研究で地域レベルの前進を行っている大学だ

といえると思います。文部科学省の知的クラスター創成事業、経済産業省の産業クラスター計画にも取り組んでおり、さらに文科省の都市エリア産学官推進事業では、中森先生が中心となつて、石川県南部エリアで知識科学の質感や感性を利用した産学連携事業を行っています。後者については、加賀市・能美市とは以前から共同研究を通じて地域の生活の場の再生を目指す試みをやってきました。今その延長線上で、研究のフィールドワークの場として、地域に協力する形で連携活動ができ

ないかということ、両市と連携協定を結びました。加賀市について概略を紹介しますと、バイオマスタウン化計画、山中漆器など伝統産業振興策についても具体的な計画を協同で練っており、さらに図書館や交通など公共サービスの調査研究も実施しています。

これからは人間への投資が重要になる

私どもの考える知識社会は、知識と情報を駆使して資源を最適に利用するまちづくりにあります。単にコストと効率だけを求めるのが社会ではないはずで、人づくりの問題が本シンポジウムの大きな目的ですが、これからの知識社会では自然に働ける、人間への投資が非常に大切だと思います。私もJAISTは、文理融合科学による持続可能な地域社会、知識社会の創造をこれからも手伝えたいと思います。

「漆のふるさとを指して」
YAMANAKA-Japan
構想による世界戦略
坂井秀樹／加賀市役所地域振興部政策監



私からは、漆のふるさとを指すということ、加賀市山中温泉の活性化についてお話しします。山中は日本で唯一、漆器の一貫生産体制をしています。漆器産業では売上は日本のトップですが、観光客数は落ち込んでいます。この山中温泉の四画面思考を構築しました。「ありたい姿」は、漆器で世界の中心に立つことであり、「なりたいたい姿」は漆のふるさととなり、温泉と周辺の山村地域すべてを含めた漆器職人の交流ミュージアムを創ること。「実践する姿」としては、量の時代となっている漆器産業において、質の時代へ転換するようなものについての取り組み、それによって若者に魅力を感じてほしいと考えています。

統になっていくことが本来の伝統産業ではないかと考え、「伝統技術の継承と後継者の育成」を進めています。漆の芸術を活用した「観光資源としての育成」も行い、海外をターゲットにした「漆器の高付加価値化」を進めています。

海外富裕層をターゲットに

基本戦略としては、ターゲットを海外に持つていくことを考えています。先般、長年海外で漆器、漆の修復に携わっている谷富造さんの講演がありました。谷さんによれば、漆器と漆は海外では宝物として扱われているということ。諸外国の例を紹介すると、漆器を指す「Japan」という言葉が海外で定着したのは秀吉の頃です。20世紀初頭アルノーボーが流行し、漆器も絶賛を受けました。現在ドイツでは国家が中心となって漆のプロジェクトを結成しています。フランスではもう漆の苗木を植え始めたといわれています。またティファニーのトップデザイナーは漆の勉強に熱心だとも聞いています。かのビル・ゲイツは2兆円で寺を建てて漆器を収集しているといっています。

再生事業の展開イメージは修繕ビジネスです。戦国時代から江戸時代を通じて日本から海外に大量に漆器が出ています。海外の美術館から日本政府に修復依頼もあるのですが、システムがないことから放置されている状況です。そこで私たちの提案としては、欧米諸国から修復が必要なものをこちらに送ってもらい、私たちがすべて修復して、またお返しするというビジネスの構築です。10年、20年、50年をかけて、山中温泉をそういう意味での漆器のふるさとにしたいと考えています。

事業環境の整備では10月31日にNPO漆の森が設立しました。これによって高品質の素材、漆を作っていくと考えています。漆以外の開発では、かぶれなどの問題を解決するために北陸先端大との共同研究を行っています。していきたいと思っています。他産業への波及としては、観光産業です。海外の裕福な漆器ファンを山中温泉に呼んで、年に一度オークションをやりたいと考えています。

山中の人々の心のよりどころとなる、漆のふるさとに

漆のふるさとおける加賀市の役割とは、人と情報を結び付けることだと考えています。私たちが向かうのは、山中の人たちの心のよりどころになるような漆のふるさとです。孫を連れておじいちゃんが美術館を訪れ、自分が修復した漆器、美術品を、孫にちよつと誇らしげに見せる。そんなことを通じて漆器職人になろうという子どもが育ってくればいいと考えています。

「大学の役割と社会貢献」民谷 栄一ノマテリアルサイエンス研究科教授

私はこれまで、毎年10件以上バイオテクノロジーをベースとしたデバイスや、また環境、エ



ネルギーに関する共同研究を実施してきています。その中で今回バイオマスの研究を加賀市との間で進めていきます。その経緯に関してですが、食品リサイクル法が施行されたことで、県でも検討会が持たれ、私はその座長を務めたのですが、その際に加賀市の方に入っていたいて、具体的な基礎技術論を検討してきたという背景があります。2004年からはISIC O、農水省の産官学研究助成を受けて、私が立ち上げた大学発ベンチャーと加賀市とで実際にバイオマスタウンに向けての調査研究を行いました。そんなことで加賀市と北陸先端大の間で包括的な連携協定が結ばれました。

環境問題を常に意識した研究テーマを

サステイナブルサイエティをどう作っていくか。地球温暖化、エネルギーの問題をどうしていくか。バイオマスを中心として環境保全に注目が集まっています。私たち研究者もいくらずばらしい研究したとしても、環境が破壊されてしまつては何の意味もない。ですから常に環境問題を意識していく、それが

常識です。

ひとつは食品リサイクルです。日本ではだいたい15%から20%は食べられる食料が捨てられています。日本の食品自給率は4割、そういう状況でありながら捨てているのです。それからエネルギー代替の問題。化石燃料はもう数十年しかない。今ようやく日本はバイオエタノールの問題に注目しました。私どもはバイオ燃料の中で、特に有機物から水素を作る勉強をしています。水素を作ると、これを電池に持つていけます。それから3番目、バイオ先端技術を駆使した食の安全の問題です。

今回のプロジェクトに関しては「食品加工残渣のリサイクル」が核になります。これはすでに加賀市の資源エコロジーリサイクル事業協同組合があり、長年、利害を超えて非常に熱心にこの問題に取り組んでいます。もちろんそれを加賀市長が前面に立つてバックアップしています。私どもは、そこでできる堆肥の完熟度のセンサーを作り、汚染物質の計測など、安心、安全を迅速に確認することをやっています。さらにその先、木材からバイオを用いて水素をとり出す研究ももう始まっています。

バイオマスを駆使した、 第一次産業の活性化のモ デルケースに

バイオマスを使って、エネルギーを得たい。それを堆肥に持たせて、一次産業に転換する。日本は一次産業をもつ一度見直さなければいけません。足をきちんと見る必要があることで、あえて一次産業の活性化をベースとした地域再生を考えていきます。たぶん日本はこれからそういう一つの方向性を考えざるを得ないと思っています。

私どもの話で申し訳ありませんが、今回の中では大学発ベンチャー「バイオマステクノロジー」を北陸先端大発で作りました。地学連携の中で、大学での研究成果がどう社会で実を結んでいくか。いわゆる社会システムへ持っていくための社会実践的な内容が非常に求められます。そのプロセスはいわゆる社会実験とか、最終的にこれは社会システムの一部になっていかなければいけません。そのときにはこういうベンチャーを有効に活用する。利益を超えていく話もたくさんあります。その中で何か貢献できないかと思っているのが今の気持です。

「バイオマス利活用に向 けて」 酒井 猛/加賀市役所地域振興 部環境安全課長

まず加賀市のごみの現状についてですが、年間約4万トン、これらは焼却、資源化、埋め立てで処理されています。加賀市環境美化センターの処理能力はごみ処理施設1日160トン、リサイクルプラザは33トン、他に山中美化センター、それからグリーンシティ山中の四施設があります。加賀市の1人1日あたりのごみの排出量は非常に多く、県平均上回っています。その中で再利用できるものは再利用することで、分別収集をやらなければいけない状況になってきています。婦人団体がやっている生ごみの分別のほか、プラスチック製容器包装の分別は来年1月から、紙製容器包装の分別は来年4月からで計画が進んでいます。



ごみを減らす、ごみを堆 肥化する

利用可能なバイオマスというと、一般家庭や旅館から出てくる厨芥ごみが年間50000トン、廃食用油が23キロリットル、公園などから出てくる剪定枝が10000トン、下水道汚泥が8000トンです。その他柴山瀧に堆積する土砂、汚泥もあります。生ごみに関しては、産学官連携事業として車載型食品循環資源処理装置があります。これ水資源エコロジーリサイクル事業協同組合と水鳥物産が共同でやっている事業です。この車で中学校の食品、給食残渣を集め、堆肥にします。大規模な処理施設が不要で、移動中に配合、加工ができるなどのメリットがあります。また剪定枝を使った実証実験も行っています。生ごみを堆肥化するのに先ほどの給食残渣を使うときは給食残渣7に水分調整剤としてもみ殻を3入れてやっていました。これは生ごみの中に剪定枝を水分調整剤として入れて、それに発酵菌を入れて堆肥化したものです。年間72トンの堆肥がこういう農地で使われています。

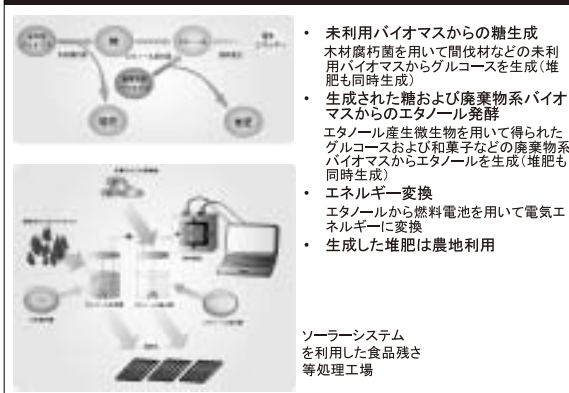
このようにごみを分別すると、3万8000トンある可燃ご

みが2万トンになる。3200トンある埋め立てゴミが1400トンになる。37%削減することが出来ます。

バイオマスタウン構想に よる地域再生

こういうことで、官学連携でエネルギー生産と堆肥化、水と森のふるさとの実現を含めた加賀市バイオタウン構想が進められています。自然の中で、持続可能な循環型社会の形成し、新たな雇用を踏む再資源化産業を生み出し、地域再生を目指しています。

バイオマスを利用した一次産業の活性化と地域再生



第二部

地・学連携 での地域再生 システムへの 取り組み(2)

能美市の事例

社会革新、組織革新、地域革新など、あらゆる場面でイノベーションがキーワードとなっています。知識科学におけるイノベーションは、まさに知識創造。能美市に、石川県に、イノベーションをもたらそうと、知識科学による地域貢献が始まっています。

「イノベーションのプロセスは、知識を絶えず作り続けるプロセス」
梅本 勝博 / 知識科学研究科 教授

本年度3月21日に、北陸先端大と能美市の学官連携が締結さ



れ、その後能美市から20近くの課題を出していただきました。学生にこうした連携プロジェクトをやってみないかと声をかけたところ、予想をはるかにこえる、30人以上の学生が集まりました。私がアドバイザーしたもののプロジェクトは四つあり、すでに目に見える形で成果を挙げたものもあります。

目に見えるかたちで地域貢献に成果

ひとつは「医療機関連携による健康づくり体制の構築」です。

現在、医療機関同士、お互いの弱みを相互補完しながら、効果的、効果的な医療をしなければならぬということ、競争と連携が並存しています。イギリスなどでは開業医がまず診て、あなたは薬で治る、あなたはあの病院へ行きなさいという形で、振り分けています。それに近いものやっています。二番模索しているところです。

目は「認知症高齢者の増加を防ぐための環境システムの構築」です。ポイントはお年寄り子どもを結び付けることです。先進事例がありますが、どうい

うことかという、認知症の患者のところに子どもを連れて行くこと、可愛がってあげたいと思つて刺激になる。あるいは認知症の患者が子どもの世話をすること、お互いに助け合うことができる。そんな考えを進めています。三番目は「閉じこもり後期高齢者のための外出支援システム」です。高齢者はどんなイベントをやつたら外に出ていくのか、そのモデルを作っています。最後は子どもの安全に注目した「能美市民を守る安全・安心マップ」づくりです。

地域と大学が、一体となったプロジェクト

私がアメリカに留学したときに知った言葉で「タウン・アンド・ガウン」があります。タウンは町、ガウンは大学関係者が卒業式などに着るガウンで、大学の象徴です。この言葉は、大学と町は切り離されているという意味を持っています。アメリカの大学も北陸先端大と同じように「丘の上にあることが多い。そうすると町とちょっと離れているイメージがあります。北陸先端大はそういう傾向にあるのではないかと懸念していました。それが、そうではありません。その

一つの例がこの地域再生プロジェクト、連携プロジェクトだと思っと思っています。

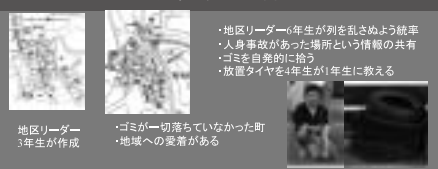
「能美市民を守る安全・安心システムの構築」
中川 健一 / 知識科学研究科 博士後期過程

我々のプロジェクト「能美市民を守る安全・安心システムの構築」では、宮竹小学校の全校生徒が参加し、地域ぐるみで安全マップを作成するという全国初の試みを実現しました。テレビ報道ではこのようにまとめたいただきました。

「この取り組みは、学生3人が中心となって企画したもので、能美市宮竹小学校の全校児童171人が参加しました。子どもたちは9地区、14グループに分かれ、交通量が多い通りや柵がない危険な用水、さらには人目につかない場所などをチェ



マップ作成による効果と見えた課題



- ・地区リーダー6年生が別列を乱さぬよう線画
- ・人身事故があった場所という情報の共有
- ・ゴミを自発的に拾う
- ・放置タイヤを4年生が11年生に教える

地区リーダー3年生が作成
 ・ゴミが一切落ちていなかった町
 ・地域への愛着がある

先生の声「(川を渡る、県道を走る自転車を見て)子どもたちの実態がわかった」
 保護者より「不要車庫がある場所がある」という情報提供
 寺井署より「交通安全に注意していただきたい所がある」
 子ども110番の声「このご時世、声をかけずらい」 子ども110番の人、いいおじちゃん

課題：適正なグループ構成人数、グループ内・学年毎の役割分担

安全マップ 北陸先端科学技術大学院大学 1

ツクし、地図にシールを貼っていききました。また危険な場所だけでなく、人が集まる公園や子ども110番の施設など、安全な場所も併せて調べました。これを補足説明する形で紹介します。石川県警の発表によれば、児童への声掛けは昨年200件ありました。能美市では、今のところは10件以内ですが、残念ながら今年逮捕者も出ており、不安はどついてもあります。その中で大切なやり方は、子どもを主体にし、かつ犯罪の場を回避させることだと考えました。その取り組みとしてこの安全マップが浮かびました。多くのマップは大人が作成したものです。私たちの提案は子ども自身が作成することで、危険に

対する意識を芽生えさせるところにありました。また下校途中が危ないことから、クラス単位ではなく地区単位で、縦割りを実施することも提案しました。

我々の方では、事前の準備、下見をしっかりしました。宮竹地区は住宅街密集地もあれば、山にも隣接しています。クマも出ます。あと川、用水も多いです。驚いたのは、歩いている子どもも大人もみんな「こんにちは」と挨拶してくれます。極端なことをいうと、不審者対策の意味では機能しています。畑仕事をされている人、犬の散歩をしている人など、人の気配は多く感じました。そういうこともふまえて、安全なところもしっかり評価する方針にしました。

マップ作成の際にももちろん同行して支援しました。子どもだから見つけられたものも多く、背が低い子どもは、ちょっとしたくぼみとか踏み外すような危ないところに目が届きました。小さな用水も大きな川だと認識していることもわかりました。上級生が下級生にこれは危険だと、教えている姿も見られました。

事後のまとめは我々が専門家ということ、子どもたちの目

と私たちの目でしっかりまとめました。短期間で、効果を最大限に発揮するものを提案できたと思っています。

こうした取り組みは持続的にしていく必要があります。このノウハウをまとめ、地元の見守りボランティアの方に伝えることが効果的ではないかと思えます。この活動を通して地域交流が非常に広がっていく、そのきっかけにもなります。

「里山の地域資源を活用した学生ベンチャーの育成」

小林 俊哉 / 科学技術開発戦略センター 助教授

里山は人間の居住地に隣接した山林のことです。以前は薪や木炭などのエネルギー資源の供給、あるいはしいたけや山菜など、食料資源の供給などを担ってきていました。ですからこの里山は常に人間の手が入っていて、最も良好な状態に保たれる、そういう自然環境の一つの形態ということができると思います。しかし、ここ20年ほどが里山の資源が活用されなくなり、里山の良好な環境が保全されなくなってきた背景もあっ

て、こうした案件が能美市の方から出てきました。

里山の立地を活かした地域貢献を

じつは、本学自体が里山の中にあります。先々週も本学の駐車場にクマの親子が現れて捕獲されました。本学の特色の一つとして里山を研究対象としてその利用方策などを考えていくことも面白いのではないかと以前から少し考えていました。そこで考えていたところにちょうど能美市の方から連携協定の依頼事項の一つとして、本学の学生を主体としてベンチャーを作っていく、かなり具体的な提案をいただきました。学生諸君に呼び

掛けたところ、5名の学生が手を挙げました。彼らがぜひ里山を研究したい。また先々本当にベンチャーを作っていくことも視野に置いた研究をしたいと手を挙げてきて、8月から能美市の方々と一緒に現地調査を行っています。

現在、里山のエネルギー資源の活用、木材チップの活用を目標に調査を進めています。里山のエネルギー資源を供給源とすること自体は、日本人が縄文時代からやってきたことで、そのこと自体は新しくありません。しかし先ほどいったように、ここ20年ほどの円高基調の経済情勢もあって、里山のエネルギー資源が活用されなくなりました。今すぐにもう一度以前のような形で薪や木炭、練炭などの供給源として再活用するには工夫が必要となっています。



里山の地域資源を活かした学生ベンチャーの育成現地視察風景



「モバイルリテラシー教員研修プログラム」 浅野 浩央/科学技術開発戦略センター 研究員

子どもの安全、安心に関して、インターネットとか携帯はもつと深刻な問題になっていきます。携帯電話については出会い系サイトや迷惑メール、架空請求といったさまざまな問題が巻き起こっており、国も優先して解決すべき課題としています。携帯電話に関して青少年特有の問題について整理すると、出会い系サイトにかかわる犯罪事例の90%以上で児童が犠牲になってしまっているという現実があります。子どもが有害サイトにアクセスできる環境になっている



第2回研修会の様子



第3回教員研修「高校生から学ぶ、ケータイの活用法・ワークショップ」の様子

ことも大きな問題です。

携帯電話と子どもの問題は、日本が先駆けて研究すべき

最新の情報通信白書では、携帯電話のインターネット対応率は日本が一番、韓国が二番になります。他の主要先進国では普及率が少ないことがあって、携帯電話の問題はあまり注目されていません。これから日本、韓国など、携帯電話のインターネット普及率の高い地域がこの問題に取り組んでいかなければならないと考えられます。

能美市では平成17年から、携帯電話対策プロジェクト会議が発足し、「中学生までは携帯電話

話を持たせない」というコンセプトを打ち出しています。しかし、そこにいるような課題が出てきました。そのうち、教員自身が携帯電話と子どもの問題に対する知識が非常に乏しい、という点について、では我々大学が、携帯電話、インターネットの持つ負の側面に関して教員研修をやるうとプロジェクトがスタートしたわけです。同時に継続した取り組みを展開するために運営委員会を設立しました。

今年度の目標は、有害サイトにアクセスできる環境の問題、顔の見えないコミュニケーションの問題、カメラつき携帯電話の利用の問題の、三つに絞りました。対象は市内小中学校の生徒指導・情報教育担当の先生および任意の先生とし、有識者の講演、地元高校生を交えたワークショップなど、計四回のモバイルリテラシー教員研修プログラムを組みました。



共通ルールを設けて全市で取り組む体制を

参加した小中学校の先生方には、携帯電話やインターネットの問題に対してその学校の窓口になって、トラブルなどの相談に乗ってもらおう。また今後講座を開くときに、この先生方による対策連絡会議を設けようかと検討しています。先生方の意見を集約すると、現場の教員個人だけでは解決できないこと、保護者の協力も必要なこと、それから携帯電話の販売業者とも連携した取り組みが必要ではないかと分かってきました。また技術やサービスの変化が激しく、先生方が情報を得る機会が非常に少ないとの要望もありました。

また現在、一年、ないし二年のプロジェクトで、保護者や先生方、子供たちからのフィードバックを得て教材開発ができないかと、大手携帯電話事業者と前向きな形で協議中です。

今後は行政、特に教育委員会サイドが共通ルールを固めて、全市的に取り組み、その上で関係機関が連携して、教育の現場における携帯電話やネット利用のトラブルに対するサポート体制を構築していくことが求めら

れていくのではないかと現在検討しています。

地域再生 システム論 まとめ

シンポジウム参加者らが、地域再生を実現するためには今後も地方自治体、企業、NPO関係者と大学が連携した継続的な取り組みが必要であることを再確認しあう中、中森教授が今回の地域再生システム論講座のまとめの発表を行うとともに、今後も地域再生システム論の講義を一層充実していくことを宣言しました。

中森 義輝

知識科学研究科長 教授

地域資源を活用した社会システムの構築と、地域再生のための人材育成に向けて

それでは私の方から地域再生システム論講座のまとめをします。

今回の地域再生システム論講座の背景には、まずグローバル化、少子高齢化、地域間格差など近年の地域社会を取り巻く環境の大きな変化と、これにともなつて内閣府・地域再生本部が打ち立てた地域再生法という法律があります。これは歴史的、

ばならない。そしてそれを考えて行動できる人材を育成していかなければならない。そんな意味でシステム論と名付けた講座が、2006年秋に本大学でスタートしたのです。これは地域再生分野で内閣府と大学が連携した全国初のケースです。

石川県でも急増している、 地域再生事業の認定数

地域再生事業の認定は、穴水町から小松市まで、石川県では平成17年度から急激的に増えています。認定を受けるためには事前にいろんな省庁に出掛けていき、ストーリーを創り上げていくので、申請すればほとんど認定されます。

今回の地域再生システム論講座は、地方自治体で地域再生の企画や立案、実践に携わる自治体の若手・中堅職員のみならず、あるいは民間企業においてCSR活動として地域再生などに関係する企業人のみならず、地域再生に資するNPO法人活動などに参画する学生や社会人のみならず、そして地域再生に関するコンサルタント業務などに関心を有する学生・社会人・企業人のみなさんを対象としました。その結果、計109名の

方に集まっていたいただき、その中で本学の学生が37名となっております。開講記念フォーラムでは中馬大臣、馳副大臣に講演をいただきました。また各講義の講師としては、中央政府において政策作成に携わっている方々もお招きしました。

グループごとに具体的な 地域再生計画を作成、発表

100名余りの受講生のみならずには、6つのグループに分かれていただいたわけですが、それぞれのグループに課題が与えられ、具体的な地域再生計画案の作成に取り組んでもらいました。少ないグループで11名、多いグループでは20名のメンバー



がそれぞれ集まり、講義終了後、ときには深夜におよぶこともありました。グループごとのテーマで地域再生計画を練っていたいただきました。また、講義と講義のあいだの期間を利用して、グループメンバーで連絡をとり合い、ミーティングやディスカッションを持つたりしながら、賞味二ヶ月をかけて計画を練り上げてもらいました。講義の日程が飛び飛びだった理由はここにあります。

講座終了後、グループで作成した地域再生計画の発表が行われました。概要を紹介しましょう。

まず第1グループが、今日の事例紹介であったように加賀市のパイオスタウン構想と地域再生です。第2グループではあ



わら市の方と、七尾市の方が協力して練り上げていきました。あわらとアート、芸術を組み合わせた「あわら」と、これはもともと持っていたアイデアです。第3グループは、さきほど紹介がありましたが、もともと市でお持ちだった計画を、我々の持っている知識科学の方法論等で少し補強した内容になっています。加賀市では、漆の生産額を現在の125億から150億、うまくいけば200億まで引き上げることが目標としています。以上の三つのグループは市の職員主導で、かなりいいレベルまで計画が練り上がっています。

次に紹介する三つのテーマは今回初めて取り組んだものです。第4グループは都市再生

中心市街地活性化グループで、現在の市街地の現状を振り返るといっても、課題はまず人についてもらう、地元の人に来てもらうこと。まだどの町を対象にするのというものではなく、理論的な展開を図っている段階です。第5グループは人材育成に密接に関係しています。これは我々に突きつけられた課題です。能美市と先端大が共同で地域コーディネーター育成プロジェクトを作る。このように理論学習、技術学習をちゃんと講義して、実習学習まで含めた形でカリキュラムを作るべきであるという提言がなされているわけです。最後の第6グループは、保健・医療・福祉の地域連携による健康・福祉のまちづくりで、三つのテーマに取り組んでいます。地域再生というより地域活性化への取り組みだといえるかもしれません。今から能美市と一緒に、こうした問題に取り組んでこうと考えています。

地域社会と手を携えて、知識科学の進歩を図り、地域再生を進める

今後の展望ですが、講座は昨日終わったばかりで、まだまだ

まっけない状況ですが、今後整理して、参加者のみなさんからの意見をうかがいながら、今後どのように展開していくか探っていきたいと思っています。そしてここに、今回の講座を通して誕生した六つのグループがあります。せっかくだけで来たグループの活動をここで止めてしまおうではなく、さらに連携を深めていく活動をやっていきたいと考えています。

今回のシンポジウムのタイトルにも掲げましたが「地域創造と社会革新」というキーワードがあります。我々知識科学研究科は、いったいどんな研究をしているのか、何をやっているのかとしばしば尋ねられます。「知識」という言葉を辞書で引くと、大きく二つの意味が書かれています。まず個人的あるいは社会的に正当化されて、蓄積された認識、とあります。次に物事を理解したり、あるいは問題解決をする力、パワーであると書かれています。知識科学研究科はこの二つめの定義に注目しています。

物事を理解したり、問題を解決できる知識は、どういう条件を揃えれば生まれやすいか。我々はさまざまな事例から共通項を抽出して、モデルを作っ

ています。そしてそのモデルを新しい局面で応用してみ、検証をして、理論を精緻化しています。一方で情報技術も用いています。情報技術をどう用いればアイデアを出しやすくなるのか、あるいはどうすれば大量のデータから知識が上手に抽出できるのか、といった研究です。

社会的な経験、企業経験を積んでいる方の参画を通じて知識科学を発展させる

情報技術にかかわる部分は若い学生の方が得意ですが、問題を解決する力にかかわる知識についての研究は、社会的な経験、企業経験を積んでいる方のほうがはるかに早く進みます。その意味で、我々は金沢キャンパスにおいて社会人のみなさんの教育に力を注いでいます。社会人のみなさんが参加しやすいよう、講義は平日の夜や土曜日に行っています。また我々は今後も、今回の地域再生システム論講座のように、地域社会のみなさんと一緒に考えることを通じて、知識科学を作っていきたいと思っています。地域のみなさんと一緒に研究科も盛り上げて、また地域にも貢献してい

たいと考えています。簡単ではありましたが、以上が今回の地域再生システム論講座のまとめになります。本日は長時間にわたり非常に熱心に参加していただき、誠にありがとうございます。今後とも、どうぞよろしくお願い致します。

グループ 発表資料

- 地域再生システム論講座
グループディスカッション課題より -

グループ1「一次産業を活かした地域再生とバイオマス利用」

主 担 当：藤本 潔

発表テーマ：バイオマスを利用した一次産業の活性化と地域再生

グループ2「地域資源を活用した観光振興」

主 担 当：若林 陽介

発表テーマ：Awarart（あわらーと）物語 Awarart5 しくみ

グループ3「産学官連携などを通じた商工業の活性化による地域再生」

主 担 当：金子 修一

発表テーマ：「漆のふるさと」を目指して YAMANAKA-japanの成長戦略

グループ4「都市再生・中心市街地活性化」

主 担 当：赤松 俊彦

発表テーマ：中心市街地に地元の人がそぞろ歩きをするようにするにはどうしたらよいか？

グループ5「NPO・ボランティア活動の促進と地域再生のための人づくり」

主 担 当：館 逸志

発表テーマ：NPO・ボランティア活動の促進と地域再生のための人づくり

グループ6「保健・医療・福祉の地域連携による健康・福祉のまちづくり」

主 担 当：梅本 勝博

発表テーマ：共生健康都市をめざす地域住民参画型ケアネットワーク



背景

- 現在、温暖化やオゾンホール発生など地球規模での環境問題が懸念されており、早急な取り組みが求められている。我が国では、対策の一つとして、バイオマス・ニッポン総合戦略が平成14年12月に閣議決定され、バイオマスを有効に活用した循環型社会の形成、バイオマスを生産する農山漁村と地域の効果的な連携・整備による地域の活力化が期待されている。
- 加賀市では、地域特有の財産と市内の賦存するバイオマスの有効利用を結びつけた持続可能な循環型産業社会を形成を図るとともに、加賀市全体の活性化(地域再生)に寄与できるバイオマスタウン構想を立案した。

加賀市の特色



- 自然

加賀市は、大日山に源を発する大聖寺川・動橋川が、それぞれ日本海・柴山潟へと注いでいる「水」に恵まれた地域である。さらに、越前加賀海岸国定公園や、山中・大日山県立自然公園の他に、鶴仙溪や柴山潟、片野鴨池などの美しい景勝地を有する豊かな自然資源の宝庫でもある。

- 文化

加賀市大聖寺は、加賀百万石の支藩の城下町として栄え、藩政期の歴史資源を有している。また、橋立周辺では、北前船主の里として「北前文化」が栄えており、山中・山代・片山津では、年間200万人以上の観光客が訪れる国内有数の温泉郷を有し、独自の温泉文化を築いてきた。さらに、九谷焼や山中塗などの伝統工芸や、山中節といった伝統芸能が生まれ、世界に誇る伝統文化が息づいている。



バイオマスタウン構想と地域再生

- バイオマスタウン構想

加賀市では、市内の河川および用水を含めた加賀の「水」を、自然の生態系が住めるものにするこことで、自然と共生する持続的循環型地域社会の形成を目指す。具体的には、市内で排出される一般廃棄物や林地残材などを資源として、先端技術を用いたエネルギー生産および堆肥化を行う。堆肥は農業生産に活かし、収穫した農作物を加賀市に浸透させる循環型生産システムの整備を行う。



- 地域再生

バイオマスタウン構想により、地域に新たな雇用を創出する廃棄物の再資源化産業が誕生する。また、加賀の「水」と、廃棄物を資源とした堆肥を用いて作られた農作物は、新たなブランドとして地域に恩恵をもたらす可能性がある。さらに、加賀市が廃棄物の再資源化の循環型生産システムを整備・構築することで、持続可能な循環型社会のモデルとなる。

地域のバイオマス賦存量と利用状況

バイオマス	賦存量 [t/年]	処理方法	利用率 [%]
食品廃棄物	58,590	堆肥化	2.3
農作物非食部	16,662	堆肥化	1
林地残材	1,199	堆肥化	0
下水道汚泥	802	炭化	0

バイオマスタウン構想の利活用目標

廃棄物系バイオマスの利用率90%を目標

- ・ 生ごみ 100%堆肥化し農業利用
- ・ 下水道汚泥 100%炭化し農業外の肥料(ゴルフ場、街路樹など)
- ・ 集落排水汚泥 小松加賀環境衛生事務組合にて100%堆肥化して利用
- ・ 食用廃油 100%BDFとして利用

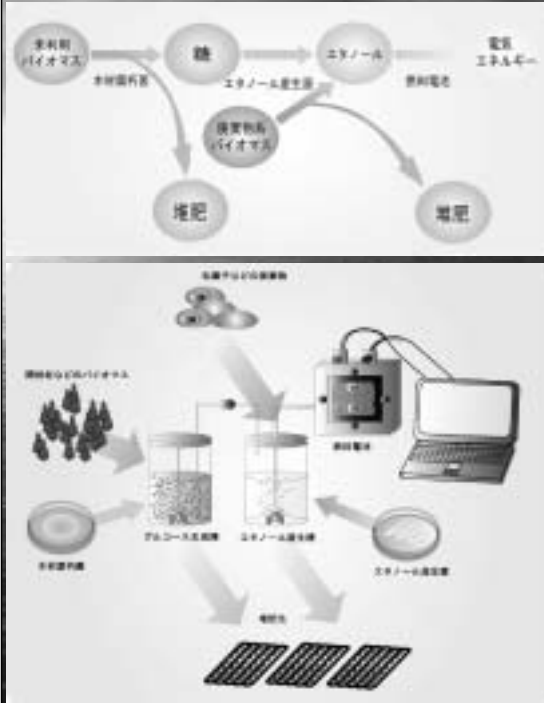
未利用バイオマスの利用率40%を目標

- ・ 剪定枝 100%食品リサイクルにかかる副資材として利用
- ・ 漆器木地残渣 100%食品リサイクルにかかる副資材として利用
- ・ 粕殻 100%食品リサイクルにかかる副資材として利用

既存施設

- ・ 小松加賀環境衛生事務組合衛生センター
処理能力 198 kl/日 (し尿: 99 kl/日・浄化槽汚泥: 99 kl/日)
- ・ 大聖寺川浄化センター(マイクロガスタービン処理能力)
発電端出力 30 kW × 2台 (吸気温度15°C)
発電電圧 420 V
周波数 60 Hz
使用燃料 消化ガス(メタン40~100%)
NOx発生量 9 ppmV以下(O₂:15%換算)
廃熱回収装置熱交換量 54 kW × 2台(9.4 m³/h)
- ・ かが資源循環センター(水島物産株式会社(有))
剪定枝資源化装置 処理量 1,200 t/年(500 kg/h)
車載型生ごみ処理装置 処理量 1,200 t/年(4 t/日)
太陽光発電システム(水島物産株式会社(有))
光透過型太陽電池 297 枚(50.193 kW)
標準型太陽電池 240 枚(25.200 kW)
合計 100.593 kW

バイオマスを利用したエネルギー生産と堆肥化



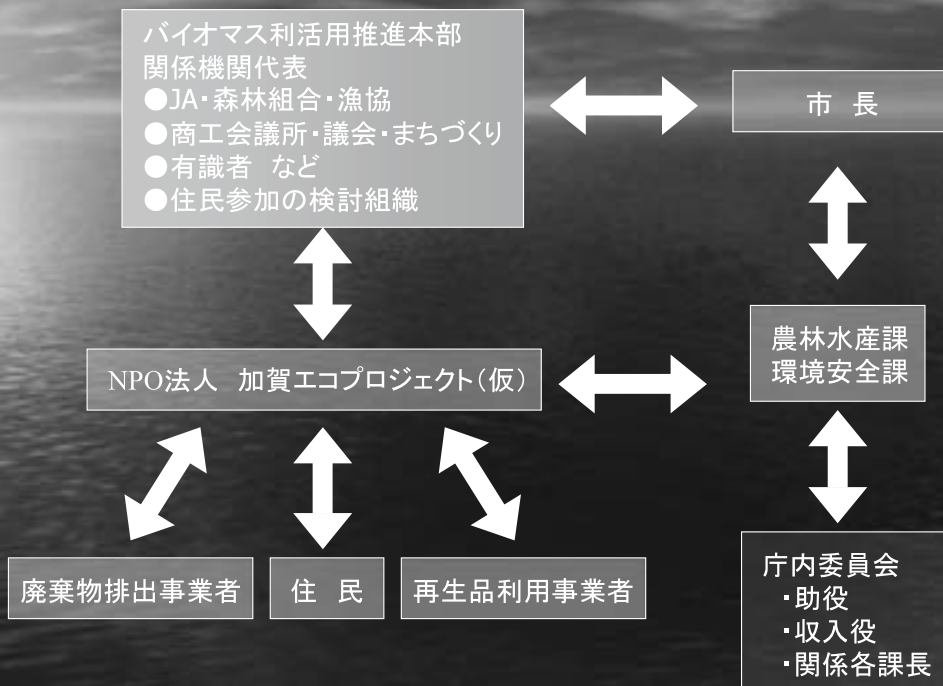
- 未利用バイオマスからの糖生成
木材腐朽菌を用いて間伐材などの未利用バイオマスからグルコースを生成(堆肥も同時生成)
- 生成された糖および廃棄物系バイオマスからのエタノール発酵
エタノール産生微生物を用いて得られたグルコースおよび和菓子などの廃棄物系バイオマスからエタノールを生成(堆肥も同時生成)
- エネルギー変換
エタノールから燃料電池を用いて電気エネルギーに変換
- 生成した堆肥は農地利用

農地における堆肥利用

加賀の美しい「水」と、廃棄物を原料とした堆肥を用いて作られた農作物を生産することは、新たな産業として確立するだけでなく、加賀市の農作物に新たな価値を付加することになる。

- 加賀市の基幹産業である観光(旅館組合)との連携により、農作物のブランド化
- 市民団体との連携による農作物の地産地消の推進
- 農作物販売による農業の活性化
- 廃棄物からできた堆肥を利用し、休耕地を農地として再生

バイオマスの利活用推進体制



推進団体

- ・ 加賀市
- ・ 石川県
 - 石川県農業研究総合センター
 - 加賀農林総合事務所
 - 林業試験場
 - 消費流通課
 - 農畜産課
- ・ 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
- ・ 資源エコロジーリサイクル事業協同組合
- ・ かが市民環境会議
- ・ 加賀市女性協議会
- ・ 加賀市各種団体女性連絡協議会
- ・ 社会福祉法人 幸徳園
- ・ ふるさとフーズ加賀 なっば会(農業者団体)
- ・ 総合商社水島物産(有)

期待される効果

- ・ 廃棄物は先端技術を用いて、エネルギー化・堆肥化することで、再び利用可能な資源として活用することができる。
- ・ 廃棄物を再資源化することで、加賀の「水」が改善され、柴山湯の環境改善、水産資源の修復が促進される。さらに、この「水」と堆肥を用いて作られた農作物は、新たなブランドとして、地域の農業に活力を与える。
- ・ 再資源化産業と、加賀市の有する温泉郷が連携することで、加賀市特有の観光産業を展開できる。
- ・ 民活による運営が主体となることから、コスト、持続性、経済性などに優位性を持ったリサイクルシステムの構築が可能となる。
- ・ バイオマスタウン事業により、加賀市内の廃棄物の再資源化産業が誕生し、地域に新たな雇用と活力が生まれる。
- ・ 加賀市が廃棄物を再資源化する循環型社会システムを整備・構築することで、持続可能な循環型社会のモデルとなる。



あわらーと
Awarart物語
-Awarart5 しゅくみ-

0



発表内容

1. 背景・目的
2. 現 況
3. 提案コンセプト
4. 目 標
5. 実行計画

1



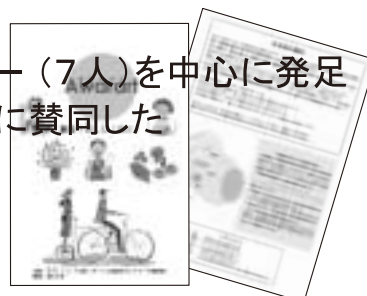
1. 背景・目的

2

Awarart(あわらーと)とは・・・



- 平成18年全国都市再生モデル調査に採択（541件中、159件）
- テーマ
「生活観光の実現にむけて
アートで結ぶあわら温泉～丘陵地～北潟湖の地域資源」
- 市民主体による参加・企画・実践を通じて、
住む人も訪れる人も生き生きと過ごせるまちづくりをめざす
- 都市計画マスタープランの市民メンバー（7人）を中心に発足
以後、声かけと口コミで企画と実践に賛同した
市民メンバーが続々参加



3

4つの活動を実践中！



「Awarart」は、地域の宝を大切にし、地域に「楽しむ」「誇る」をキーワードに、新しい地域を築くことを目的としています。
心に響く感動や感動を、みんなが感動できるまで一歩踏み出してみませんか？

Awarart1 ガーデニング

毎日の暮らしを彩るために、楽しみながら育てる

【基本】
 1. 地域を元気にする（10月28日）
 2. 地域を元気にする（11月3日）

Awarart2 スロードライブ

次世代を担う子どもを育て、私たちの未来を築く

【基本】
 1. スロードライブ（10月29日）
 2. スロードライブ（11月3日）

Awarart3 くうかん

私たちのスポットに、愛とアートを添える

【基本】
 1. くうかん（10月29日）
 2. くうかん（11月3日）

Awarart4 人名図鑑マップ

私たちの地域の歴史と未来、未来に向けてつなぐ

【基本】
 1. 人名図鑑マップ（10月29日）
 2. 人名図鑑マップ（11月3日）

Awarart

活動スケジュール

活動名	10月	11月
Awarart1 ガーデニング	28日	3日
Awarart2 スロードライブ	29日	3日
Awarart3 くうかん	29日	3日
Awarart4 人名図鑑マップ	29日	3日

※活動内容は、状況により変更される場合があります。変更がある場合は、こちらでご案内いたします。


Awarart1、2の参加状況（H18.7月～）



- 企画会議、事前調査
企画・運営メンバー 約25人
- ガーデニング講座（10月28日）
参加者50人（定員30人）
- スロードライブ（10月29日）
参加者50人（定員40人）
- まちかどガーデニング（11月3日）
参加者80人（定員30人）



5つ目の活動を提案し、Awarart物語を。




全員主役の
Awarart物語を

今回の企画

Awarart 5
を提案

実践中



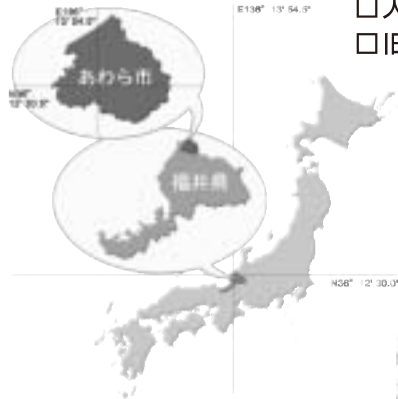
6



2. 現況

7

あわら市について①(人口・地勢)



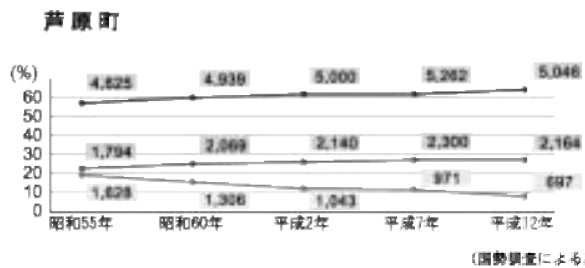
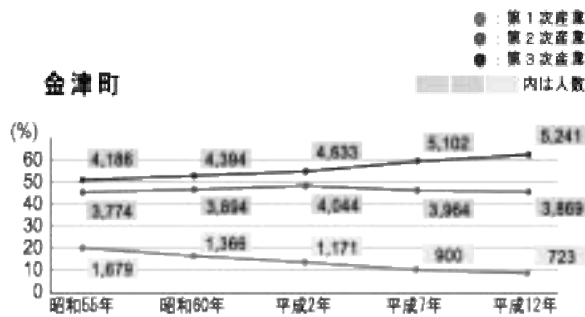
□平成16年3月1日に旧金津町と芦原町が合併
 □人口は3万人強、面積116.99km²
 □旧金津町の核家族化で世帯数は増加傾向



世帯数 9,647 (平成17年:国勢調査)
 人口 31,080人

人口推移 (単位:人)		世帯推移 (単位:世帯)	
昭和55年	計 30,975	計 8,180	
昭和60年	計 31,830	計 8,588	
平成2年	計 31,743	計 8,708	
平成7年	計 32,432	計 9,317	
平成12年	計 32,178	計 9,562	

あわら市について②(産業)

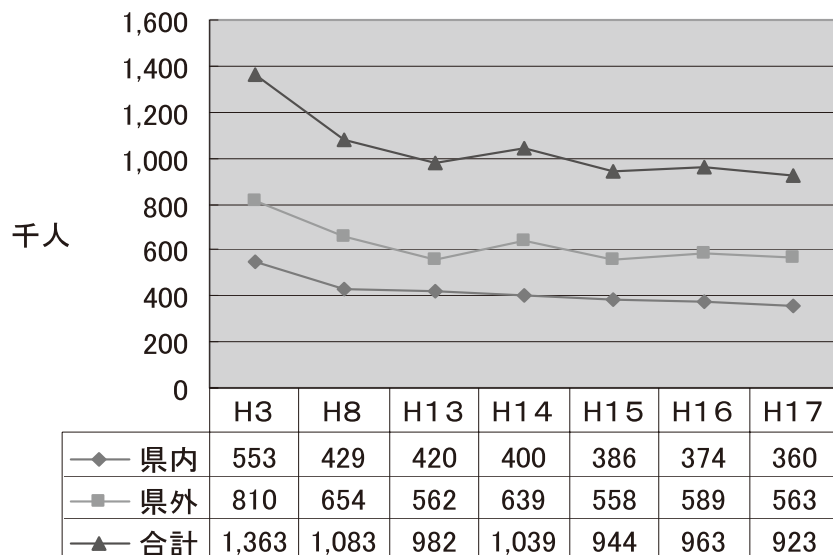


□産業別従事者数は、第1次産業は減少、第2次産業が横ばい、第3次産業が増加傾向

あわら市について③(観光)



あわら温泉宿泊観光入込み客数



10

●旧金津町の特徴

◆金津ICやJR芦原温泉駅を有する嶺北の玄関口



金津IC

JR芦原温泉駅



11

旧金津町



◆製造品出荷額 年1,200億円 県内町村では第2位



熊坂工業団地

中部工業団地



12

旧金津町



◆蓮如上人のふるさと吉崎御坊



御下向道中



蓮如忌



高村光雲作 蓮如上人像

13

旧金津町



◆芸術文化の発信基地 金津創作の森



アートコア



水辺の広場



ミュージアム1



ガラス工房

14

●旧芦原町は温泉と農業のまち



15



◆南部田園地帯と北部丘陵地



◆風光明媚な 日本海 と 北潟湖





3. 提案コンセプト

18

あわらーと
Awarart 5つめのプロジェクト



Awarart5 しぐみ

OKUZASIKI

多彩な時代の
生活・観光スタイルのしぐみ

19

●あわら温泉 関西の奥座敷の推移



●あわら温泉について

- ・開湯から120余年。40軒余の宿が建ち並ぶ温泉街
- ・『関西の奥座敷』として中京・京阪神の観光客を誘引

●団体旅行からグループ旅行への潮流の変化

- ⇒宿泊客が136万人から92万人へ減少
- ⇒旅館ごとに客を囲い込む構造。まちなかは閑散

20

昭和30年代の芦原温泉



21



現在の芦原温泉



22



OKUZASIKIへの転換

襖を開けると
温泉～果樹園～海・湖～座・アート～四季・歴史

あなただけのノンフィクション物語

23



「素」の魅力に光をあて、最大限活用

- ①自然、風景、食(カニ、そば)など、ありのままの素材を享受する「素」に価値をつける
- ②物づくり、創作活動や風土を再生する
- ③「素材」の良さを活かし、住民と観光客が、創作し、楽しむ(温泉&グリーンツーリズム、中国の漢方・薬草による健康づくり、サイクリング&ボート・カヌーなど多種多様な組み合わせ)
- ④訪れる人の数だけ創出する生活・観光スタイルを提供

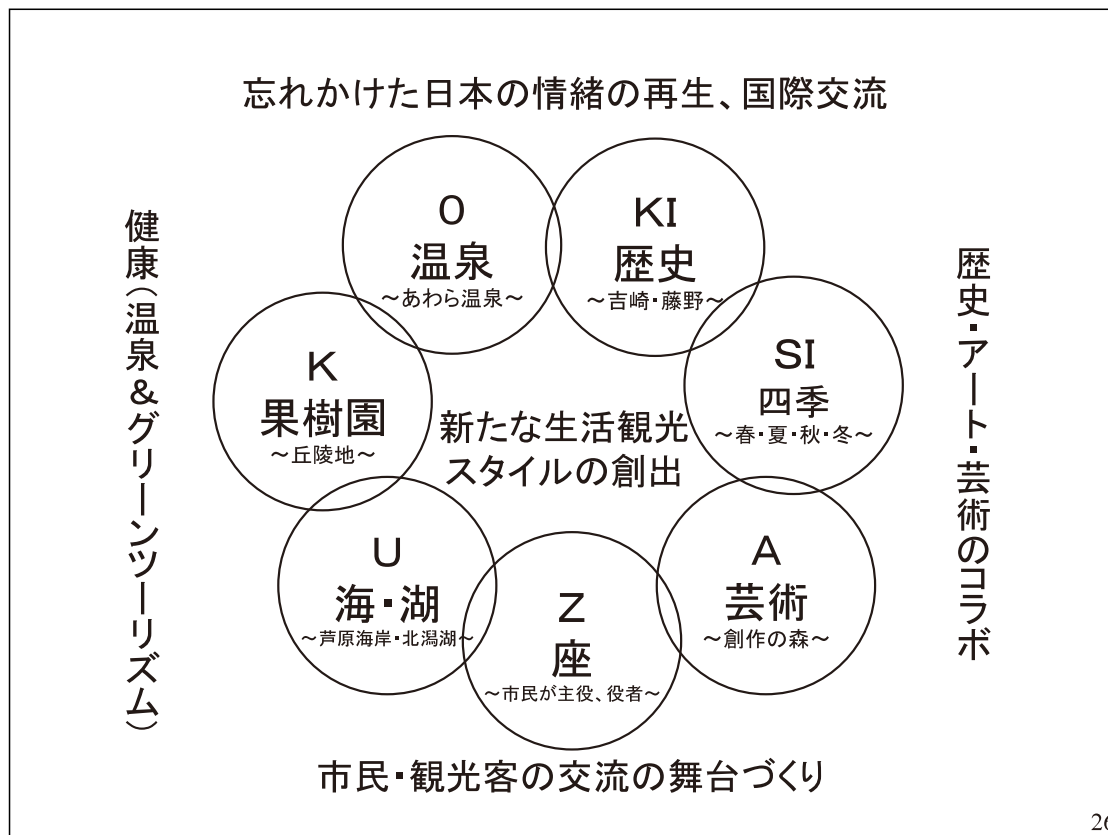
24



関西の奥座敷＋素材＋創作＋循環＝魅力

- ◆「関西の奥座敷」から、温泉(O)・果樹園(K)・海・湖(U)・座(Z)・アート(A)・四季・歴史(SIKI)への転換
- ◆アートと温泉とグリーンツーリズム、国際化(魯迅と中国)の融合で、多種多様な生活観光スタイルの提案
- ◆忘れかけた日本文化や情緒を思い起こす空間づくり

25



4. 目標

27

生活観光の実現 -観光客と市民の共生に向けて-



□宿泊人数の増加

92万人(平成17年度)

→ 100万人(平成21年度)

□滞在時間(日数)

1泊(平成18年度)

→ 2泊3日(平成21年度)

□ふれあい人口の増加(住民と観光客の参加)

200人(平成18年度 Awarart企画参加者数/11月時点)

→ 1,500人(平成21年度)

28



5. 実行計画

29

実行計画(3カ年)



-健康づくり大学と連携事業-

「温泉」+「食」+「運動」+「健康講座」+「アート」+
「農業」+「ふれあい」の最善な組み合わせによるプログラ
ムを提供

30

平成19年度



Step1 モデルづくり、ファンづくり

- 温泉客へのふるさと料理の提供
- 北潟湖畔サイクリングやカヌー体験
- 健康づくりウォークキングの開催
- 創作の森でのアート体験
- コミュニティバスの巡回
- スロードライブと他事業の連携
- 環境芸術学会の開催

31

平成20年度

Step2 仕組みづくり、連携体制づくり

- 湯めぐり手形＋庭めぐり手形
- おかみが伝える伝承メニュー
- 国際友好都市(中国・紹興市)との
連携による健康増進事業
- コミュニティガーデン人材育成事業
- 芸術の知(大学との連携)



32

平成21年度

Step3 ハードとソフトの融合

- ◆まちづくり交付金事業等を活用
 1. 基幹事業
 - 温泉駅空き地再生事業(屋台村整備)
 - あわら湯の町駅舎のリニューアル
 - 湯のまち景観形成事業
 2. 提案事業
 - 空き店舗活用事業
 3. 関連事業
 - あわらブランド商品開発事業



33

推進体制計画



◆推進に向けた事業

- 地域再生計画
- 構造改革特区

バラバラにならずに目的を達成するあわら市独自の
人材プラットフォームと推進体制を形成

34

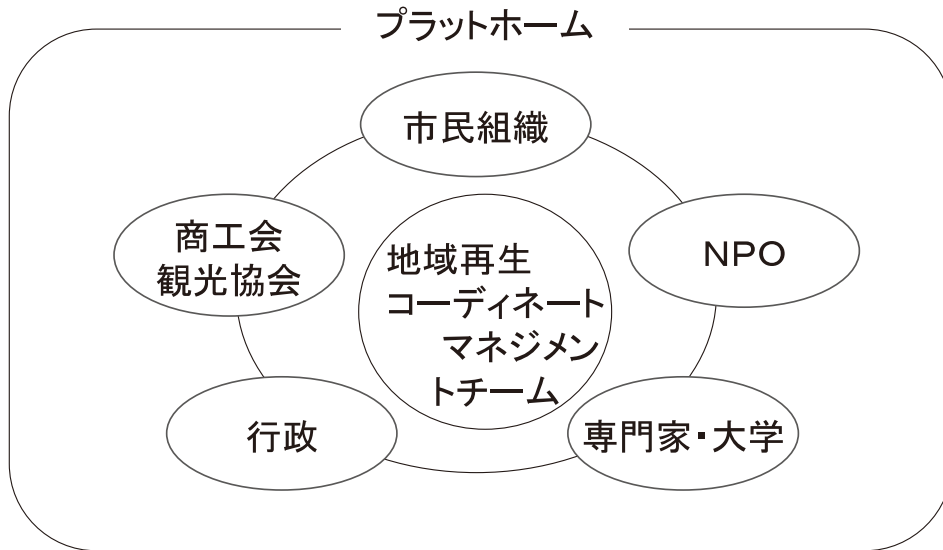
◆地域再生の推進体制づくり

- 市民組織(例:Awarartの会)、創生塾、商工会、
観光協会など各種団体、NPO、専門家の連携
- 地域再生マネージャーの活用と推進
(単一の専門から総合プロデュースへ)
- プラットフォーム組織&マネジメント体制の推進



35

地域再生の推進体制



36



THE END

37

地域の再生は日本文化の再生

「漆のふるさと」を目指して

YAMANAKA-japan構想による世界戦略

対象地区：石川県加賀市山中温泉

地域再生システム論
課題3グループ

1

山中温泉の地域資源



■ 地域資源の掘り起しから資源の活用ポイント創りを進める

■ 山中温泉の魅力

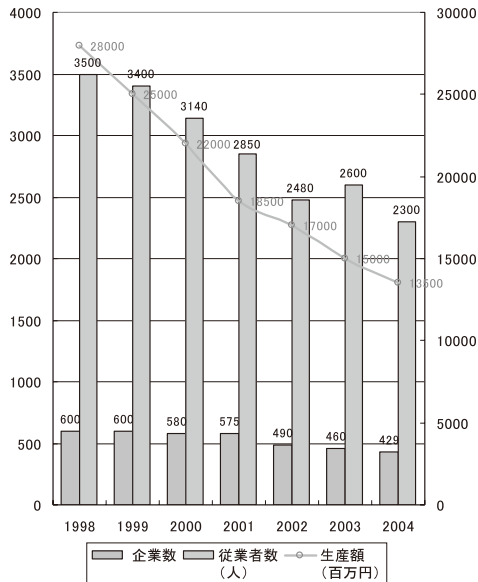


出所：http://www.yamanaka-spa.or.jp/

2

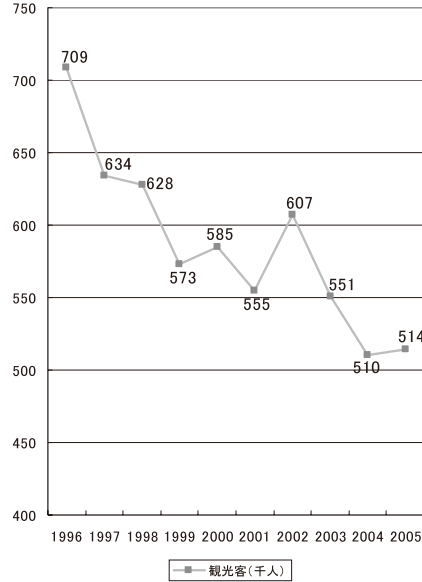
山中温泉の現状

■ 漆器産業状況



出所:統計でみるいしかわ
http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/min.asp?sc_id=9

■ 観光客数



出所:平成17年 統計からみた石川県の観光
<http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/1180/kankoutoukei17.pdf>

3

山中温泉の4画面思考

ビジョン(どうありなりたいのか?)を描いて、現状とのギャップに対して何をするのかできるのか?まずギャップを深く良く考える。

ありたい姿

- ・漆器で世界の中心に立つ
(世界進出でNo.1ブランド)
- ・人の心を満足させてくれる街
- ・伝統技術の集積地・発信地
- ・伝統工芸で社会の期待に応える

なりたい姿

- ・漆のふるさと(YAMANAKA-japan)
- ・漆器職人の交流ミュージアム
- ・住みたい街、住んでみたい街
- ・何度でも訪れたい温泉地

現状の姿

- ・伝統漆器産業生産額の半減
- ・漆器職人の減少
- ・温泉観光客の減少
- ・住民の高齢化

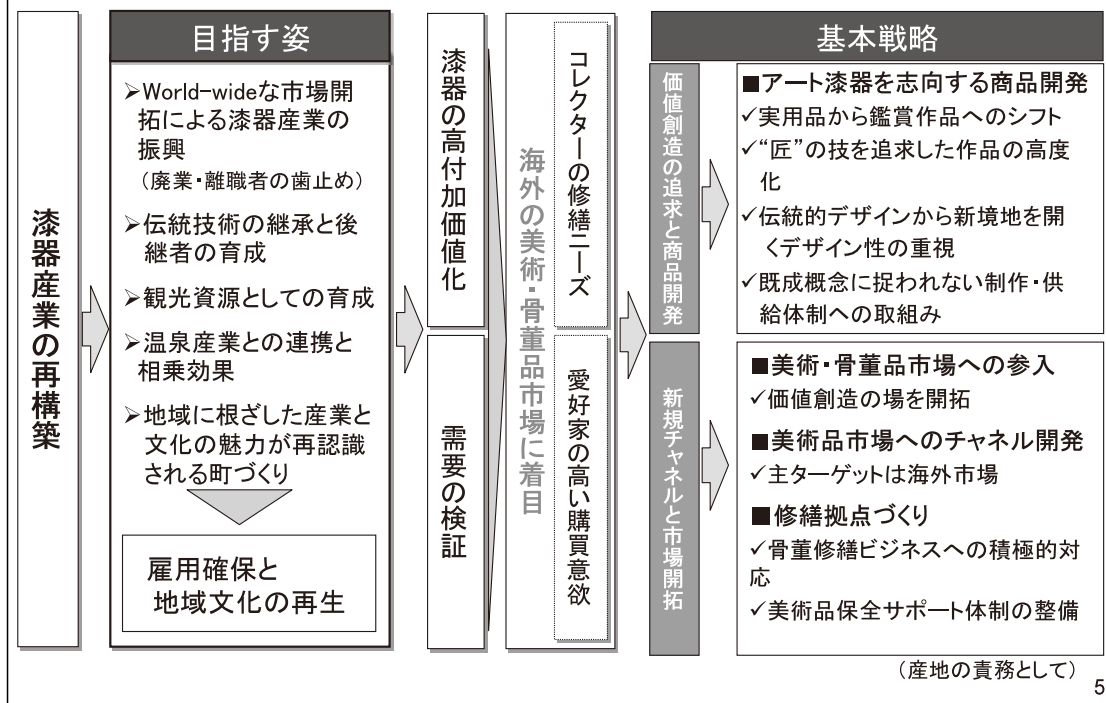
実践する姿

- ・漆器産業の量から質への転換
- ・漆器修繕技術のとりこみ
- ・ありたいなりたい姿へ向かう組織づくり人づくり
- ・漆器若手技術者の育成

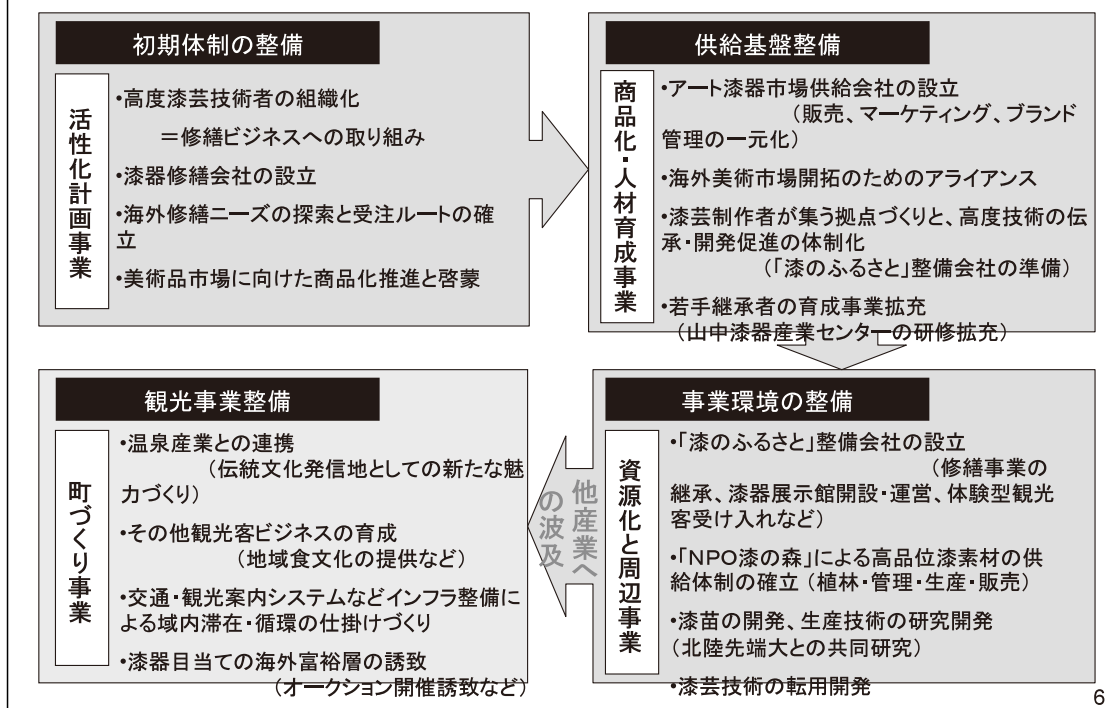
何をするか!!

4

地域再生計画の概要



地域再生事業の展開イメージ



江戸から昭和 海外に渡った漆器

■ 戦前、多くの漆器が海外に渡った

- 外貨獲得源として輸出
- 廃仏政策など明治維新の混乱で国宝級が流失した

■ 海外美術館から、日本政府に派遣要望

- 所蔵品を修復できず死蔵

■ 日本の現状

- 国内でも組織的な養成がおこなわれていない
- 要求された技能を持つ修繕者を見つけるのは困難

■ 山中がなんとかしなければ

- 日本に20数カ所ある漆器産地の中で唯一、木椀から下塗りそして絵付けと一貫生産している
- 古い集落を利用して漆器修繕養成所を開校
- 漆器修繕の里づくり、空き家民家の整備を始める



7

「漆のふるさと」 漆器修繕研修所

■ 加賀市行政の役割

- 修繕養成所開校・漆器修繕の里作り
- 匠の技を伝承する仕組みを確立
- 漆の木を植えるNPOを立ち上げ

■ 漆器修繕養成所開校

- 後継者育成
- 漆器産業への波及効果
- 美術価値のある漆器作りへの布石

アメリカ	2,414万円	25.8%
韓国	1,439万円	15.4%
台湾	1,168万円	12.5%
オーストラリア	665万円	7.1%
シンガポール	630万円	6.7%
香港	616万円	6.6%
その他	2,425万円	25.9%
合計	9,357万円	100.0%

2003 Osaka International Business Promotion Center

■ 山中漆産業の現状

- 最盛期の5分の1になった売り上げ
- 技能伝承が断絶
- 匠の技を伝承する仕組みを確立

- 経済により、かつての栄光を取り戻すのではなく、山中の人達の心のよりどころとなる「漆のふるさと」

- 孫と訪れた美術館に、おじいちゃんが修繕した漆器が展示されていたら、ちょっと誇らしい。そんな姿をみて漆器職人を目指す若者が育っていく地域づくり

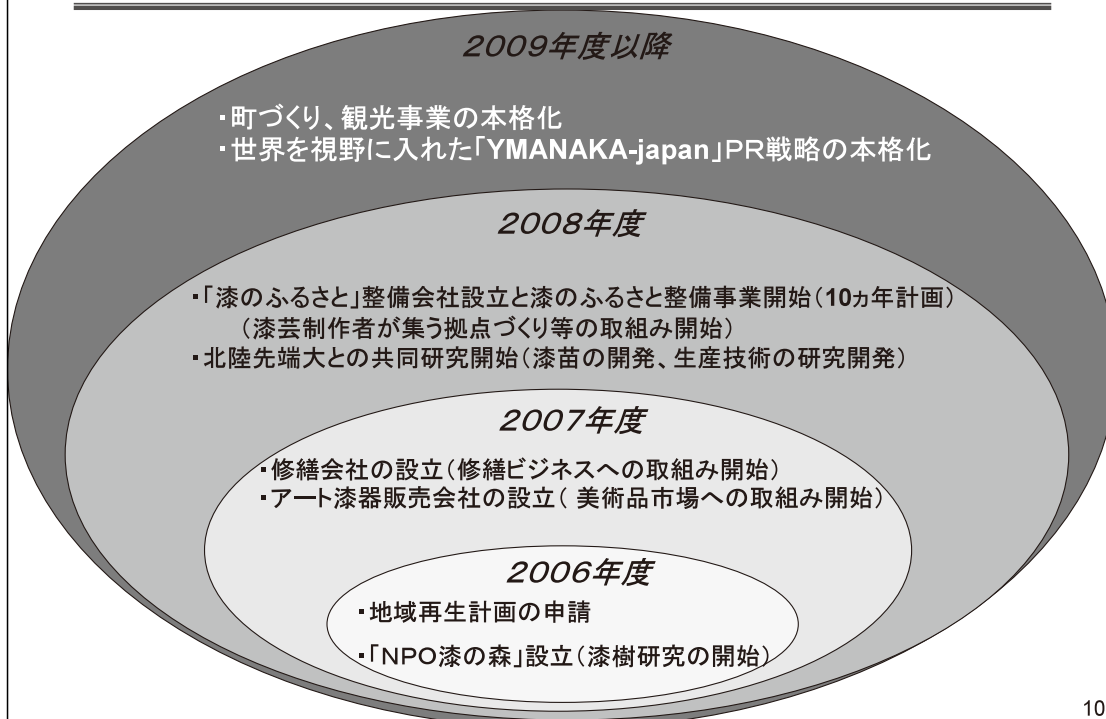
8

地域再生計画による効果

現在の情勢	近未来の効果	
<p>【経済現況】</p> <p>■漆器生産額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業者数2,200人125億円(ペーク漆器と伝統工芸を含む) <p>■温泉観光客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅館数20軒(日帰り客26,000人、474,000人) <p>【社会現況】</p> <p>■温泉周辺山里の人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西谷(大聖寺川)1,731人 ・東谷(動橋川)485人 <p>■高齢化率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山中温泉28% <p>■漆器関係施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漆器センター1棟 ・漆器会館1棟 ・漆器工場団地1団地 		<p>【経済効果】</p> <p>■漆器生産額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業者数2,300人150億円(漆芸の増加) <p>■温泉観光客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅館数20軒(日帰り客35,000人500,000人) <p>【社会効果】</p> <p>■温泉周辺の人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西谷(大聖寺川)1,800人 ・東谷(動橋川)500人 <p>■高齢化率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山中温泉26% <p>■漆器関係新規施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕会社の設立 ・アート漆器販売会社の設立 ・「漆のふるさと」整備会社設立

9

ロードマップ



10

O42地域再生システム論



中心市街地に地元の人がそぞろ歩きをするようにするにはどうしたらよいか？

グループ4

都市再生・中心市街地活性化グループ

梅村光男、大西嘉和、小嶋範久、河本新、河原清、斎藤兵治、佐々木経司、沢田貞、清水亮一、瀧音悠、辻路也、中村雅俊、西野智紀、橋本亜矢子、東健三、東真由美、平松章男、細川斉、三宅隆

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

1

内容

- 中心市街地とは
- 中心市街地の現状
- 中心市街地活性化の意義・目標
- 当グループの地域再生策
- 中心市街地活性化の方策
- まとめ

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

2

中心市街地とは (中心市街地の要件: 中心市街地活性化法)

1. 当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること。
2. 当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること。
3. 当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること。

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

3

中心市街地の現状

- 中心市街地の空洞化
 - 空き地や空き家、シャッター通りの商店街
 - 人通りの少ない温泉観光地
- 街の郊外化
 - 住宅の郊外立地
 - 病院・役所・学校など公共公益施設の郊外立地
 - 大規模小売店舗の郊外立地
- 小売業の停滞
 - 中心市街地居住者の高齢化と人口減少
 - 中小小売店の後継者不足
 - 駐車場不足による客足離れ

結果的に、中心市街地の魅力低下
(中心市街地へ行く必要がない。)

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

4

中心市街地活性化の意義・目標

(中心市街地の活性化を図るための基本的な方針 - 平成18年9月8日閣議決定)

活性化された中心市街地は、

- 商業、公共サービス等の多様な都市機能が集積し、住民や事業者へのまとまった便益を提供できること。
- 多様な都市機能が身近に備わっていることから、高齢者等にも暮らしやすい生活環境を提供できること。
- 公共交通ネットワークの拠点として整備されていることを含め既存の都市ストックが確保されているとともに、歴史的・文化的背景と相まって、地域の核として機能できること。
- 商工業者その他の事業者や各層の消費者が近接し、相互に交流することによって効率的な経済活動を支える基盤としての役割を果たすことができること。
- 過去の投資の蓄積を活用しつつ、各種の投資を集中することによって、投資の効率性が確保できること。
- コンパクトなまちづくりが、地球温暖化対策に資するなど、環境負荷の小さなまちづくりにもつながること。

人口減少・少子高齢化社会を迎える中で、中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的資源、景観資源、社会資本や産業資源等の既存ストックを有効活用しつつ、多くの人にとって暮らしやすい、歩いて暮らせる、にぎわいあふれるまちづくりが必要。

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

5

中心市街地活性化の意義・目標

(中心市街地の活性化を図るための基本的な方針 - 平成18年9月8日閣議決定)

● 中心市街地は、「まちの顔」

- 中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的資源、景観資源、社会資本や産業資源等の既存ストックを有効活用し、地域の創意工夫で事業を推進
- 人口減少・少子高齢化社会の到来に対応した、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現
- 地域住民、事業者等の社会的、経済的、文化的活動が活発に行われることにより、より活力ある地域経済社会を確立

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

6

当グループの地域再生策

問：中心市街地に地元の人がそぞろ歩きをするようにするには、どうしたらよいか？

- 中心市街地を活性化するにはまず、人に歩いてもらうこと。
- 継続的に歩いてもらうには、地元の人に来てもらうこと。
- 地元の人に来てもらうには、中心市街地に来る目的が必要。
- では、中心市街地に地元の人が(歩いて)もらうためには、何を目的に来てもらうか？

その街に行ってみたい、その街にいると楽しいと思えるものは何？

(その街に行かなければならない、も含む。)

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

7

中心市街地活性化の方策

- 商店街の魅力向上
 - 特殊舗装、ショッピングモール整備、多目的ホールの整備、ファッションストリート、若者チャレンジショップ
- イベント開催
 - 祭り、盆踊り、オープンカフェ
- 歴史・伝統の再発見
 - 武家屋敷、茶屋街、温泉街、城址公園、旧町名復活、伝統工芸
- 景観の整備
 - 石畳舗装、並木整備、商店の外観整備
- 地域コミュニティ活動
 - NPO活動拠点、多目的ホールや会議室の整備
- 公共交通の利便性向上
 - 市内循環バス路線整備、駐車場交通規制

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

8

中心市街地活性化の方策^{つづき}

- 公共・公益施設の設置
 - 病院、図書館、文化ホール、学校(大学)
- 集客施設
 - テナントビル、カルチャーセンター、映画館、足湯(温泉)
- 空き店舗対策
 - 若者のチャレンジショップ、NPO活動拠点
- 中心市街地への居住
 - 空き地の利用、住宅の集約

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

9

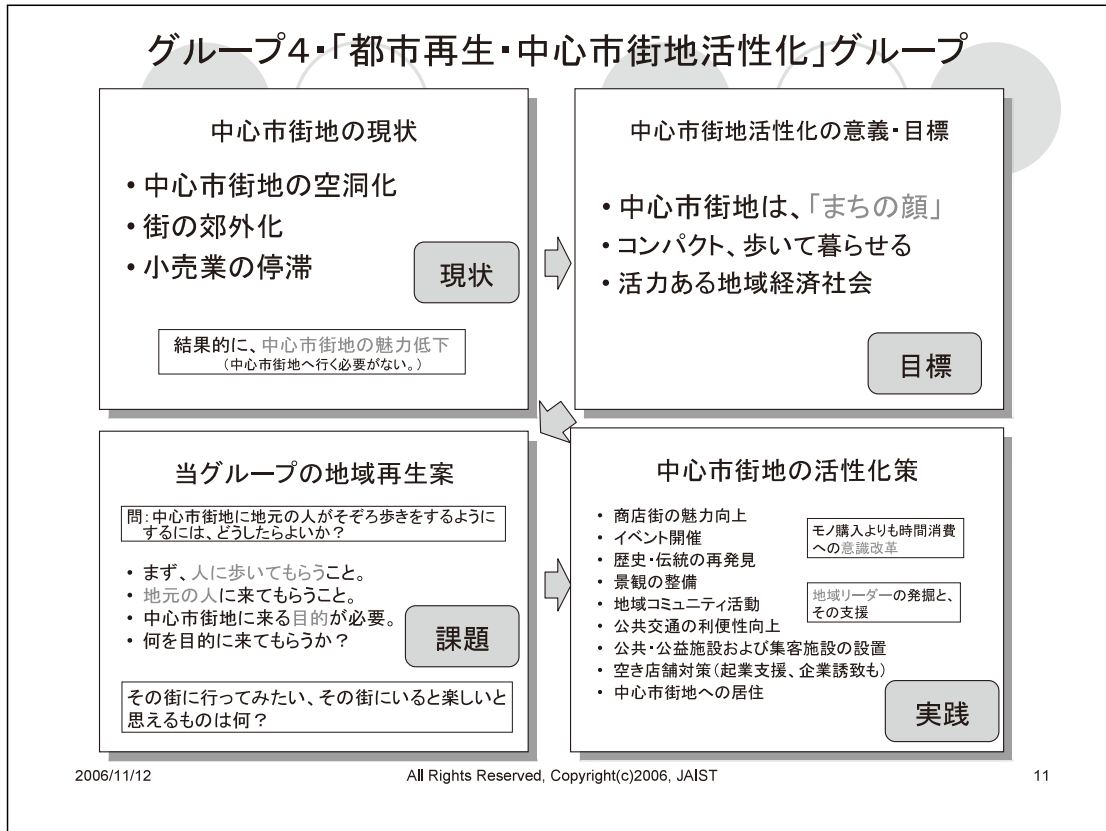
中心市街地活性化の方策^{まとめ}

- 中心市街地を地元の人が歩くにも、人の集まる目的(面白いもの)が必要
- 商店街でモノを購入することに価値を感じるだけでなく、市街地で時間を消費することに価値を感じるような意識改革
- 地域コミュニティの環境整備
 - コミュニティをまとめるリーダーの発掘(養成?)
 - リーダーへの支援、援助

2006/11/12

All Rights Reserved, Copyright(c)2006, JAIST

10



地域再生システム論 5班発表

「NPO・ボランティア活動の促進と地域再生のための人づくり」

担当: 館逸志先生

小 林 武	北陸先端科学技術大学院大学
酒 井 崇	北陸先端科学技術大学院大学
櫻 木 清	NPO法人アーティストネットワーク石川
澤 田 信 市	能美市役所
杉 浦 誉 規	北陸先端科学技術大学院大学
瀧 上 秀 明	能美市役所
谷 口 健 一	能美市ボランティア連絡協議会
俵 幸 嗣	石川県庁
千 原 かや乃	北陸先端科学技術大学院大学
西 井 顕 真	能美市役所
西 川 景 太	北陸先端科学技術大学院大学
林 日出夫	コンサルタント (一級建築士・一級土木施行管理技師)
増 田 晃 弘	北陸先端科学技術大学院大学
村 本 志 朗	能美市役所
米 多 武 照	能美市役所

地域再生計画案の流れ(目次)

1. 地域再生計画の名称
2. 地域再生計画の作成主体の名称
3. 地域再生計画の区域
4. 地域再生計画の目標
 - 4-1. 能美市の概要
 - 4-2. 地域特性と背景
 - 4-3. 地域再生計画の意義と目標
5. 目標を達成するために行う事業
 - 5-1. 全体の概要
 - 5-2. 法第4章の特別の措置を適用して行う事業
 - 5-3. 事業内容
6. 計画期間
7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項
8. 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

地域再生計画案の名称

「先端大との連携による
地域コーディネータ育成プロジェクト」

具体的な事業内容

NPO法人
「地域コーディネータ育成塾」

の立ち上げを提案

地域再生計画の作成主体とその区域

能美市

特徴



先端大との連携

能美市の概要

- ・石川県の南部、県都金沢市から南西約20kmのところに位置。北は白山市、川北町、東は白山市、南は小松市に隣接。
- ・H17年2月1日、石川県能美郡根上町、寺井町、辰口町の合併により誕生。
- ・面積：83.85km²、山林約43%、農地約20%、宅地約12%。
- ・人口：47,202人、世帯数14,837世帯（平成17年国勢調査）。
- ・産業：世界的に有名な大企業から特殊技能を持った中小企業に至る多くの企業が立地。県内有数の産業集積エリア。
- ・いしかわサイエンスパークでは、北陸先端科学技術大学院大学における学術研究、民間企業との共同研究開発など産学官連携。
- ・生涯学習活動、NPO、ボランティア、地域活動や教育・文化・福祉・環境などの多分野でまちづくり活動が盛ん。
- ・人口は増加傾向。全国的な人口減少や経済の低成長化を背景に、成長型のまちづくりから、内部充実を図る成熟型のまちづくりへと移行。



能美市の地域特性と課題

①まちづくり活動に関する基本的な行政支援と活動拠点の設置

まちづくり、教育、文化、福祉、環境、NPO、ボランティア団体、ワーキンググループ、活動組織の設立、教育に対する行政支援、活動支援、まちづくり機会の提供、人材育成、まちづくり活動拠点の設置

②高齢者・青少年育成支援や

文化・伝統継承のための各組織における連携強化

地域コミュニティ、日常生活、災害時、高齢化・核家族化、高齢者、高齢者夫婦、地域ぐるみの見守り、青少年の育成、地域の伝統・文化の継承、地域づくり活動、各組織等の連携強化

③能美市にとって「知の拠点」となり得る先端大との連携

能美市、先端大、知の拠点、地域の課題の共有、地域との交流、先端研究機関、地元の企業、各種団体との連携、知の財産、学官連携協定、能美市全体の活性化、市民力・地域力、連携促進

能美市と各NPO・ボランティア団体が抱える共通の問題意識

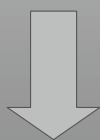
行政と民間、
NPO同士、
異なる組織を結び付ける能力を持ち、
橋渡しを担ってくれる、
地域に根付いた

地域コーディネーター がない

地域コーディネータの必要性

これまで独立していた組織間連携が可能になり、

ネットワークの確立、拡充が計れること、
ニーズにあった企画・支援体制
を組めること



地域の活性化、町の活力に繋がる

計画の目標

— 具体的目標 —

地域コーディネータの育成を目指し、
その人材育成法とシステムの形成を目標とする。

— 最終的目標 —

自立自己責任型の組織の発足、連携の強化を促し
能美市の活性化を図ること。

計画の全体的な背景とその意義・目標

👉 つまり……

地域活性化を推進するためにも、
地域や活動組織において必要とされる
地域に根付いた地域コーディネータの育成を目指す。

能美市と能美市にとって「知の拠点」となり得る先端大との連携により
NPO法人「地域コーディネータ育成塾」
を立ち上げ、
地域コーディネータ育成講座において
教育カリキュラムを提供し、
継続性のある地域貢献型システムの確立を図る。

併せてこうした活動により、
自己自立責任型の組織の発足、連携を促し、
地域、地域間でのコミュニティの創造と活性化を展開する。

育成の対象と運営方法

— 受講対象者 —

既に地域の活動で中心的役割を担っている者。
地域再生やコーディネート研究を行う学生等。
地域コーディネータを目指す人。

🌀 運営方法

先端大との連携で行う。
先端大の先生方に講師を依頼。
また場として大学の講義室を利用。
期間は3年。

地域コーディネータ育成のための教育カリキュラム案

- ①理論学習 パートナーシップ論、リーダーシップ論、NPOについて
- ②技術学習 情報の収集・整理・編集、ファシリテート技術、プレゼンテーション技術、ワークショップの企画・運営
- ③実習学習 協働型まちづくりに関する実習・現場体験、
 - (1)具体的な目標値を立てる
 - (2)現状調査
 - (3)計画書の作成
 - (4)人集め、資金の調達
 - (5)計画の実行
 - (6)目標値と実行との差の検証
 - (7)問題点の追求・対策
- ④実践学習 実現可能な実践プランを作り、公開プレゼンを行う

※それぞれの段階の最後に必ず評価をする
※前提として、地域の課題を共有している

事業の評価項目

- ・地域住民の満足度調査
- ・NPO・ボランティア活動の参加率の向上
- ・地域コーディネータ数
- ・コミュニティ・ビジネスの起業数
- ・連携プロジェクトの増加数

😊ありがとうございました😊

共生健康都市をめざす 地域住民参画型 ケアネットワーク

平成18年11月

地域再生システム論 課題6グループ

1

つ な が り

CHAINの設立



Community Health Alliances through Integrated Networksの略

理念

すこやか、はつらつ、いきいきと、
その人らしく生きていく、互いに助け合いながら

- ▶保健・医療・福祉に関心ある個人・組織が参加し自己組織的に発展していくネットワーク組織

組織

- ▶子どもから、成年、高齢者までを支援する
- ▶県全域へのサービス提供では困難でも、能美市や加賀市という範囲なら実現できる仕組み



HIFI Net とは

Hoken Iryou Fukushi Individuals & Institutions Networksの略

- ▶保健医療福祉に関係する人や組織を連携し、困っている人とのマッチングを支援する場の提供
- ▶CHAIN自体は小さな組織でも、地元企業、病院、施設、行政、大学の協力を得ながら多くの事業を実現する
- ▶CHAINにヒト・モノ・カネ・情報・知識・作業を抱え込む必要はなく活動を企画した団体を中心に据える
- ▶人材確保とネットワーク形成に団塊世代、各業種の専門家OBを積極的に活用
- ▶企業側のメリットを提示してスポンサーシップを得る
行政側からの出資、地域通貨（ござっせ）の活用
- まずはモデル的な試行がしやすい
- 「やりたい人」が中心なので長続きする
- 提携先に柔軟性がある。企業でもNPOでも可能
- 成功すれば拡大や運用先の変更など展開が可能
- 失敗ならば取りやめても良い

3

情報技術の活用 *i-Care*

- ▶対面での人のつながりを基本に、情報技術の利点も活用する
- ▶地域SNSで住民の声を聞き取る
(能美市掲示板をSNS化する動きあり)
- ▶高齢者や子どもにも利用できる情報発信と情報収集手法
例) 回覧板への反映
住民アンケートとの連携
主婦や学生向けに携帯への対応
地上波デジタル放送への対応
学校でコミュニティを活用した授業
RSSで行政や病院などに関する新しい情報の収集

地域SNS (Social Networking Site) :

日常的に日記や電子掲示板として利用し、行政情報、地域情報などを入手できる地域向けの交流・情報提供サービス(引用：総務省)

RSS (Rich Site Summary) :

ウェブサイトの記事の見出しや概要を配信するための技術 (引用：Yahoo) ⁴

事業メニューについて

- CHAINによって実施される活動内容
- 「現状の課題」から「理想像」に

テーマ

- (1) 地域での子育て
- (2) 介護予防と共生ケア
- (3) 地域ケアとIT

5

事業メニュー（子育て1）

◆学童保育における食育を通じたコミュニティ

課題：児童に対する食に関する教育、野菜嫌い

対象：小学生、畑の提供者、食育ボランティア

手法：学童保育を中心として、地域の農家や漁師さん、高齢者、

ボランティアを巻き込んだ食育コミュニティを形成

◆保護者参加型イベントによる児童虐待防止

課題：少子社会、完璧な子育て願望、躰と虐待の曖昧さ

対象：子育てに悩む保護者

手法：食育などイベントを通じ、親同士のネットワークを形成

効果：子育ての楽しさ・喜びを分かち合える地域社会への転換

6

事業メニュー（子育て2）

◆ボランティアを中心とした病児・病後児保育

課題：病児を預かる施設の不足、会社の看護休暇制度の不備

対象：仕事を持つ保護者、ボランティア、地元企業

手法：

- ①看護師や保育士など地域に潜在している有資格者の活用
- ②コーディネータを通じて保護者とボランティアのマッチング
- ③企業側に本メニューの利用を勧める

◆小児科医による病児保育

課題：子どもの生活の質に着目した病児保育サービスの提供

対象：0歳児～小学生の病児（病後児）とその保護者

手法：

- ①医療機関併設型病児保育施設の設定
- ②小児科による病児（病後児）保育サービス提供

7

事業メニュー（介護予防1）

◆小学生と取り組む介護予防・認知症予防

課題：少子高齢社会対応型のコミュニティづくり

目的：高齢者の残存能力・潜在能力の有効活用

⇒介護予防：子ども教育との相乗効果

⇒地域に住む高齢者の存在価値の向上

⇒老化と認知症に対する身近な理解の浸透

対象：三世代（子ども・中年・高齢者）

手法：①幼老統合・世代間交流のイベント実施

②寄り合い所の提供・センターの設置

③回想・交流を促進する材料の収集活用

④専門員・ボランティア育成制度の設立

⑤行政の各課横断・統合部門の設置

8

事業メニュー（介護予防2）



◆介護予防・認知症予防

課題：コミュニティケアの推進

目的：高齢者の心理的・身体的特徴および認知症の理解

⇒介護予防：認知症の有無にかかわらず、高齢者は目を輝かせて生き生きと生活できることを理解してもらう

⇒健常者と虚弱者の関係、介護者と被介護者の関係ではなく、「私と汝」の関係を構築する

⇒共生に基づく地域づくり

対象：地域の住民・介護事業者・行政・市社協

手法：①「認知症ケアを地域で考えるネットワーク」の発展

②認知症サポーター100万人キャラバンとの連動

③サポーターのオレンジバンドを認知症の人にも配布

④オレンジバンド仲間て声を掛け合い適切に対応する

「どこのどなたか存じませんが、オレンジバンドの仲間じゃない」

9

事業メニュー(地域ケア1)

◆地域スーパーマーケットでの食育と健康推進

課題：価格でなく付加価値で競争

対象：住民すべて

手法：①地域イベント(TV以外)に合わせたメニューの提供

②企業や病院とタイアップして成年向けメタボリックシンドローム防止メニューや健康志向食材の提供

◆コミュニティケアカー CCC

課題：各種施設へ通うための交通手段の不足

対象：住民すべて

手法：①タクシー、スクールバス、自家用車での相乗り送迎

②行政や企業主体の健康診断での送迎

③学習塾や学童保育と提携して児童の送迎にも活用

④GPS機能により効率良く対応

10

事業メニュー（地域ケア2）

◆地域連携パス

課題：保健、医療、福祉に関する情報の共有

対象：住民すべて、病院、診療所、高齢者福祉施設、保健所、ボランティア

手法：①各施設間のコミュニケーションの場づくり
②具体的なケアやサービスの手順の標準化

◆ICケアカード

課題：医療機関別に診療記録が保管され非効率、連携不可

対象：市民、医療機関、福祉介護施設、市役所

手法：診療記録をセキュリティを確保しながら電子的に共有
PCや携帯で利用、登録内容を個人が設定可

効果：①個別的な健康増進活動（生活習慣病予防・運動療法）
②医療機関の予約・紹介がPCや携帯で可能
③SNS機能として医療機関と住民間の情報交換の場
夜間救急情報、禁煙仲間作り、健康情報、感染情報
④医療機関の宣伝が可能

まとめと今後について

- ▶地域共同体（コミュニティ）の再構築
家族機能の回復
- ▶地域における連携を促進
新しい連携が新しいサービスを産む
- ▶団塊世代の積極活用
- ▶事業メニューの特区申請
- ▶地域以外への展開
- ▶CHAIN構想の能美市や加賀市での検討

2007年問題を迎える今こそ
地域再生の絶好のチャンス！

2007年問題：団塊の世代の大量退職に伴う技能・知識の継承や地域回帰の問題など

プレス リリース

[新聞]

- 「能美市と先端大が協定へ まちづくりで連携」2006.3.25北國
- 「能美市と学官連携協定 知的財産生かし市活性化」2006.3.27北陸中日
- 「学官連携協定を締結 能美市と先端大」2006.3.27北國
- 「能美市と先端大が協定 まちづくりで連携」2006.3.28北國
- 「石川県能美市 北陸先端大と提携」2006.3.28日経
- 「知的財産で活性化を 市と北陸先端大連携協定」2006.3.28北陸中日
- 「加賀市 先端大と学官連携協定」2006.4.20北陸中日
- 「まちづくりへ協力 加賀市と先端大」2006.4.20北國
- 「地域再生の人材育て 今秋内閣府と連携講座」2006.7.19北陸中日
- 「地域再生担う人材育成 内閣府と連携、講座」2006.7.19北國
- 「能美市と先端大『携帯』指導で学官連携 教諭対象に研修会」2006.7.21北國
- 「携帯電話教育で連携 北陸先端大と能美市」2006.7.25日経
- 「『携帯』で運営委設立」2006.7.22北國
- 「携帯電話の問題 教育研修会発足」2006.7.25毎日
- 「自主自立あってこそ 地域再生フォーラム」2006.8.2北陸中日
- 「地域再生講座で記念フォーラム」2006.8.2読売
- 「地域再生は地域主導で 能美でフォーラム」2006.8.2北國
- 「携帯など、子らへの影響探る」2006.8.5北陸中日
- 「地域再生へ講座開講 中森教授」2006.9.6日経
- 「地域再生の方策探る 先端大でシステム論開講」2006.9.17北陸中日
- 「地域再生を検討 北陸先端大で講義」2006.9.19北國
- 「間伐材再利用へ事前調査 能美市議会 先端大と学官連携」2006.9.22北國
- 「来年3月末 環境ネットワーク発足 先端大との連携も着手」2006.9.22北陸中日
- 「地域再生」2006.9.22北陸中日
- 「里山資源で起業目指せ 能美市と北陸先端大の学官連携」2006.9.27北國
- 「地域再生テーマに来月金沢でシンポ 北陸先端大」2006.10.12日北陸中日
- 「児童が調査安全マップ 能美市と先端大」2006.10.17北國
- 「通学路の危険 地図に 能美・宮竹小 北陸先端大と連携事業」2006.10.31北陸中日
- 「地域の安全 下校時点検 共同で危険箇所マップ作成」2006.10.29読売
- 「安全地図作成へ調査 能美・宮竹小」2006.10.31北國
- 「13日に金沢で開催 地域再生シンポジウム 北陸先端大ら」2006.11.11建設工業
- 「地域再生の取り組みに理解 北陸先端大がシンポ」2006.11.13北國
- 「山中漆器の修繕 07年度専門会社 地域再生へ加賀市計画」2006.11.14北陸中日
- 「地域再生テーマに講演」2006.11.14北國

[テレビ]

- 「地域の再生どう図る」2006.11.13石川テレビ放送 スーパーニュース
- 「地域再生シンポジウム『地域』と『大学』の連携を目指して」2006.11.13 北陸放送 イブニング・ファイブ

平成18年(2006)3.27 北陸中日

北陸先端大

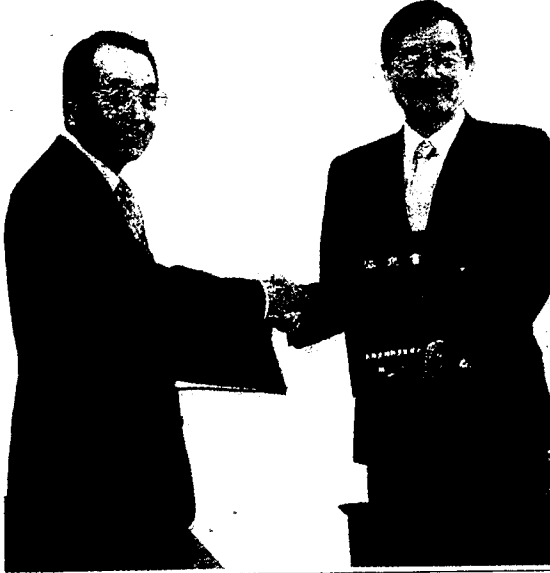
能美市と学官連携協定

知的財産生かし市活性化

石川県能美市と同市内にある北陸先端科学技術大学院大が二十七日、学官連携協定を結び、先端大が持つ知的財産を活用した市の活性化、まちづくり推進などを図ることになった。それぞれ大学、自治体と協定を結ぶのは初めて。

(能美通信部・田嶋豊)

能美市と学官連携協定調印



協定書に調印し、握手を交わす酒井市長(左)と潮田学長(右)27日、石川県能美市の寺井庁舎で

連携するのは、能美市に必要な高度人材の育成にかかるとの情報提供、懇話会の開催などについて、まちづくり▽地域文化▽生涯学習▽国際交流な

表者ら十人前後でプロジェクトチームを発足させていけるのでは」と期待

せ、意見交換、市民アンケートなどで課題を調べて具体的な事業化へとつなげていく方針。

市は二〇〇六年度予算に関連事業費六十万円を計上した。

調印式には、関係者ら十人余りが出席。酒井市長は「お互いの力を増し、まちの一員として協力を進めていきたい」と大学で蓄積してきた研究成果などを還元していく意向を示した。

先端大は四月中旬、加賀市とも同趣旨の協定調印を結ぶ予定。

平成18年(2006)3.25 北國

まちづくりで連携

能美市と先端大が協定へ

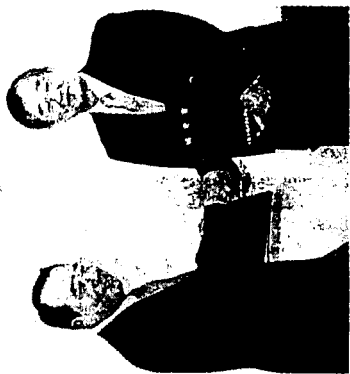
能美市は地元の北陸先端科学技術大学院大(同市)が所有する知的財産を活用し、まちづくりや活性化、課題解決につなげる目的で同大と学官連携協定を締結する。大学

出▽市に必要な高度人材の育成▽生涯学習▽国際交流等の地域活動▽市の施策に係る情報の提供、懇話会の開催など▽その他必要と認める事業、の六項目で連携を推進していく。

二十七日に同市役所寺井庁舎で調印式を開き、酒井悌次郎市長と潮田資勝学長が協定書に署名、調印する。市では、連携プログラムの調査や具体的な抽出作業のため、来月早々に職員十人程度のプロジェクトチームを組織する予定である。

同大は加賀市とも学官連携協定を四月十九日に締結する予定である。

学官連携協定を締結 能美市と先端大



能美市と北陸先端科学技術大学院大(同市)は二十七日、同市役所寺井庁舎で、まちづくりや人材育成など市の活性化、課題解決につなげる学官連携協定を締結した。調印式で酒井悒次郎市

長と潮田資勝学長が協定書に署名、押印し、酒井市長が「能美市の素晴らしい財産である大学に市の活性化へ協力願いたい、潮田学長もこれまでよりもっと強く包括的にまちの一員として協

協定書に調印し握手する酒井市長(左)と潮田学長
北27日午前11時10分
能美市役所寺井庁舎

力していきたい」などあいさつした。計画は▽市のまちづくりの連携協力▽地域文化・産業の振興と創出▽市に必要な高度人材の育成▽生涯学習・国際交流等の地域活動▽市の施策に係る情報の提供、懇談会の開催など▽その他の必要と認める事業の六項目で連携協力する。

北陸先端大と提携

■石川県能美市 二十七日、市内にある北陸先端科学技術大学院大と連携協定を結んだ。大学側は同市のまちづくりや人材育成、産業創出などに協力。地域活動にも共同で取り組んでいく。加賀市も四月十九日、同大と同等の協定を結ぶ予定。

能美市と先端大が協定

まちづくりで連携

能美市と北陸先端科学技術大学院大(同市)は二十七日、学官連携協定を締結した。同大が所有する知的財産を活用し、市のまちづくりや活性化課題解決につなげることを目的で、大学の協力を得て地域競争力の向上を図る。同大が自治体と協定を結ぶのは初めて

となる。同市寺井庁舎で開かれた調印式で酒井悒次郎市長と潮田資勝学長が協定書に署名した。連携する内容は▽能美市のまちづくり▽地域文化・産業の振興と創出▽市に必要な高度人材の育成▽生涯学習・国際交流等の地域活動▽市の施策

に係る情報の提供、懇談会の開催などの六項目。

来月にも合同で十程度のプロジェクトチームを発足させ、具体的な連携へ意見交換会やアンケート調査実施などに取り組む。市は二〇〇六年度予算に関連事業費六十万円を計上している。

同大は加賀市とも学官連携包括協定を四月十九日に結ぶ予定である。



協定書に調印する酒井市長(左)と潮田学長
能美市寺井庁舎

平成18年(2006)3.28 北陸中日

市と北陸先端大連携協定

知的財産で活性化を

能美市と同市内にある北陸先端科学技術大学院大が二十七日、学官連携協定を結び、先端大が持つ知的財産を活用した市の活性化、まちづくり推進などを図ることになった。それぞれ大学、自治体と協定を結ぶのは初めて。

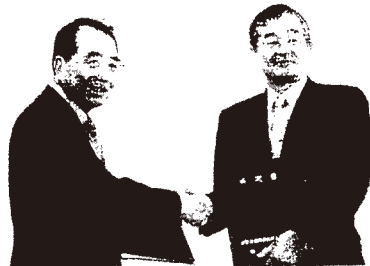
連携するのは、能美市のまちづくり▽地域文化・産業の振興と創出▽市に必要な高度人材の育成▽生涯学

習・国際交流などの地域活動▽市の施策にかかる情報の提供、懇談会の開催などについて。

今後、市と先端大の代表者ら十人前後でプロジェクトチームを発足させ、意見交換、市民アンケートなどで課題を調べて具体的な事業化へとつなげていく方針を示した。

チーム発足、事業化へ

協定書に調印し、握手を交わす酒井市長(左)と潮田学長(右) 能美市寺井庁舎で



針。市は二〇〇六年度予算に関連事業費六十万円を計上した。

先端大は四月中旬、加賀市とも同趣旨の協定調印を結ぶ予定。(田嶋豊)

加賀市

先端大と学官連携協定

市の施策推進に学術支援

加賀市と北陸先端科学技術大学院大(能美市)は十九日、大学の情報や知識を活用した市の施策推進やまちづくりなどを目的に学官連携協定を結んだ。

(林勝)

先端科学技術大学院大学・加賀市 学官連携包括協定調印式



学官連携の協定書を取り交わした大幸市長(左)と潮田学長(右) 加賀市の県九谷焼美術館で

連携により、加賀市の「の開催▽人材の育成」な施策を推進するための学術調査や情報提供▽まちづくりへの助言や懇談会

の開催▽人材の育成」などについて、先端大が必ずしも必要に応じて協力する。市は二〇〇六年度予算に計上し、それぞれの代表者が意見交換を行い、具体的なお互いの事業につなげていく方針。既に「加賀市の未来」をテーマにした調査や情報提供▽まちづくりへの助言や懇談会

の縮図のような豊かな地域。大学との連携でさらに活性化を図りたい」と意欲。先端大の潮田学長は「地域との連携を強めたい」と思っていた。大学の情報や技術を地域のために活用してもらいたい」などと述べた。

た協定調印式には、関係者ら十数人が出席。大幸市長は「加賀市は日本

先端大は今年三月、能美市と同様の協定を結んでいる。

まちづくりへ協力

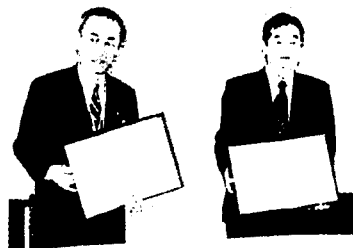
加賀市と先端大 学官連携協定に調印

加賀市と北陸先端科学技術大学院大の学官連携包括協定調印式が十九日、同市の県九谷焼美術館で行われた。大幸市長と潮田学長が協定書に署名し、同市の活性化に向けた協力、支援体制を推進することを申し合

調印式では大幸市長が「加賀市の未来に向けて、

連携内容は▽市施策推進のための調査、情報収集・提供、技術指導▽まちづくりへの助言、懇談会などの開催▽高度人材の育成▽その他必要な事業となっており、同大との協力による地域競争力の向上を図る。

大学からいろんな知恵をお借りしていきたい」と期待を寄せ、潮田学長は「加賀市の施策推進のためにはわれわれの知識、情報を活用してもらえればうれしい」と話した。



署名した協定書を披露する大幸市長(左)と潮田学長(右) 加賀市の県九谷焼美術館

有害情報から児童・生徒守れ

「携帯」指導で学官連携

能美市と先端大 教諭対象に研修会

能美市と北陸先端科学技術大学院大（同市）は今春締結した学官連携協定に基づき初の取り組みとして、携帯電話にあふれる有害情報などの問題を小中学生に啓発することを目的に運営委員会を設立する。性能の高度化やサービスの多様化で複雑化する中で、先端大の専門知識や研究者のネットワークを生かす。運営委では教諭が携帯電話についての確かな指導できる知識や能力を身に付けるための研修会を開く。

運営委を設立へ

設立されるのは「モバイル・リテラシー（携帯電話など情報端末の活用能力）教員研修プログラム運営委員会」。六人の委員のうち

「携帯電話対策プロジェクト会議」で、子どもたちに携帯電話を持たせないこと、誤りへの理解に取り組みを促す活動方針に、中学生への

「携帯電話対策プロジェクト会議」で、子どもたちに携帯電話を持たせないこと、誤りへの理解に取り組みを促す活動方針に、中学生への

先端大から教授ら三人が選任された。運営委が行うプログラムでは研修会が八月と十二月に計四回開かれ、夏休みの八月に三回を集中させる。うち一回は寺井高生を交えた参加型講習会の形式で開催する。

講師は先端大助教をはじめ、同大研究者の人脉を活用して、携帯電話のサイトやコミュニケーションなどに精通する群馬大と弘前大の教授や助教も引き受ける。受講は生徒指導主宰や情報教育担当教諭を中心とした市内の小中学校に勤める教諭が対象となる。

「携帯電話教育で連携 北陸先端大と能美市」2006.7.25日経

携帯電話教育で連携

北陸先端大と能美市

石川県能美市と北陸先端科学技術大学院大（能美市）はインターネッツアー研修プログラム

犯罪、著作権侵害などの問題意識を持たせる。今年度のプログラムは十二月までに四回開催。市内三十人程度の小中学校の教員らが携帯電話やネットの出会い系サイトや有料サイトのトラブル、携帯電話カメラによる著作権・肖像権侵害などを専門家がらまぶ。

連携で、複雑化する携帯端末の世界に、より専門的に対応していく。九月に中間報告。今年度末には酒井傑次郎市長に最終報告書を提出する方針である。

同市生涯学習課では「来年度以降も継続して、いけるように専門家や有識者のネットワークを確立し、連携体制を固めたい」と話している。

「携帯」で運営委設立

能美市と先端大

能美市と北陸先端科学技術大学院大（同市）が連携する「モバイルリテラシー（携帯電話など情報端末の活用能力）教員研修プログラム運営委員会」は二十一日、市役所寺井庁舎で設立され、携帯電話の有害情報から小中学生を守る取り組みが初めて学官連携で始まった。

第一回委員会では、携帯電話にまつわる問題を教諭が小中学生に的確に指導できる知識や能力を身に付けるために開く四回の研修会の内容などを確認した。委員からは「教諭だけでなく、保護者や市民全体への浸透が必要」「活動に継続性を持たす」などの意見が出され、今後県内に発信で

前田英夫（委員長、市教育長）、中森義輝（先端大科学技術開発戦略センター長、山本和義（同先端科学技術研究調査センター長）、小林俊哉（同科学技術開発戦略センター助教授、寺井高生（寺井高校校長））、外山ひとみ（和氣小教諭）

「『携帯』で運営委設立」2006.7.22北國

「自主自立あつてこそ 地域再生フォーラム」2006.8.2北陸中日

自主自立あつてこそ

能美 地域再生フォーラム

地域再生をキーワードにしたフォーラムが一日、能美市内の石川ハイテク交流センターで開かれた。北陸先端科学技術大学院大関係者やまちづくりに取り組み自治体職員、民間人ら計三百人余が、官学連携による地域再生策を探った。

フォーラムは、北陸先端大(能美市)が地域再生や活性化を担う人材育成を目的に、内閣府と連携して九月から開く講座「地域再生システム論」を記念して催した。

パネル討議では、北陸先端大の客員教授で講座の講師を務める御園慎一郎・厚生労働省大臣官房審議官(元内閣官房地域再生推進室・副室長)、館逸志・内閣府地域再生事業推進室参事官らが地域再生の先進地例などを交え、地域連携の必要性などを指摘。御園審議官は「成功した地には地域を愛し、エネルギーを持った人材がいる。やるのは皆さん。地域間競争に打ち勝つには自主自立が必要」と強調した。

このほか馳浩・文部科学副大臣らが「もてなしの心で地域再生」などと題して講演した。

講座は先端大で九月から十一月にかけて十五回開催。学生以外にも市

や町職員、NPO関係者、地域コンサルタントも参加でき、単位不要な人は無料で受講できる。問い合わせは北陸先端大学生課教務係(電話0761(51)1936)へ。

(田嶋豊)

「地域再生講座で記念フォーラム」2006.8.2読売

地域再生講座で記念フォーラム

北陸先端大

北陸先端科学技術大学院大(潮田賢勝学長)が、9月から内閣府と連携して「地域再生システム論」講座を開くことが決まり、記念フォーラムが一日、能美市旭台の石川ハイテク交流センターで開かれた。

同講座では、中央省庁で政策形成に当たる官僚などが、地方自治体職員やNPO法人のメンバーを相手に、地域再生をテーマに講義する一方、受講生からの提案を構造改革特区などの政策に反映させる。

フォーラムでは、中馬弘毅行政改革相と馳浩文部科学副大臣が記念講演し、中馬行革相は「講座では、NPOの人なども積極的に意見を出し、各省庁を動かすような案を出してほしい」と話し、馳副大臣も「この地域からの声を吸い上げ、電が関で法制度になるまで帰結させてほしい」と期待を示した。

講義は一般聴講無料。問い合わせは同大(0761-511111)へ。

地域再生は地域主導で

能美でフォーラム

「地域再生は地域主導で」能美でフォーラム 2006.8.2北國

地域再生をテーマとしたフォーラム(写真)が一日、能美市の石川ハイテク交流センターで開かれ、地域再生を担当する中馬弘毅内閣府特命担当大臣らが、地域の特性を



「地域再生のための人づくり」と題したパネルディスカッションで、御園慎一郎厚生労働省大臣官房審議官、中岡司文部科学省高等教育局大分県振興課長、館逸志内閣府地域再生事業推進室参事官、赤松俊彦金大大学院人間社会環境研究科教授がパネリストを務め、人材の輩出や、地域と大学の連携の必要性などを訴えた。

生かす構造改革特区を活用するなど、地域から積極的に提案や計画を示して国を動かす必要性を強調した。

北陸先端科学技術大学院大(同市)が内閣府と連携し、地域の再生・活性化を担う人材育成を目的に九月から開く「地域再生システム論」の開講を記念して開かれ、自治体職員や学生ら約三百人が参加した。

中馬内閣府特命担当大臣が「地域再生の現状と課題」との題で講演したほか、馳浩文部科学副大臣が「もてなしの心で地域再生」と題して講演し、「地域再生は地域の元気を取り戻すだけではなく、新たな価値観を生み出すことがポイントだ」と語り、講座の成果に期待を寄せた。

講座は学生だけでなく、一般も受講できる。問い合わせは同大学生課教務係(0761(51)1936)まで。

北陸先端科学技術大学院大学教授
中森 義輝さん



地域再生支援へ講座開講

「文・理」の枠超え人材育成

北陸先端科学技術大学院大学（石川県能美市）は九月、地域社会で活躍できる人材の育成を目的とし「地域再生システム論」の講座を開く。講座の責任者を務める知識科学研究科の中森義輝教授（57）は地域との関係強化や研究分野の幅の広がりを目指す。

講座を開く目的は「地域再生システム論」の講座を開く。講座の責任者を務める知識科学研究科の中森義輝教授（57）は地域との関係強化や研究分野の幅の広がりを目指す。

講座を開く目的は「地域再生システム論」の講座を開く。講座の責任者を務める知識科学研究科の中森義輝教授（57）は地域との関係強化や研究分野の幅の広がりを目指す。

「先端大が世界と競争できるレベルの研究をするには地域の支援が不可欠。しかし地元石川県では温泉地や伝統工芸などの産業が低迷し、地域再生に取り組み人材も不足気味だ。そこで先端大も地域に貢献できる人材を輩出すべきだと考え、内閣府と連携して講座を開くことにした」

講座の特徴は、「今まで先端大は企業でリサーチを執る人材の育成をやってきたが、この講座は市の職員や特定非営利活動法人（NPO法人）など、地域社会を中心に活躍できる人々を育てる。そのため学生以外に地元の人も聴講できるようにした」

「九月から十一月までに土日曜を使って地域再生の専門家計三回の集中講義をする。定員は約八十人。授業を聴くだけでは不十分で、企業でも活用できる人材が企業にも受け入れられるようになっている。文系・理系の枠組みがないこの分野の取り組みを、地域社会の問題を解決する人材の育成につなげたい」

「毎年八月ごろに先端大に全国から地域再生に取り組む人材が集合して、シンポジウムができるようにしたい。地域の自治体の協力も得て、各団体が地域再生策を提案し、解決の道筋が付けられるようになれば理想的だ。違う分野の人と交流し、刺激し合うことも地域再生には重要なことだ」

携帯など「子らへ」の影響探る

能美市が「研修運営委」が発足
先端大と連携

能美市は北陸先端科学技術大学院大（同市旭台）と連携し、児童生徒「携帯電話研修プログラム」を発足させた。

市寺井市庁舎で初の運営委が開かれ、酒井伸次郎市長が委員に委嘱状を手渡した。先端大の持つ知見を取り入れ、青少年の人間形成につなげていきたいとあいさつ。年間スケジュールなどを確認した。

今年二月に結んだ北陸先端大との学官連携協定に基づき初の取り組み。運営委（委員長・前田英夫市教育長）は六人で構成する。

「携帯など、子らへの影響探る」
2006.8.5北陸中日



（田嶋典）

酒井市長から委嘱状を受け取る北陸先端大の教授。能美市庁舎で

「地域再生を検討 北陸先端大で講義」
2006.9.19北國

「地域再生の方策探る 先端大でシステム論開講」
2006.9.17北陸中日

地域再生の方策探る

先端大でシステム論開講

北陸先端科学技術大学院大(能美市旭台)で十六日、先端大と内閣府が連携した体験聴講「地域再生システム論」が始まった。まちづくり施策に取り組む県内外の自治体職員や民間非営利団体(NPO)関係者、地域コンサルタンストラ百人余が受講した。

全国に先駆けた同講座は、地域再生や活性化を担う人材育成が目的。行政官や先端大の教授が講師を務め、十一月までの五日間、計十五回(一回九十分)にわたり、全国の成功例を交えながら地域再生の方策を説明。テーマセッションでは、地域資源を活用した観光振興▽都市再生・中心市街地活性化▽保健・医療・福祉の地域連携による健康・福祉のまちづくりなど七テーマに分かれ、将来的な事業化などを模索する。

先端大の客員教授で元内閣官房地域再生推進室副室長の御園信一郎・厚生労働省大臣官房審議官は、地域再生法の経緯や構造改革特区による活性化策を紹介し「問題意識や地域再生のアイデアを具体的に考え、議論することが必要。(参加者に)中核を

地域再生を検討

北陸先端大で講義

北陸先端科学技術大学院大(能美市)と内閣府が連携した講義「地域再生システム論」は十六日、同大で開講し、県内外の自治体職員や企業人、NPO関係者ら百十人が人的、文化的、歴史的な特性を生かした地域再生の分析、検討を行った。

地域の再生・活性化を担う人材育成を目的にした講義。同大客員教授の御園信一郎厚生労働省大臣官房審議官ら講師三人が地域再生政策の形成過程や体系、方法論などの総論について解説した。

講義は九月から十一月まで月一回の土曜・日曜の二日間集中し、総論のほか、福祉や経済活動など分野別の政策論、具体的な地域での取り組みを学ぶ各論の三構成で開かれる。十一月十三日には金沢市のホテル日航金沢でシンポジウムを開く。

担ってもらいたい」と述べた。

先端大・知識科学研究科長の中森義輝教授は「今後、特区や補助金申請をば」と話した。

(田嶋豊)

「里山資源で起業目指せ 能美市と北陸先端大の学官連携」 2006.9.27北國

学生ら調査開始

能美市と北陸先端科学技術大学院大(同市)は二十六日までに、学官連携協定の一環として、市面積の約五割を占める中山間地の里山資源を発掘し、学生ベンチャー企業の育成を目指す事前調査に乗り出した。学

生五人が同市や市民グループ「能美の里山ファン倶楽部」と連携し、産品や荒地、人材などあらゆる里山資源を掘り起こし、投資を抑えて採算が見込める起業の可能性を探る。

能美市と北陸先端大は今年三月、大学の知的財産を活用し、地域のまちづくりを活性化、課題解決を図る学官連携協

能美市と北陸先端大の学官連携

里山資源の遺水観音山霊水堂を現地調査する北陸先端科学技術大学院大の学生 〔能美市 仏大寺町〕



里山資源で 起業目指せ

定を締結。携帯電話の有害情報などの問題を小中学生に啓発する「モバイルリテラシー教員研修プログラム」を連携第一号として、現在、協定に基づく七つの事前調査を進めている。

市内では二〇〇四年六月、同大知識科学研究科の学生二人が農業ベンチャー企業を設立した実績があることから、市側が担い手不足、荒地が懸念される里山の資源を活用した学生ベンチャー企業育成をテーマに

ベンチャー企業育成

連携を呼び掛けた。これに知識科学研究科博士前期課程の学生五人が応じ、起業に結びつける調査に乗り出した。

初会合は今月十五日、同市辰口庁舎で開かれ、学生が「能美の里山ファン倶楽部」の活動に参加しながら資源調査し、起業の可能性を真極めていく方針を確認。水をくみに一日約三百台の車が訪れるという同市仏大寺町の遺水観音山霊水堂なども視察し、第二回の

現地調査に取り組んだ。二十三日には学生三人が同町の秋祭りの懇親会に参加し、同倶楽部代表理事の畑中茂伸町会長ら住民十五人と意見交換した。

研究グループ幹事の小林武さん(三)は「地元住民が潤う里山の振興を目指して研究したい」と抱負を述べ、同大科学技術開発戦略センターの小林俊哉助教授は「息の長い活動を展開し、研究成果を市民に提案していきたい」と話している。

地域再生テーマに
来月金沢でシンポ

北陸先端大

北陸先端科学技術大学
院大(能美市)は十一月
十三日午前十時から、金
沢市のホテル日航金沢
で、地域再生をキーワー
ドにシンポジウムを開
く。先端大・知識科学研
究科長の中森義輝教授
は「地域再生への課題を
整理しながら、新しいア
イデア創出のきっかけ

になれば」と話してい
る。

シンポは二部構成で、
一部は「企業と社会のイ
ノベーション(革新)」、二
部は「地域再生システム
論の総括と展望」がテー
マ。

一部では、北陸先端大
の卒業生などで組織する
「いしかわMOTシンジ
ケート」のメンバーによ
るMOT(技術経営)の
実践例や知識科学研究科
の近藤修司教授が、昨年

六月から七尾市で取り組
んでいる「のと・七尾人
間塾」の成果などをパネ
ル討議で報告する。

二部では、十月に始ま
った内閣府との連携講座
「地域再生システム論」
を総括し、今後の地域再
生策を展望する。

現在、まちづくり施策
に取り組む県内外の自治
体職員や民間非営利団
体(NPO)関係者、地
域コンサルタントら百人
余りが地域再生を理論
的に学び、バイオマスの
利用法▽観光業の活性化
▽都市再生・中心街活性
化―など計六テーマで地
域再生計画案を策定中。
シンポでは加賀、能美両
市の事例などを紹介す
る。

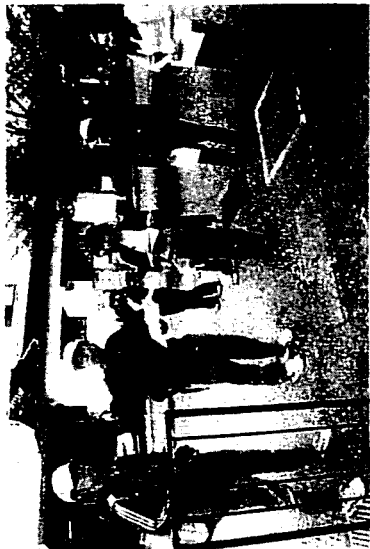
参加無料。希望者はシ
ンポ運営事務局へ電話0
76(267)6699
へ。(田嶋豊)

児童が調査安全マップ

登下校で110番の家も訪ね

能美市と先端大

能美市と北陸先端科学技術大学院大(同市)は三日、学直連携協定に基づく「能美市民を守る安全・安心システムの構築プロジェクト」の第一弾として、高竹小の安全マップ作成に乗り出す。児童が自ら登下校コースの危険な場所を調査し、逆に「子ども110番の家」をあいさつに訪ねて顔見知りになるなど、作業を通じた危険回避能力の養成に向け、知識科学研究所の学生が児童の補助役となる。



児童の調査を前に集団下校のコースを下見する北陸先端科学技術大学院大の学生 一能美市宮竹町

調査は集団登下校で十人四グループに分かれる地区別に実施。三十日の集団下校では全校児童百七十一人が学生三十人、教職員二十人と一緒に歩く。低学年はこみや魔屋、中学生は川や坂道、交差点、高学年は不審者が潜みやすい公園やトイレ、雑木林などそれぞれ担当する。

して調べる。万一の時に駆け込む「子ども110番の家」や見守り運動ボランティアにあいさつして顔見知りになり、地域連携を深めることで、児童に危険と安全の認識を促す。小学校の事情も考慮し、収集した情報は学生がノウハウを生かしてまとめ、教諭や児童の負担を軽減。学生は十二月上旬までに情報をまとめて地図を作成し、各地区の子ども会を贈呈式を行うほか、学校に掲示する。

地域の安全 下校時点検

能美市立高竹小(児童171人)で30日、北陸先端科学技術大学院大と共同で、子どもを犯罪や事故から守るための「地域安全マップ」作りが行われる。同大と能美市が3月に結んだ学直連携協定に盛り込まれた「市民を守る安全・安心システムの構築」の一環。全校児童が集団

能美の小学校と北陸先端大

下校時に危険箇所などをチェックする中で、「発見するプロジェクト」も大切にする。大学側のプロジェクトの中心メンバー、博士課程2年の中川健二さん(31)によると、全校児童が参加する理由を「1年から

6年生までが同時に動くことで、上下間の交流が図られ、今後の登下校時に向けて連帯感もはぐくめる」と話す。これまでの全国の自治体や学校での先行例を調べ、その結果、全校児童が参加する方法が、効果的で教育効果が高いと判断したという。子どもが集めたデータは同大の学生たちがまとめ、12月上旬に小学校側に渡し、講評する予定

共同で危険箇所マップ作成

通学路の危険地図に

能美・宮竹小 北陸先端大と連携事業



地図を手に危険個所をチェックする院生と児童たち＝能美市内で

能美市宮竹小の児童と北陸先端科学技術大学院大(同市旭台町)の院生らが三十日、手づくりの安全マップ製作に取り組んだ。

能美市と北陸先端大が

進める学官連携協定に基づき「能美市民を守る安全・安心システムの構築プロジェクト」の一環。児童が通学路などにひそむ危険個所を調査し、院生が地図にする。

この日は宮竹小の全校児童と北陸先端大・知識科学研究科の院生、地域の見守り活動ボランティアら二百余人が参加し、地区別の十四グループに分かれて一緒に下校。交通量の多い場所▽柵のない用水がある場所▽人の目が届きにくい場所▽など複数の項目をチェックし、地図上にシールで記した。

万一の際に駆け込む「子ども一〇番の家」を実際に訪ね、地域の見守り態勢を確認し合った。

この日収集した情報は院生がまとめ、十二月上旬までに地図を製作して公表会を開く予定。萬浦田英夫教頭は「北陸先端大との交流を引こんでいたため、よい機会に

なった。児童の安全意識に対する視点も変わるだろう」と話していた。
(田嶋豊)

安全地図作成へ調査

能美 宮竹小

能美市と北陸先端科学技術大学院大(同市)の学官連携による宮竹小の安全マップ作成は三十日、同校下で始まり、全校児童百七十一人が九地区十四グループに分かれて学生や教職員と一緒に下校しながら、危険な場所を調査した「写真」併せて児童は「子ども一〇番の家」などを訪ね、安全な場所も確認すること、危険回避能力を養った。学官連携「能美市民を守る安全・安心システムの構築」の第一弾。宮竹小をモデル校に今後、市内各校へ拡大する。児童は体育館で、更生保



護女性会や見守り運動協力隊と対面し、日ごろの感謝を伝えた後、下校した。学年に応じて分担した項目別に危険な場所をチェックし、地図にシールを張り付けた。安全マップは十二月上旬までに学生が情報をまとめて作成、各地区子ども会に贈り、学校に掲示する。

13日に金沢で開催

地域再生シンポジウム

北陸先端大ら

北陸先端科学技術大学院大学と文部科学省が主催する「JAISTフォーラム2006 北陸！地域再生シンポジウム」が13日、金沢市のホテル日航金沢で開かれる。それに伴い、現在参加者を募集している。

このシンポジウムは、県や市のほか、同大学と官学連携を結んでいる加賀市や能美市などが後援となって開催され、地域の活性化に向け、大学と地域は連携して何ができるのかを考えていく。

当日は、午前10時から第一部「企業と社会のイノベーション」のテーマで基調講演や、パネルディスカッションが、午後1時から第2部「地域再生システム論の総括と展望」として、加賀市や能美市と連携して行われている地域再生への取り組みが紹介される。

問い合わせは同大学JAISTフォーラム運営事務局（☎076-267-6699）へ。

建設工業新聞 2006年11月11日(土)

来週の研修と相談

【金沢】中小企業基盤整備機構自社株対策セミナー (13日15・00-17・00、地場産業振興センター)▽北陸先端科学技術大学院大学 地域再生シンポジウム (13日10・00-19・00、ホテル日航金沢)▽県経営者協会 成果重視の賃金・賞与制度の運用実務セミナー (14日13・00-16・30、中小企業会館)▽県発明協会発明相談会 (14日10・00-15・00、地場産業振興センター)▽北國銀行・中小企業基盤整備機構連携中小企業アジアセミナー (15日13・30-16・15、同)▽県経営者協会 給与計算・年末調整実務のポイントセミナー (16日13・00-17・00、中小企業会館)

【白山】金融なんでも相談 (14日9・45-12・00、白山商工会議所)▽I S O経営塾 (16日11・00-12・00、同)

【小松】法律相談 (16日13・00、小松商工会議所)

【富山】北陸銀行インドセミナー (13日17・00-18・30、富山第一ホテル)

【福井】福井商工会議所まちづくりセミナー (13日13・30-15・00、商工会議所)

平成18年(2006)11月14日北國新聞36面

地域再生テーマに講演
北陸先端科学技術大学院大学(能美市)の「北陸地域再生シンポジウム」は十三日、ホテル日航金沢で開かれた。第一部「企業と社会のイノベーション」では、同大知識科学研究科の近藤修司教授が「『改革の輪』と『見える化』で元気にする」と題して講演した。第二部では、同大と内閣府が連携した構築「地域再生システム論」を総括した。

平成18年(2006)11月13日北國新聞夕刊8面

地域再生の取り組みに理解
北陸先端科学技術大学院大学(能美市)の「北陸地域再生シンポジウム」は十三日、金沢市のホテル日航金沢で開かれ、約三百五十人が地域活性化につながる企業や行政のMOT(技術経営)改革の推進に理解を深めた。

第一部「企業と社会のイノベーション」では、同大知識科学研究科長の中森義輝教授のあいさつに続き、同科の近藤修司教授が「『改革の輪』と『見える化』で元気にする」と題して講演した。

引き続き、パネルディスカッションが行われ、武元文平七尾市長が「約二百五十人が地域活性化につながる企業や行政のMOT(技術経営)改革の推進に理解を深めた。」と発表した。

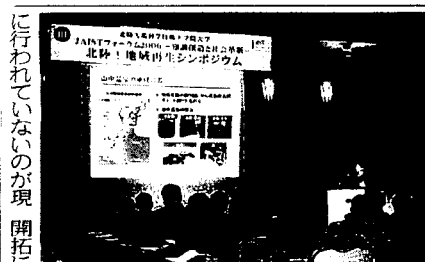
山中漆器の修繕 07年度専門会社

北陸先端科学技術大学院大学主催の「北陸地域再生シンポジウム」は十三日、金沢市内のホテルで開かれた。写真。大学と石川県内自治体との連携事業の事例発表があり、加賀市は山中漆器の海外市場の開拓を核とした地域再生計画を紹介した。

山中漆器の修繕ビジネスを手掛ける専門会社を二〇〇七年度に設立するとしている。

修繕ビジネスは、日本欧米市場でニーズが高いという。加賀市の坂井秀樹地域振興部政策監は「修繕者の養成は組織的に行われていないのが現状。開拓に取り組む専門会社を、〇八年度に後継者を育成する修繕養成所を設立し、海外戦略を加速させるには、温泉地への海外露店誘客につながるなど、地域産業全体への波及効果も狙っている」としている。

同日は七尾市や能美市の担当者も事例発表したほか、PFUや磁谷工業、小松電子など県内企業と大学の連携事業も紹介された。(榎戸勝之)



扶で、要求された技能を持つ人を見つづけるのは困難。二十数力所ある市内の漆器産地で唯一、木椀(わん)から総付けまで一貫生産している利点を生かせる」と強調した。

同計画ではさらうに、〇七年度に海外の美術品市場の紹介された。(榎戸勝之)

「13日に金沢で開催 地域再生シンポジウム 北陸先端大ら」 2006.11.11建設工業

13日に金沢で開催 地域再生シンポジウム

北陸先端大ら

北陸先端科学技術大学院大学と文部科学省が主催する「J A I S T フォラム2006 北陸! 地域再生シンポジウム」が13日、金沢市のホテル日航金沢で開かれる。それに伴い、現在参加者を募集している。

このシンポジウムは、県や市のほか、同大学と官学連携を結んでいる加賀市や能美市などが後援となつて開催され、地域の活性化に向け、大学と地域は連携して何ができるのかを考えていく。

当日は、午前10時から第一部「企業と社会のイノベーション」のテーマで基調講演や、パネルディスカッションが、午後1時から第二部「地域再生システム論の総括と展望」として、加賀市や能美市と連携して行われている地域再生への取り組みが紹介される。

問い合わせは同大学J A I S T フォラム運営事務局(☎076-267-6699)へ。

地域再生の取

り組みに理解

北陸先端大がシンポ

北陸先端科学技術大学院大学(能美市)の「北陸ノ地域再生シンポジウム」は十三日、金沢市のホテル日航金沢で開かれ、約二百五十人が地域活性化につながる企業や行政のMOT(技術経営)改革の推進に理解を深めた。

第一部「企業と社会のイノベーション」では、同大知識科学研究科長の中森義輝教授のあいさつに続き、同科の近藤修司教授が「『改革の輪』と『見える化』で元気になる」と題して講演した。

引き続き、パネルディスカッションが行われ、武元文平七尾市長が「のと七尾人間塾」の取り組みなどを紹介したほか、企業関係者らが改革事例を発表した。

北國新聞・夕刊 8面 2006年11月13日(月)

地域再生テーマに講演

北陸先端科学技術大学院大学(能美市)の「北陸ノ地域再生シンポジウム」は十三日、ホテル日航金沢で開かれた。

第一部「企業と社会のイノベーション」では、同大知識科学研究科の近藤修司教授が「『改革の輪』と『見える化』で元気になる」と題して講演した。第二部では、同大と内閣府が連携した講義「地域再生システム論」を総括した。

北國新聞・朝刊 36面 [県内総合欄] 2006年11月14日(火)

山中漆器の修繕 07年度専門会社

地域再生へ
加賀市計画

北陸先端科学技術大学院大主催の「北陸1地域再生シンポジウム」は十三日、金沢市内のホテルで開かれた。写真。大学と石川県内自治体との連携事業の事例発表があり、加賀市は山中漆器の海外市場の開拓を核とした地域再生計画を紹介。

山中漆器の修繕ビジネスを手掛ける専門会社を二〇〇七年度に設立するとしている。

修繕ビジネスは、日本の漆器コレクターが多い欧米市場でニーズが高いという。加賀市の坂井秀樹地域振興部政策監は「修繕者の養成は組織的



に行われていないのが現状。開拓に取り組む専門会社

状で、要求された技能を持つ人を見つけないのが困難。二十数力所ある国内の漆器産地で唯一、木崎（わん）から総付けまで一貫生産している利点を生かせる」と強調した。

同計画ではさらに、〇七年度に海外の美術品市場の紹介された。（瀬戸勝之）

を、〇八年度に後継者を育成する修繕養成所を設立し、海外戦略を加速。将来的には、温泉地への海外富裕層の誘客につながるなど、地域産業全体への波及効果も狙っているとした。

同日は七尾市や能美市の担当者も事例発表したほか、PFUや渡谷工業、小松電子など県内企業と大学との連携事業も紹介された。

編集後記

北陸先端科学技術大学院大学
科学技術開発戦略センター

今年、2006年は本学の「地域貢献元年」と言えるような年になりました。2006年3月、4月には地元・石川県能美市や隣接する石川県加賀市と学官連携協定を結んだほか、8月には地域再生を担う人材の育成に向け、本学・学生のほか自治体職員や企業関係者、NPO関係者など、社会人も対象にした内閣府との連携講座「地域再生システム論講座」を全国に先駆けて開講しました。参加した多くの方々が熱心に受講している姿を目の当たりにして、地域再生に対する人々の関心の高さと、大学への強い期待を痛感しました。国、地域を取り巻く環境が刻々と変化する中、これから先、本学が理念に掲げる世界最先端の研究・教育を推進するためには「特色ある地域の知」と「大学の知」が連携し、私たちにしかできない「オンリーワン」の研究・教育環境を構築しなければならぬと思います。私たちは、こうした連携を「地・学連携」と呼ぶことにしています。

地域連携プロジェクトや学生が参画した研究プロジェクトなど、数多くの事業が実践されつつある中、今後、本講座や地域連携の経験を踏まえ、「世界の地域に貢献する」地・学連携モデルの構築や、笑顔あふれる地域を創出へ向けた人材育成に、真剣に取り組んでいきたいと思えます。



北陸先端科学技術大学院大学

〒923-1292 石川県能美市旭台1-1

TEL:0761-51-1936 FAX:0761-51-1959

内閣府 連携講座「地域再生システム論総括報告書」

発行日：平成19年2月2日

発行所：国立大学法人

北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科

〒923-1292 石川県能美市旭台1-1

代表者：中森 義輝

内閣府 連携講座「地域再生システム論」講座に関するお問い合わせは

北陸先端科学技術大学院大学 科学技術開発戦略センター

TEL：0761-51-1838・1839 FAX：0761-51-1767

E-mail：coe-secr@jaist.ac.jp